

令和 2 年度

予算案の概要

令和 2 年 2 月

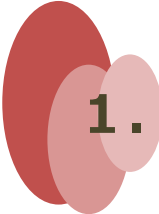
弘 前 市



目 次

I	令和2年度予算の全体像	
I－1	令和2年度の予算編成について	1
I－2	予算の規模	2
I－3	令和2年度の主な取組	3
II	令和2年度予算の概要	
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	6
	一般会計歳入予算の概要	7
	一般会計歳出予算（款別）の概要	8
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	9
	歳入・歳出の主な増減理由	10
	基金の現在高	12
	地方債の現在高	12
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	13
III	主要事業の概要	
III－1	一般会計主要事業	
	1 款 議会費	14
	2 款 総務費	15
	3 款 民生費	29
	4 款 衛生費	44
	5 款 労働費	55
	6 款 農林水産業費	57
	7 款 商工費	72
	8 款 土木費	87
	9 款 消防費	98
	10 款 教育費	101
	一般会計新規事業（再掲）	118
III－2	特別会計主要事業	124
III－3	企業会計主要事業	130

I 令和2年度予算の全体像



1. 令和2年度の予算編成について

令和2年度の予算編成では、「市民生活を第一に」のもと、市民にとって真に必要な事業を軸として、生活環境や子育て環境の向上、福祉や健康の充実、教育環境の整備、放課後児童対策、基幹産業の強化など、あらゆる分野においてさらなる向上に向けて取り組んでいくにあたり、令和元年度予算に比べ市税の減額が見込まれるなど歳入面では厳しい状況ではありますが、限られた財源の中で最良の効果を生み出すよう優先順位を見極めて編成した予算としました。

また、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、「人口減少が進んでいく中での地域課題」、「『次の時代を託す人材』の育成」、「A I ・ I o T ・ R P A等の先進技術の活用」に特に重点的に取り組んでいくとともに、地域共生社会の実現に向けての取組や広域連携の視点に立った取組を進めていきます。

将来の財政需要も見据え財政の健全性に留意しながら、これからも市民目線での財政運営を行っていきます。

2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	令和2年度	令和元年度	増 減
一般会計	77,480,000	76,730,000	750,000
特別会計	40,331,134	39,901,406	429,728
企業会計	20,308,214	20,823,426	▲515,212
合 計	138,119,348	137,454,832	664,516

※ 1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※ 2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(令和2年度 8,444,156千円、令和元年度 8,222,127千円)が含まれています。

★予算のポイント

1. 一般会計当初予算の規模

774億8千万円
(対前年度 +7億5千万円、+1.0%)

2. 特に重点的に取り組む事項

- 市民生活の向上
- 人口減少が進んでいく中での地域課題
- 「次の時代を託す人材」の育成
- AI・IoT・RPA等の先進技術の活用

3. 地域共生社会の実現に向けて

ともに支え合い、誰もがいきいきと暮らせる「地域共生社会」の実現に向けて、市民協働の視点を持ちながら、分野横断的に「まるごと」連携して取り組みます。

4. 国の補正予算との一体的な取組

国の補正予算を活用し、事業の前倒しも含めて令和元年度補正予算を編成し、令和2年度予算と一体的に取り組めます。

5. 財政規律の堅持

財政規律を堅持し、市民目線に立って健全な財政運営に努めます。



3. 令和2年度の主な取組

※ [] 書きは款項目、「P○」は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載ページ

(1) 特に重点的に取り組む事項

総合計画を着実に推進していく中で、特に重点的に取り組みます。

市民生活の向上

あらゆる分野で市民生活の快適さ・満足度を高め、「市民生活を第一に」のさらなる向上に向けて取り組みます。

○市立病院・旧第一大成小学校跡地活用検討事業 [2. 1. 4] 【新規】	14,494千円	(P 18)
○個人番号カード交付事業 [2. 3. 1] 【拡充】	160,051千円	(P 27)
○民生委員等活動支援事業 [3. 1. 1]	24,961千円	(P 29)
○子育て短期支援事業（トワイライトステイ、 ショートステイ） [3. 2. 1] 【拡充】	4,400千円	(P 37)
○児童館・児童センター冷房設備設置事業 [3. 2. 4] 【新規】	7,200千円	(P 42)
○なかよし会冷房設備設置事業 [3. 2. 5] 【新規】	2,300千円	(P 42)
○新中核病院整備事業費補助金 [4. 1. 5] 【新規】	2,000,000千円	(P 47)
○大腸がん検診無料クーポン事業 [4. 1. 7] 【拡充】	1,469千円	(P 50)
○健康診査事業 [4. 1. 7] 【拡充】	331,724千円	(P 51)
○高血圧対策推進事業 [4. 1. 7] 【新規】	564千円	(P 52)
○農作業省力化・効率化対策事業 [6. 1. 3]	23,600千円	(P 58)
○アートを活用して外国人誘客と地域間の周遊に つなげる事業 [7. 1. 3] 【新規】	5,000千円	(P 83)
○除排雪事業 [8. 2. 2]	1,000,000千円	(P 87)
○生活道路等環境向上事業 [8. 2. 2] 【拡充】	100,000千円	(P 88)
○道路照明施設管理事業 [8. 2. 2] 【拡充】	97,000千円	(P 88)
○亀甲向外瀬1号線交通安全施設整備事業 [8. 2. 7] 【新規】	35,000千円	(P 92)
○向外瀬岩賀線交通安全施設整備事業 [8. 2. 7] 【新規】	20,000千円	(P 92)
○新中核病院前交差点改良事業 [8. 4. 5] 【新規】	180,830千円	(P 94)
○弘南鉄道活性化事業 [8. 4. 7] 【拡充】	52,123千円	(P 95)
○空き家・空き地対策推進事業 [8. 5. 2]	13,433千円	(P 97)
○防災ハザードマップ整備事業 [9. 1. 4] 【新規】	15,624千円	(P 98)
○小・中学校就学援助事業（学用品費等） [10. 2. 2 10. 3. 2] 【拡充】	105,116千円	(P105)
○小・中学校トイレ改修事業 [10. 2. 3 10. 3. 3]	378,626千円	(P106)
○石川小・中学校整備事業 [10. 2. 3 10. 3. 3] 【新規】	70,712千円	(P106)
○弘前城薪能開催事業 [10. 4. 1] 【新規】	13,000千円	(P107)
○弘前文化センター整備事業 [10. 4. 6] 【新規】	55,458千円	(P113)
○れんが倉庫美術館等管理運営事業 [10. 4. 10] 【新規】	162,454千円	(P113)
○東京オリンピック・パラリンピックを契機とした レガシー創出事業 [10. 5. 1] 【拡充】	19,069千円	(P114)

人口減少が進んでいく中での地域課題

○弘前圏域移住・交流推進事業 [2. 1. 4]	5,037千円	(P 19)
○女性活躍のための地域中小企業技術力 体感プログラム [2. 1. 4] 【新規】	1,050千円	(P 21)
○養育支援訪問事業（緊急育児家事援助事業） [3. 2. 1] 【新規】	2,178千円	(P 37)
○りんご黒星病耕種的防除対策事業費補助金 [6. 1. 3] 【拡充】	1,500千円	(P 65)
○地域産業魅力体験事業 [7. 1. 2] 【新規】	800千円	(P 76)
○創業・起業支援拠点運営事業 [7. 1. 2] 【拡充】	9,742千円	(P 78)
○（仮称）津軽圏域DMO推進事業 [7. 1. 3] 【拡充】	6,560千円	(P 83)

「次の時代を託す人材」の育成

○職員研修事業 [2. 1. 1]	24,937千円	(P 15)
○地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 [2. 1. 4] 【拡充】	5,800千円	(P 18)
○弘前ぐらし市民ライター育成事業 [2. 1. 4] 【新規】	1,305千円	(P 19)
○ひろさき未来創生塾 [2. 1. 4] 【拡充】	2,437千円	(P 21)
○女性活躍のための地域中小企業技術力 体感プログラム [2. 1. 4] 【新規】	1,050千円	(P 21) 再掲
○ごみ減量等市民運動推進事業 [4. 2. 2]	4,730千円	(P 53)
○地域産業魅力体験授業支援事業 [5. 1. 1] 【新規】	1,000千円	(P 56)
○ひろさき「農の魅力」体験事業 [6. 1. 3]	648千円	(P 59)
○ひろさき農業新規参入加速化事業 [6. 1. 3] 【新規】	12,910千円	(P 60)
○商人育成・商店街活性化支援事業 [7. 1. 2] 【新規】	200千円	(P 73)
○（仮称）津軽圏域DMO推進事業 [7. 1. 3] 【拡充】	6,560千円	(P 83) 再掲
○未来をつくる子ども育成事業 [10. 1. 3] 【新規】	3,825千円	(P103)

AI・IoT・RPA等の先進技術の活用

○AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業 [2. 1. 1] 【拡充】	10,394千円	(P 15)
○りんご産業イノベーション推進事業 [2. 1. 11]	41,939千円	(P 26)
○雪対策環境整備事業[8. 4. 8]	736千円	(P 96)

(2) 地域共生社会の実現に向けた取組

ともに支え合い、誰もがいきいきと暮らせる「地域共生社会」の実現のため、市民協働の視点を持ちながら、福祉分野だけではなく、各分野で課題を「我がこと」として捉え、分野横断的に「まるごと」連携して取り組みます。

※以下、弘前市地域福祉計画（2019年3月策定）に掲げる、地域共生社会の実現に向けた地域福祉を推進していくための基本目標と関連する主な事業を掲載します。

基本目標1 社会全体で支える仕組みの構築

○地域共生社会実現サポート事業 [2. 1. 4] 【新規】	500千円	(P 20)
○訪問相談推進事業 [3. 1. 1] 【新規】	2,319千円	(P 31)
○弘前型基幹相談支援体制強化事業 [3. 1. 2] [3. 1. 4]	35,795千円	(P 32)
○子育て世代包括支援センター事業 [3. 2. 3 4. 1. 6]	54,530千円	(P41, 47)
○被保護者就労準備支援事業 [3. 3. 1] 【新規】	371千円	(P 43)
○包括的支援事業 [介護会計]	193,620千円	(P127)

基本目標2 地域で支え合う環境づくりの促進

○町会活性化支援事業 [2. 1. 9]	3,006千円	(P 24)
○民生委員等活動支援事業 [3. 1. 1]	24,961千円	(P 29) 再掲
○次世代型共助創出事業 [8. 4. 8]	311千円	(P 96)
○自主防災組織育成支援事業 [9. 1. 4]	4,800千円	(P 99)
○高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金 [介護会計]	1,435千円	(P126)

基本目標3 地域福祉を支える担い手の育成・確保

○ひろさき未来創生塾 [2. 1. 4] 【拡充】	2,437千円	(P 21) 再掲
○町会担い手育成事業 [2. 1. 9]	315千円	(P 25)
○弘前圏域権利擁護支援事業 [3. 1. 3] 【拡充】	8,132千円	(P 34)
○未来をつくる子ども育成事業 [10. 1. 3] 【新規】	3,825千円	(P103) 再掲

基本目標4 包括的なサービスの提供

○ライフ・イノベーション推進事業 [2. 1. 11]	58,890千円	(P 25)
○多様な人材活躍応援事業 [5. 1. 1]	2,602千円	(P 55)
○まちなかお出かけパス事業 [8. 4. 7]	8,331千円	(P 96)
○食育強化事業「いただきます！」 [10. 4. 3]	525千円	(P112)
○東京オリンピック・パラリンピックを契機とした レガシー創出事業 [10. 5. 1] 【拡充】	19,069千円	(P114) 再掲

※ゼロ予算事業として「ごみ出しサポート事業」を実施

Ⅱ 令和2年度予算の概要

《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

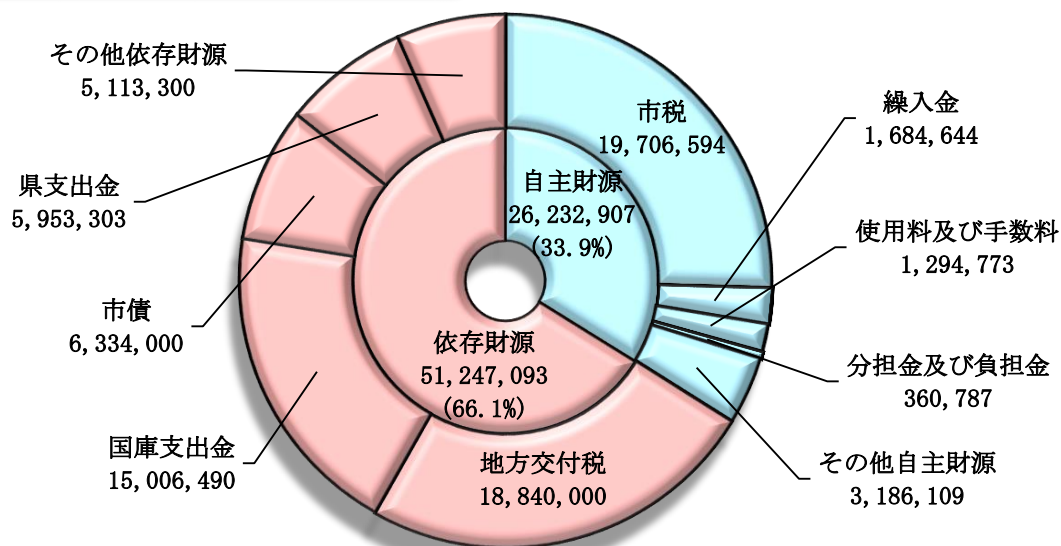
会 計 別			令 和 2 年 度 予 算 額	令 和 元 年 度 予 算 額	増 減	
一般会計			77,480,000	76,730,000	750,000	1.0%
国民健康保険特別会計			19,071,245	19,229,521	△ 158,276	△ 0.8%
後期高齢者医療特別会計			2,164,527	1,809,873	354,654	19.6%
介護保険特別会計			19,095,362	18,862,012	233,350	1.2%
水道事業会計	収益	収入	4,251,760	4,303,398	△ 51,638	△ 1.2%
		支出	3,956,538	3,922,951	33,587	0.9%
	資本	収入	1,659,945	1,410,957	248,988	17.6%
		支出	2,967,336	2,596,720	370,616	14.3%
下水道事業会計	収益	収入	5,667,560	5,721,876	△ 54,316	△ 0.9%
		支出	5,444,656	5,367,493	77,163	1.4%
	資本	収入	2,030,386	2,668,512	△ 638,126	△ 23.9%
		支出	4,394,707	4,944,144	△ 549,437	△ 11.1%
病院事業会計	収益	収入	2,423,008	3,014,961	△ 591,953	△ 19.6%
		支出	3,306,780	3,753,264	△ 446,484	△ 11.9%
	資本	収入	238,197	238,854	△ 657	△ 0.3%
		支出	238,197	238,854	△ 657	△ 0.3%

≪一般会計歳入予算の概要≫

(単位：千円)

財 源 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
自主財源	26,232,907	33.9%	26,957,070	35.1%	△ 724,163	△ 2.7%
市税	19,706,594	25.4%	20,023,901	26.1%	△ 317,307	△ 1.6%
分担金及び負担金	360,787	0.5%	528,570	0.7%	△ 167,783	△ 31.7%
使用料及び手数料	1,294,773	1.7%	1,245,763	1.6%	49,010	3.9%
財産収入	63,936	0.1%	77,507	0.1%	△ 13,571	△ 17.5%
寄附金	322,115	0.4%	240,125	0.3%	81,990	34.1%
繰入金	1,684,644	2.2%	1,884,925	2.5%	△ 200,281	△ 10.6%
財政調整基金	261,392	0.3%	149,576	0.2%	111,816	74.8%
市債管理基金	40,942	0.1%	40,942	0.1%	0	0.0%
その他基金	1,382,310	1.8%	1,694,407	2.2%	△ 312,097	△ 18.4%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,700,058	3.5%	2,856,279	3.7%	△ 156,221	△ 5.5%
依存財源	51,247,093	66.1%	49,772,930	64.9%	1,474,163	3.0%
地方譲与税	601,000	0.8%	575,000	0.8%	26,000	4.5%
利子割交付金	21,000	0.0%	36,000	0.1%	△ 15,000	△ 41.7%
配当割交付金	32,000	0.0%	39,000	0.1%	△ 7,000	△ 17.9%
株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.0%	31,000	0.0%	△ 14,000	△ 45.2%
法人事業税交付金	116,000	0.1%	0	0.0%	116,000	皆増
地方消費税交付金	4,127,000	5.3%	3,362,000	4.4%	765,000	22.8%
ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金	51,000	0.1%	37,000	0.1%	14,000	37.8%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	118,000	0.2%	109,000	0.1%	9,000	8.3%
地方交付税	18,840,000	24.3%	18,680,000	24.3%	160,000	0.9%
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0%	28,000	0.0%	△ 3,000	△ 10.7%
国庫支出金	15,006,490	19.4%	15,487,381	20.2%	△ 480,891	△ 3.1%
県支出金	5,953,303	7.7%	6,076,549	7.9%	△ 123,246	△ 2.0%
市債	6,334,000	8.2%	5,235,700	6.8%	1,098,300	21.0%
自動車取得税交付金	0	0.0%	71,000	0.1%	△ 71,000	皆減
合 計	77,480,000	100.0%	76,730,000	100.0%	750,000	1.0%

令和2年度歳入予算財源別グラフ

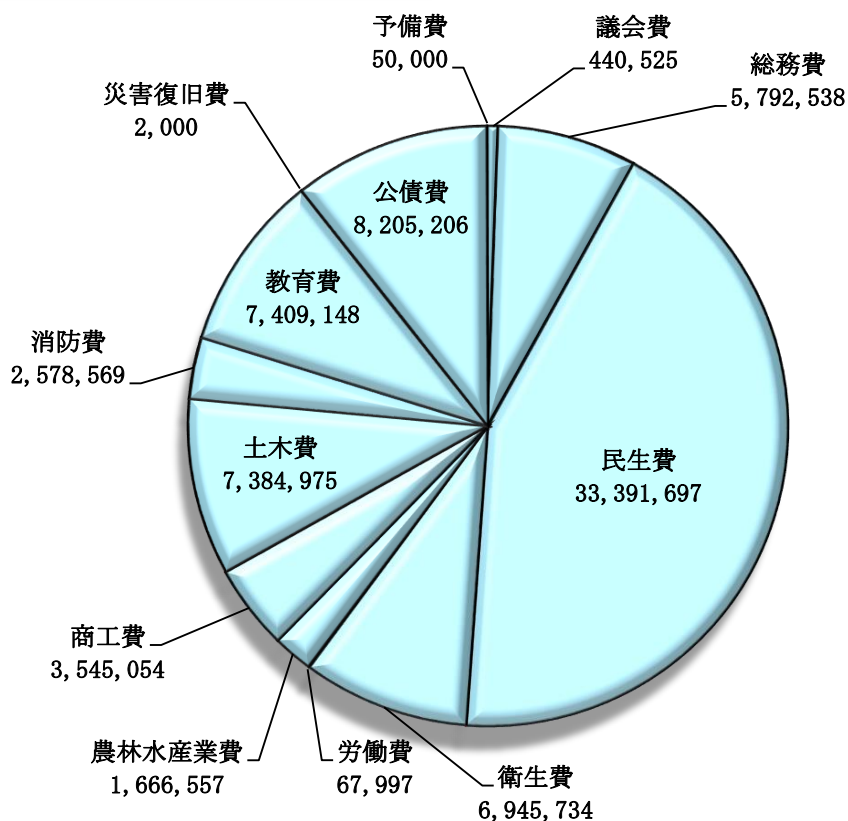


《一般会計歳出予算（款別）の概要》

（単位：千円）

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
議会費	440,525	0.6%	434,976	0.6%	5,549	1.3%
総務費	5,792,538	7.5%	5,663,177	7.4%	129,361	2.3%
民生費	33,391,697	43.1%	32,493,503	42.3%	898,194	2.8%
衛生費	6,945,734	9.0%	5,069,112	6.6%	1,876,622	37.0%
労働費	67,997	0.1%	84,270	0.1%	△ 16,273	△ 19.3%
農林水産業費	1,666,557	2.1%	2,240,784	2.9%	△ 574,227	△ 25.6%
商工費	3,545,054	4.6%	3,572,467	4.7%	△ 27,413	△ 0.8%
土木費	7,384,975	9.5%	9,074,959	11.8%	△ 1,689,984	△ 18.6%
消防費	2,578,569	3.3%	2,475,385	3.2%	103,184	4.2%
教育費	7,409,148	9.5%	7,261,641	9.5%	147,507	2.0%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,205,206	10.6%	8,307,726	10.8%	△ 102,520	△ 1.2%
元金償還金	7,756,208	10.0%	7,774,176	10.1%	△ 17,968	△ 0.2%
利子	448,998	0.6%	533,550	0.7%	△ 84,552	△ 15.8%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	77,480,000	100.0%	76,730,000	100.0%	750,000	1.0%

令和2年度歳出予算款別グラフ

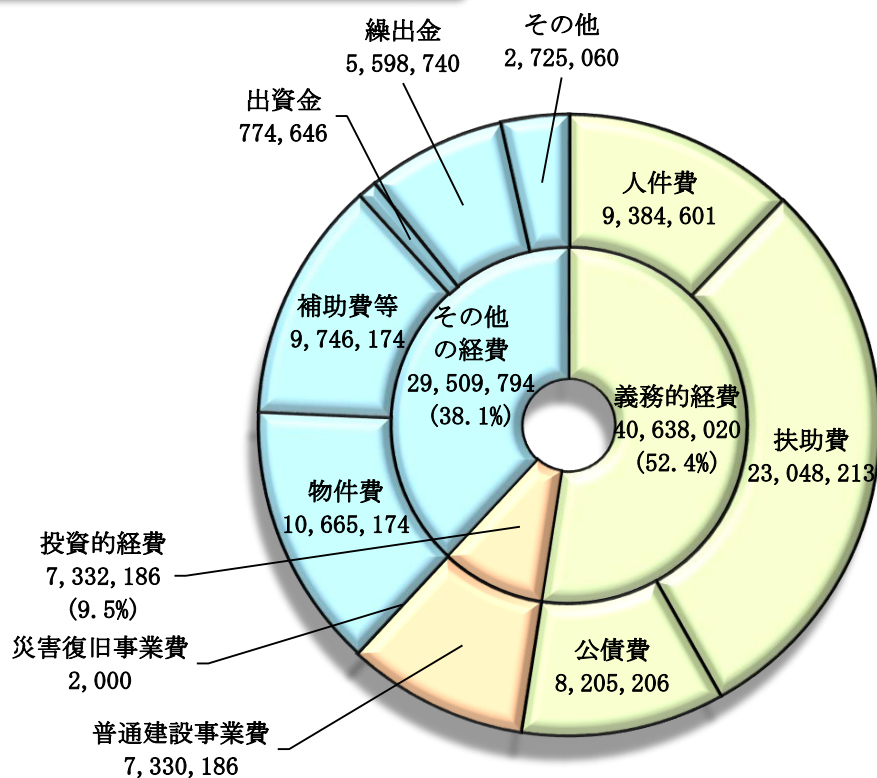


《一般会計歳出予算（性質別）の概要》

（単位：千円）

性 質 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	40,638,020	52.4%	39,430,918	51.4%	1,207,102	3.1%
人件費	9,384,601	12.1%	8,904,531	11.6%	480,070	5.4%
扶助費	23,048,213	29.7%	22,218,661	29.0%	829,552	3.7%
公債費	8,205,206	10.6%	8,307,726	10.8%	△ 102,520	△ 1.2%
投資的経費	7,332,186	9.5%	7,724,287	10.1%	△ 392,101	△ 5.1%
普通建設事業費	7,330,186	9.5%	7,722,287	10.1%	△ 392,101	△ 5.1%
補助事業費	2,748,733	3.6%	5,011,672	6.5%	△ 2,262,939	△ 45.2%
単独事業費	4,581,453	5.9%	2,710,615	3.6%	1,870,838	69.0%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	29,509,794	38.1%	29,574,795	38.5%	△ 65,001	△ 0.2%
物件費	10,665,174	13.8%	11,177,666	14.6%	△ 512,492	△ 4.6%
維持補修費	1,124,219	1.4%	907,188	1.2%	217,031	23.9%
補助費等	9,746,174	12.6%	9,842,906	12.8%	△ 96,732	△ 1.0%
積立金	278,047	0.4%	208,247	0.3%	69,800	33.5%
出資金	774,646	1.0%	807,617	1.0%	△ 32,971	△ 4.1%
貸付金	1,272,794	1.6%	1,263,699	1.6%	9,095	0.7%
繰出金	5,598,740	7.2%	5,317,472	6.9%	281,268	5.3%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	77,480,000	100.0%	76,730,000	100.0%	750,000	1.0%

令和2年度歳出予算性質別グラフ



《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財 源 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 2 年度	令和元年度	
市 税	法人市民税の減	938,683	1,226,422	△ 287,739
	市たばこ税の減	1,214,771	1,283,309	△ 68,538
法 人 事 業 税 交 付 金	法人事業税交付金の皆増	116,000	0	116,000
地 方 消 費 税 交 付 金	地方消費税交付金の増	4,127,000	3,362,000	765,000
地 方 交 付 税	普通交付税の増	17,590,000	17,430,000	160,000
分 担 金 及 び 負 担 金	保育所運営費負担金（私立）の減	252,013	406,842	△ 154,829
使 用 料 及 び 手 数 料	市民会館使用料の皆増	36,366	0	36,366
	住宅使用料の増	516,294	505,880	10,414
国 庫 支 出 金	社会資本整備総合交付金（吉野町緑地周辺整備事業）の皆減	0	539,639	△ 539,639
	個人番号カード交付（事業費・事務費）補助金の増	153,991	23,985	130,006
県 支 出 金	生産振興総合対策事業補助金の皆減	0	602,760	△ 602,760
	子どものための教育・保育給付費等負担金の増	1,557,074	1,343,726	213,348
繰 入 金	まちづくり振興基金繰入金の減	397,207	537,591	△ 140,384
	地域福祉基金繰入金の減	544,844	629,292	△ 84,448
諸 収 入	スポーツ振興くじ助成金（弘前市運動公園陸上競技場改修事業）の減	4,480	106,000	△ 101,520
	重度心身障害者高額医療費給付金の減	26,515	52,200	△ 25,685
市 債	新中核病院整備事業債の皆増	1,800,000	0	1,800,000
	吉野町緑地周辺整備事業債の皆減	0	548,500	△ 548,500

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項 目	令和 2 年 度		令和元年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
現年課税分	19,522,228	99.1%	19,807,348	98.9%	△ 285,120	△ 1.4%
市民税	8,035,238	40.8%	8,279,364	41.4%	△ 244,126	△ 2.9%
固定資産税	8,916,188	45.2%	8,919,971	44.5%	△ 3,783	△ 0.0%
軽自動車税	531,107	2.7%	508,467	2.5%	22,640	4.5%
市たばこ税	1,214,771	6.2%	1,283,309	6.4%	△ 68,538	△ 5.3%
入湯税	10,532	0.1%	10,623	0.1%	△ 91	△ 0.9%
都市計画税	814,392	4.1%	805,614	4.0%	8,778	1.1%
滞納繰越分	184,366	0.9%	216,553	1.1%	△ 32,187	△ 14.9%
合 計	19,706,594	100.0%	20,023,901	100.0%	△ 317,307	△ 1.6%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 2 年度	令和元年度	
総 務 費	個人番号カード交付事業の増	160,051	25,521	134,530
	旧草薙小学校解体事業の皆増	117,556	0	117,556
民 生 費	認定こども園等給付費の増	3,244,772	2,550,052	694,720
	障害者総合支援法等関係事業の増	4,846,615	4,564,692	281,923
衛 生 費	新中核病院整備事業費補助金の皆増	2,000,000	0	2,000,000
	弘前地区環境整備事務組合負担金の減	1,045,957	1,152,158	△ 106,201
農 林 水 産 業 費	生産振興総合対策事業費補助金の皆減	0	602,760	△ 602,760
	農業次世代人材投資事業の減	136,787	173,179	△ 36,392
商 工 費	追手門広場トラス屋根撤去工事の皆減	0	39,765	△ 39,765
	鷹揚公園整備事業の減	110,000	143,158	△ 33,158
土 木 費	吉野町緑地周辺整備事業の皆減	0	1,409,230	△ 1,409,230
	駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業の減	186,408	466,234	△ 279,826
消 防 費	弘前地区消防事務組合負担金の増	2,060,341	2,028,824	31,517
	消防自動車整備事業の増	102,014	71,381	30,633
教 育 費	れんが倉庫美術館等管理運営事業の皆増	162,454	0	162,454
	小・中学校トイレ改修事業の増	378,626	270,859	107,767
公 債 費	長期債利子の減	447,998	529,550	△ 81,552
	長期債元金償還金の減	7,756,208	7,774,176	△ 17,968

○性質別

(単位：千円)

性 質 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 2 年度	令和元年度	
人 件 費	会計年度任用職員に係る期末手当の皆増	123,983	0	123,983
	国勢調査に係る人件費の増	63,029	145	62,884
物 件 費	弘前市プレミアム付商品券発行等業務委託料の皆減	0	318,083	△ 318,083
	法改正による 7 節賃金廃止に伴う皆減	0	268,721	△ 268,721
扶 助 費	認定こども園等給付費の増	3,244,772	2,550,052	694,720
	子育てのための施設等利用給付費の皆増	138,144	0	138,144
補 助 費 等	弘前地区環境整備事務組合負担金の減	1,045,957	1,152,158	△ 106,201
	農業次世代人材投資資金の減	133,875	170,250	△ 36,375
普通建設事業費	吉野町緑地周辺整備事業の皆減	0	1,279,279	△ 1,279,279
	新中核病院整備事業費補助金の皆増	2,000,000	0	2,000,000
公 債 費	長期債利子の減	447,998	529,550	△ 81,552
	長期債元金償還金の減	7,756,208	7,774,176	△ 17,968
積 立 金	弘前公園お城とさくら基金積立金の増	136,315	107,969	28,346
	森林経営管理基金積立金の皆増	17,001	0	17,001
出 資 金	下水道事業会計出資金の減	427,704	461,856	△ 34,152
	水道事業会計出資金の増	108,745	106,907	1,838
貸 付 金	商業近代化資金融資制度貸付金の増	205,000	197,000	8,000
	消費者救済資金貸付金の増	5,050	4,150	900
繰 出 金	介護保険特別会計繰出金の増	3,165,828	2,893,360	272,468
	後期高齢者医療特別会計繰出金の増	721,490	629,568	91,922

《基金の現在高》

※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基 金 別	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 3月補正後 現在高見込	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現在高見込
				積 立 額 (予 算)	取 崩 額 (予 算)	
財 政 調 整 基 金	3,087,224	2,901,619	2,529,310	419	261,392	2,268,337
市 債 管 理 基 金	735,039	735,116	694,248	74	40,942	653,380
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,897,958	5,687,632	4,622,914	277,554	1,303,126	3,597,342
人 材 育 成 基 金	183,424	183,443	168,722	19	23,023	145,718
ま ち づ くり 振 興 基 金	3,078,248	2,876,496	2,332,104	24,077	397,204	1,958,977
地 域 福 祉 基 金	1,136,491	965,827	627,078	226	544,844	82,460
子 ど も 未 来 基 金	304,226	378,690	335,691	91,046	71,070	355,667
森 林 経 営 管 理 基 金	0	0	3,200	17,001	0	20,201
地 域 経 済 活 性 化 基 金	909,119	916,790	697,570	7,673	216,669	488,574
温 泉 事 業 基 金	7,326	7,327	7,328	1	0	7,329
弘 前 公 園 お 城 と さ く ら 基 金	202,587	283,598	375,712	136,315	47,262	464,765
奨 学 基 金	18,360	18,875	17,591	1,190	2,485	16,296
教 育 振 興 基 金	58,177	56,586	57,918	6	569	57,355
合 計	9,720,221	9,324,367	7,846,472	278,047	1,605,460	6,519,059

※令和元・2年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《地方債の現在高》

(単位：千円)

会 計 別	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 3月補正後 現在高見込	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現在高見込
				借 入 額 (予 算)	償 還 額 (予 算)	
一 般 会 計	89,577,409	87,977,815	87,367,752	6,334,000	7,756,208	85,945,544
水 道 事 業 会 計	15,552,164	15,277,463	15,225,072	1,317,300	1,144,122	15,398,250
下 水 道 事 業 会 計	41,316,082	39,422,896	37,868,752	1,467,800	3,663,490	35,673,062
病 院 事 業 会 計	1,281,511	1,199,549	1,116,296	0	84,567	1,031,729
合 計	147,727,166	143,877,723	141,577,872	9,119,100	12,648,387	138,048,585

※令和元・2年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと引上げられ、令和元年10月には8%から10%へと引上げられました。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が引上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約21億9千万円の増収が見込まれます。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

令和2年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約143億5千万円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約21億9千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約73億4千万円	社会保険 約47億6千万円	保健衛生 約22億5千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

Ⅲ 主要事業の概要

Ⅲ－１ 一般会計主要事業

《 １ 款 議会費 》

(単位：千円)

タブレット端末会議システム導入事業[1.1.1 議会事務局]		【新規】
ペーパーレス化、事務効率化等を図るため「タブレット端末会議システム」を導入	2年度	7,003
	元年度	0
タブレット端末操作等講習会業務委託料 220 タブレット端末会議システム利用者・管理者講習会業務委託料 545 その他 6,238 (需用費1,067、使用料及び賃借料3,563、備品購入費1,608)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

A I ・ I o T ・ R P A 等先進技術導入検討事業[2.1.1 企画課]		【拡充】
業務の効率化や適正化を推進するために、先進技術（A I ・ I o T ・ R P A 等）の導入について検討を実施 【拡充】R P A を追加導入するほか、A I を活用した議事録作成を実施	2 年度	10,394
	元年度	386
旅費 311 R P A 導入支援業務委託料 3,771 A I 音声認識議事録等作成支援業務委託料 3,465 使用料及び賃借料 2,847		

職員研修事業[2.1.1 人事課]		
職員の能力向上を図るため、市役所内部での階層別研修や特別研修、外部研修機関での研修受講、官公庁・民間企業等での実務研修を実施	2 年度	24,937
	元年度	24,781
職員研修事業（内部） 4,441 職員研修事業（研修機関） 12,534 職員研修事業（官公庁・民間企業等） 7,962		
職員研修事業（内部）		
多様化する行政ニーズに対応する資質の高い職員を育成するため、市役所内部での階層別研修及び特別研修等を実施	2 年度	4,441
	元年度	3,557
研修業務委託料 4,146 その他 295（報償費136、旅費121、需用費22、使用料及び賃借料16）		
職員研修事業（研修機関）		
担当業務における専門的かつ社会情勢に即した知識や能力を習得するため、外部機関への研修受講を実施	2 年度	12,534
	元年度	15,657
旅費 7,940 会議等出席負担金 4,559（研修受講負担金） その他 35（需用費15、役務費20）		
職員研修事業（官公庁・民間企業等）		
実務経験を通じて職員の資質向上を図るとともに、人的ネットワークを構築するため、官公庁・民間企業等への職員派遣を実施	2 年度	7,962
	元年度	5,567
旅費 2,442（派遣旅費） 使用料及び賃借料 4,998（公舎借上料） その他 522（役務費422、会議等出席負担金100）		

国際交流員受入事業[2.1.1 人事課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	2 年度	4,925
	元年度	4,557
報酬 3,909（国際交流員報酬） その他 1,016（共済費597、旅費286、（一財）自治体国際化協会負担金117、会議等出席負担金16）		

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人事課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	2 年度	400
	元年度	400
旅費 11 地域力向上研修業務委託料 355 使用料及び賃借料 34		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]		
平川市、大鰐町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	2年度	271,135
	元年度	284,065
共同クラウドシステム利用料 271,135 (令和3年度までの債務負担行為設定済み)		

G I S (地理情報システム) 整備・活用促進事業[2.1.1 情報システム課]		
地図情報の市内共有による事務の効率化・高度化を図るとともに、行政サービスの向上を図るため住民へ公開	2年度	5,926
	元年度	6,349
コンピュータ保守等業務委託料 1,843 使用料及び賃借料 4,083 (G I S サーバ等借上料、住宅地図外部配布利用料、公開型G I S 使用料)		

モバイル端末利活用事業[2.1.1 情報システム課]		
モバイル端末を利用した会議システムの運用と効果的な活用方法の検討	2年度	1,246
	元年度	910
コンピュータ保守等業務委託料 653 使用料及び賃借料 11 その他 582 (需用費100、役務費482)		

《計画》Wi-Fi 環境整備事業[2.1.1 情報システム課]		
観光客の誘客と市民の中心市街地への集客を図るため、民間事業者との協働によりWi-Fi 環境を整備	2年度	4,790
	元年度	3,616
コンピュータ保守等業務委託料 852 Wi-Fi 環境整備業務委託料 715 ヒロロスクエア公衆無線LAN維持管理負担金 95 その他 3,128 (需用費130、役務費2,998)		

データ管理強靱化に伴うシステム構築事業[2.1.1 情報システム課]		【新規】
業務データについて、職員ごとにアクセスできるフォルダの管理・制御を行い、セキュリティの向上を実施	2年度	3,193
	元年度	0
コンピュータ保守等業務委託料 751 使用料及び賃借料 2,442 (データ管理強靱化に伴うシステム借上料)		

タブレット端末会議システム導入事業[2.1.1 情報システム課]		【新規】
「《1 款 議会費》タブレット端末会議システム導入事業」において用意された会議システムに対して、理事者側も接続して利用するための環境を構築	2年度	3,776
	元年度	0
需用費 134 議会システム環境構築業務委託料 3,275 議場LAN整備工事 367		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》LED防犯灯整備管理事業[市民協働課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実に図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	2年度	80,559
	元年度	79,050
LED防犯灯設置事業	1,192	
LED防犯灯維持管理事業	73,052	
街灯交付金	6,315	
LED防犯灯設置事業[2.1.1]		
宅地開発等新たに必要箇所へ防犯灯を設置	2年度	1,192
	元年度	1,185
LED防犯灯整備工事	1,192	
LED防犯灯維持管理事業[2.1.1]		
平成25年度にエコ事業で切替えしたLED防犯灯及び市がその後に直接設置したLED防犯灯の維持管理	2年度	73,052
	元年度	71,593
需用費	33,275 (防犯灯電気料・修繕料)	
街灯LED化エコ事業業務委託料	36,079 (令和5年度までの債務負担行為設定済み)	
LED防犯灯整備工事	3,698	
街灯交付金[2.1.9]		
エコ事業の対象になっていない町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	2年度	6,315
	元年度	6,272
交付先：25団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理費用（電気料金相当額の7%）		

市民生活相談事業[2.1.1 市民協働課]		
通年の市民生活相談のほか、人権擁護委員や弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	2年度	374
	元年度	1,496
青森県人権擁護委員連合会負担金	72	
弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金	117	
その他	185 (報償費96、旅費5、需用費39、役務費44、使用料及び賃借料1)	

《計画》国際交流事業[2.1.1 文化スポーツ課]		
国際交流に係る行事やイベント等の情報発信のほか、台南市・武漢市との交流事業を推進	2年度	154
	元年度	454
役務費	4	
その他	150 ((公財) 青森県国際交流協会負担金100、青森県日華親善協会負担金10、台南市交流事業アップルマラソン参加料負担金40)	

友好都市交流事業[2.1.1 文化スポーツ課]		
友好都市である北海道斜里町、群馬県太田市との交流事業を実施	2年度	884
	元年度	891
報償費	374	
需用費	297	
その他	213 (旅費176、役務費2、使用料及び賃借料35)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》シティプロモーション推進事業[2.1.2 広聴広報課]		
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアへの情報発信や、魅力発信のための映像制作を実施する等のプロモーションを実施	2年度	1,296
	元年度	1,188
旅費	52	
プレスリリース配信業務委託料	684	
シティプロモーション動画制作業務委託料	330	
さくらプロモーション管理業務委託料	230	

公共施設マネジメント推進事業[2.1.3 管財課]		
公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含む全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理	2年度	2,108
	元年度	2,341
旅費	548	
使用料及び賃借料	1,071 (保全マネジメントシステム使用料等)	
その他	489 (報償費370、需用費92、役務費9、会議等出席負担金18)	

旧草薙小学校解体事業[2.1.3 管財課] 【新規】		
裾野小学校建設に伴って廃校となった旧草薙小学校を解体	2年度	117,556
	元年度	0
設計等業務委託料	1,556	
旧草薙小学校解体工事	116,000	

《計画》大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業[2.1.4 企画課]		
学生や教職員による地域づくり活動を推進するため、市内6大学で組織する大学コンソーシアム学都ひろさきが主体となって行う街のにぎわい創出に資する事業を支援	2年度	1,800
	元年度	1,800
大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業費補助金 1,800 (補助率：10/10、上限：1,800)		

市立病院・旧第一大成小学校跡地活用検討事業[2.1.4 企画課] 【新規】		
閉院後の市立病院及び旧第一大成小学校跡地の活用に係る基本構想を策定	2年度	14,494
	元年度	0
市立病院・旧第一大成小学校跡地活用基本構想策定支援業務委託料	5,000	
市立病院建物活用検討基礎調査業務委託料	6,380	
市立病院石綿含有分析業務委託料	1,650	
その他	1,464 (報償費486、旅費320、需用費42、役務費574、使用料及び賃借料42)	

《計画》地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2.1.4 企画課] 【拡充】		
大学や高校、地域の事業者等と連携した人材育成プログラムを構築し、まちなかの拠点を活用しながら、地域に根差し地域を担う人材を育成 【拡充】大学生事業の拡大、高校生事業の新設、事業者の実証事業費の一部を補助	2年度	5,800
	元年度	3,000
地域マネジメント人材育成プログラム構築業務委託料	5,300	
まちなかキャンパスプロジェクト実証事業費補助金	500 (補助率：1/2、上限：50)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[2.1.4 企画課]		
結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供するため、弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、交流イベントやサポーターによる仲介などを実施	2年度	5,433
	元年度	5,563
ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金 733 その他 4,700（報酬2,758、職員手当等460、共済費508、報償費50、旅費187、需用費260、役務費426、使用料及び賃借料43、会議等出席負担金8）		

《計画》地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 企画課・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課]		
地域コミュニティや地域の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施	2年度	38,838
	元年度	36,567
岩木地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金 100 相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金 100 相馬で夢おこし実行委員会負担金 100 楽しいね！！東目屋実行委員会負担金 100 東目屋地区地域おこし協力隊活動拠点燃料費負担金 49 地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金 4,500（補助率：10/10、上限：1,000） 地域おこし協力隊起業事業費補助金 5,000（補助率：10/10、上限：2,000） その他 28,889（報酬14,442、共済費2,279、報償費820、旅費3,240、需用費1,510、役務費421、使用料及び賃借料5,017、備品購入費360、会議等出席負担金800） ※地域おこし協力隊導入事業のうち「津軽打刃物後継者対策」にかかる経費（9,997）は、7款に別途計上		

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）[2.1.4 企画課]		
県外からの移住や二地域居住などの交流を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を「弘前市移住応援企業」として認定し、その取組をホームページ等で周知	2年度	150
	元年度	250
需用費 130 役務費 10 使用料及び賃借料 10		

《計画》移住推進事業[2.1.4 企画課]		
移住・交流者数を増加させるため、移住検討者に対する情報発信と交流や滞在機会を促進する取組を実施	2年度	2,657
	元年度	3,110
需用費 941 移住ホームページ保守管理業務委託料 132 その他 1,584（旅費262、役務費501、使用料及び賃借料821）		

《計画》弘前圏域移住・交流推進事業[2.1.4 企画課]		
弘前圏域定住自立圏構成市町村の連携により、移住者の受入態勢を構築し圏域での移住・定住を促進するため、移住交流専門員を設置するほか、圏域市町村合同移住セミナー等各種取組を実施	2年度	5,037
	元年度	4,366
弘前圏域移住コーディネーター業務委託料 4,178 弘前圏域移住者交流会企画運営業務委託料 316 その他 543（報償費60、旅費330、需用費28、役務費5、使用料及び賃借料120）		

《計画》弘前ぐらし市民ライター育成事業[2.1.4 企画課]		【新規】
地域住民や移住者を市民ライターとして育成し、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」や市のSNS等において、地域住民ならではのリアルな暮らしの情報を発信するなど、市民協働による情報発信を展開	2年度	1,305
	元年度	0
弘前ぐらし市民編集部運営業務委託料 880 移住ホームページ改修業務委託料 262 その他 163（需用費153、使用料及び賃借料10）		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業[2.1.4 企画課]		
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、市政に関する情報収集等をするとともに、当市への移住促進を目的とした各種事業を展開	2年度	15,513
	元年度	13,184
コンピュータ保守等業務委託料 156 ふるさと回帰支援センター負担金 50 東京交通会館使用負担金 4,006 東京青森県人会負担金 30 都市東京事務所長会負担金 20 在京弘前関係者交流委員会負担金 1,500 その他 9,751 (報酬2,003、職員手当等334、共済費396、旅費1,270、需用費296、役務費550、 使用料及び賃借料4,758、備品購入費144)		

《計画》ひろさきU J I ターン促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの実施や全国的な移住イベントへの参加等により、本市出身者を中心とした移住検討者の掘り起こしを実施	2年度	892
	元年度	892
旅費 311 使用料及び賃借料 320 その他 261 (報償費90、需用費130、役務費41)		

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 企画課]		
社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に迅速に対応し、人口減少の抑制と地域経済の維持・成長につなげるために、様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組む提案を募集	2年度	330
	元年度	453
需用費 30 新寺構歩道花壇植栽管理等業務委託料 300		

《計画》地域共生社会実現サポート事業[2.1.4 企画課] 【新規】		
地域共生社会の実現及び食品ロスの削減のため、各種団体と弘前大学が連携して進める地域のネットワークづくりを支援し、フードバンク活動の拡充や子ども食堂を多世代交流の拠点へと発展させるための仕組みづくりを実施	2年度	500
	元年度	0
地域共生社会実現サポート事業費補助金 (補助率：9/10、上限：500)		

総合計画推進事業[2.1.4 企画課]		
総合計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な市政運営を図るためPDCAサイクルによる進行管理を実施	2年度	2,633
	元年度	4,166
報酬 1,921 使用料及び賃借料 351 その他 361 (旅費95、需用費213、役務費53)		

定住自立圏構想推進事業[2.1.4 企画課]		
津軽地域の中心市として、近隣市町村との連携を強化し、人口の定住や地域の活性化等を図るための取組を推進	2年度	641
	元年度	641
報酬 405 使用料及び賃借料 129 その他 107 (旅費88、需用費3、役務費16)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》ひろさき未来創生塾[2.1.4 企画課]		【拡充】
市民自らが地域の未来を想い、魅力を高める企画を考え、地域活動として実践することのできる人材育成塾を実施 【拡充】塾生が企画立案した事業の実施にかかる経費を補助	2年度	2,437
	元年度	524
使用料及び賃借料	345	
ひろさき未来創生塾事業費補助金	1,500 (補助率：10/10、上限：300)	
その他	592 (報償費392、需用費200)	

男女共同参画推進事業[2.1.4 企画課]		
男女共同参画社会実現のため、各種講演会等を開催	2年度	1,062
	元年度	1,455
ひとにやさしい社会推進セミナー	212	
男女共同参画意識啓発講演会	255	
その他男女参画推進事業	595	
ひとにやさしい社会推進セミナー		
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、多方面から講師を選定しセミナーを開催	2年度	212
	元年度	217
報償費	60	
旅費	53	
その他	99 (需用費2、役務費53、使用料及び賃借料44)	
男女共同参画意識啓発講演会		
男女共同参画意識の普及・啓発を行うため、講演会を開催	2年度	255
	元年度	335
報償費	128	
旅費	69	
その他	58 (需用費2、役務費32、使用料及び賃借料24)	
その他男女共同参画推進事業		
男女共同参画に関する情報誌の発行、女性活躍推進異業種交流会、男女共同参画プランの進行管理等を実施	2年度	595
	元年度	903
報酬	157	
旅費	197	
その他	241 (報償費12、需用費152、役務費57、使用料及び賃借料20)	

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（女性活躍推進企業）[2.1.4 企画課]		
女性の活躍を推進する企業等を市が認定し、各種支援等の優遇措置を講じ、企業の女性活躍を促進	2年度	68
	元年度	106
需用費	53	
役務費	11	
使用料及び賃借料	4	

《計画》女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム[2.1.4 企画課]		【新規】
若年女性の地域定着と活躍を推進するため、進路選択の前段階にある中学生や高校生が、高い技術力を持った地域の中小企業の技術開発や生産現場等を体験し、企業で活躍する女性と対話する機会を創出	2年度	1,050
	元年度	0
報償費	300	
需用費	500	
使用料及び賃借料	250	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》地域エネルギープロジェクト事業化推進事業[2.1.4 企画課]		
地域エネルギー事業に係る事業化可能性調査への参画等、民間企業等と連携して新たな地域エネルギー事業の立上げやエネルギー地産地消の一層の推進を目指した活動を展開	2年度	883
	元年度	787
旅費	675	
使用料及び賃借料	50	
その他	158 (報償費40、需用費20、役務費98)	

《計画》スマートシティ構想推進事業[2.1.4 企画課]		
弘前型スマートシティ構想を推進するため、専門家からの意見聴取や民間との連携を実施	2年度	890
	元年度	900
弘前型スマートシティ懇談会	597	
弘前型スマートシティ推進協議会	293	
弘前型スマートシティ懇談会		
弘前型スマートシティ構想を推進するにあたり、取り組み状況や今後の展開に関し、スマートシティに関わる外部有識者の意見を聴取するため懇談会を開催	2年度	597
	元年度	598
報償費	72	
旅費	425	
その他	100 (需用費10、役務費20、使用料及び賃借料70)	
弘前型スマートシティ推進協議会		
弘前型スマートシティ構想に賛同する民間事業者との情報共有、連携して取り組んでいくための検討、協議を実施	2年度	293
	元年度	302
報償費	100	
旅費	104	
その他	89 (役務費5、使用料及び賃借料84)	

いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、寄附者特典イベント等を実施	2年度	177,052
	元年度	132,089
ふるさと納税返礼品発送等業務委託料	150,003	
ふるさとチョイス利用料	17,710	
その他	9,339 (報酬1,672、職員手当等232、共済費256、旅費163、需用費802、役務費5,514、使用料及び賃借料700)	

《計画》日本で最も美しい村づくり推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		
岩木地区の地域資源や景観を保護・活用し、地域の活性化を図っていくために、地区住民等との協議会を主体に「日本で最も美しい村・岩木」の価値の維持・向上に向けた取り組みや情報発信を実施	2年度	2,493
	元年度	3,132
桜並木植栽業務委託料	462	
「日本で最も美しい村」連合加盟負担金	969	
その他	1,062 (報償費10、旅費675、需用費254、役務費71、使用料及び賃借料52)	

《計画》地域資源活用体制構築事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]		
相馬地区住民自らによる新たな地域おこし活動を通じて、地域資源をフル活用する体制を構築	2年度	500
	元年度	500
報償費	210	
旅費	130	
その他	160 (需用費90、役務費50、使用料及び賃借料20)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

交通整理員事業[2.1.7 地域交通課]		
配置校：文京小学校	2年度	1,100
	元年度	1,721
給料	879 (1人分)	
職員手当等	198	
その他	23 (旅費5、需用費18)	

《計画》交通安全教育事業[2.1.7 地域交通課]		
交通安全意識の向上を図るため、幼児交通安全教室及び高齢者夜間交通安全体験教室等を実施	2年度	7,890
	元年度	7,175
幼児交通安全教室業務委託料	4,367	
高齢者交通安全体験教室業務委託料	811	
その他	2,712 (報酬1,440、職員手当等240、共済費265、旅費51、需用費421、役務費55、使用料及び賃借料240)	

《計画》市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9 市民協働課]		
市民自らが「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て実施する、まちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し補助	2年度	30,563
	元年度	30,563
市民参加型まちづくり1%システム支援補助金	28,000 (補助率：9/10 補助限度額：500)	
報酬	1,978 (委員15人)	
役務費	218	
その他	367 (報償費40、旅費95、需用費112、使用料及び賃借料120)	

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.9 市民協働課]		
市民の地域づくりに対する興味・意欲を高め、地域コミュニティの活性化と魅力の掘り起こしを推進するため、熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」と認定し、地域や学校などに派遣	2年度	169
	元年度	123
報償費	120 (リードマン謝礼)	
役務費	16	
その他	33 (旅費12、需用費9、使用料及び賃借料12)	

《計画》市民活動保険運用事業[2.1.9 市民協働課]		
全ての市民を対象に、公益的な市民活動に伴う傷害・賠償事故を補償する「市民活動保険制度」を運用	2年度	2,183
	元年度	2,382
需用費	55	
役務費	2,098	
使用料及び賃借料	30	

《計画》エリア担当制度[2.1.9 市民協働課]		
地域の状況を把握しながら地域とのパイプ役となり、市政情報の提供や地域課題の解決を支援するためのエリア担当職員を26地区に配置	2年度	697
	元年度	1,107
職員手当等	581 (時間外勤務手当等)	
使用料及び賃借料	51	
その他	65 (旅費10、需用費25、役務費30)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9 市民協働課]		
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、協働によるまちづくりフォーラムを開催するほか、条例の実行性を確保するため、協働によるまちづくり推進審議会を開催	2 年度	1,293
	元年度	1,388
報酬 803 使用料及び賃借料 135 その他 355 (報償費92、旅費90、需用費78、役務費95)		

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.9 市民協働課]		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助	2 年度	13,166
	元年度	13,189
弘前市町会連合会運営費補助金 13,166 事業費分 7,866 (1世帯150円) 人件費分 5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)		

《計画》弘前市町会等事務費交付金事業[2.1.9 市民協働課]		
広報誌の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	2 年度	40,461
	元年度	40,571
町会等事務費交付金 40,461 世帯割分 37,161 (1世帯700円) 均等割分 3,300 (10,000円×330町会)		

町会集会所設置事業等補助金交付事業[2.1.9 市民協働課]		
地域住民の自治意識の向上及びコミュニティ活動を推進するため、町会集会所の設置・改修に要する経費に対し補助	2 年度	11,622
	元年度	7,930
町会集会所設置事業等補助金 11,622 交付先：駒越町会、一野渡町会、五代町会、藤沢町会、田中町会、城東団地集会所管理運営委員会、下湯口町会、清野袋町会、樋の口町会 補助率：1/2以内		

《計画》町会活性化支援事業[2.1.9 市民協働課]		
町会の課題解決や活性化に向けて実践する取り組みを支援するほか、町会活動のPRや町会活動への興味を持ってもらうための取り組みを実施し、町会組織の強化と町会活動の活性化を推進	2 年度	3,006
	元年度	3,006
町会活性化支援補助金 2,566 町会掲示板設置等事業費補助金 300 町会便り作成講座 140		
町会活性化支援補助金		
町会等が主体となつて行う課題解決や活性化に向けた取り組みに対し補助金を交付	2 年度	2,566
	元年度	2,566
町会活性化支援補助金 2,500 交付先：各町会、複数の町会で構成する団体、地区町会連合会等 補助率：9/10 (補助限度額50) その他 66 (報償費10、旅費2、役務費30、使用料及び賃借料24)		
町会掲示板設置等事業費補助金		
町会が設置管理する掲示板の新設や改修等に対し補助金を交付	2 年度	300
	元年度	300
交付先：各町会 補助率：1/2 (補助限度額30)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

町会便り作成講座		
地域住民に町会の活動や内容を知ってもらうため、町会の特色や活動をまとめた町会便りやチラシを作る講座を開催し、町会活動への参加者や町会加入者の増加を促進	2 年度	140
	元年度	140
役務費	56	
使用料及び賃借料	60	
その他	24 (報償費13、旅費5、需用費6)	

《計画》町会担い手育成事業[2.1.9 市民協働課]		
町会の担い手等を対象に、町会運営における工夫の情報共有や意見交換を行う場を提供するほか、町会加入促進キャンペーンや町会に係る情報発信を実施	2 年度	315
	元年度	192
報償費	136	
使用料及び賃借料	80	
その他	99 (旅費9、需用費32、役務費58)	

被災地支援事業[2.1.10 福祉総務課]		
被災地の岩手県野田村への市民・弘前大学等によるボランティア活動に係るバス借上料ほか事務経費	2 年度	414
	元年度	407
需用費	10	
役務費	9	
使用料及び賃借料	395	

《計画》シティブロモーションパワーアップ戦略推進事業（地域産業魅力体験事業）[2.1.11 広聴広報課]		
地方創生による地域活性化を図るため、新たな商品・観光コンテンツ開発、地元クリエイター等の育成や活動支援、人材育成を実施	2 年度	24,722
	元年度	26,620
旅費	522	
未来の担い手・地域づくり推進委員会負担金	24,200	

《計画》ライフ・イノベーション推進事業[2.1.11 企画課・健康増進課・産業育成課]		
市民の健康寿命の延伸に向けた先進的な医療体制の強化や、事業者による健康経営の取組を支援するとともに、成長分野であるライフ関連産業における新事業創出を支援	2 年度	58,890
	元年度	57,890
先端医療体制整備事業	31,690	
健康経営促進事業	6,000	
ライフ関連産業育成事業	21,200	
先端医療体制整備事業 [企画課]		
ロボットリハビリテーションやICT技術を活用した医療機器の導入に対する支援や運用の実証及び地域で持続的に先端医療に取り組んでいくための人材育成等を実施	2 年度	31,690
	元年度	36,690
ライフ・イノベーション推進事業費補助金（先端医療促進） （補助率：1/2（一部10/10）、上限：5,000）	15,000	
ICT技術活用先端医療体制整備実証業務委託料	5,000	
先端医療研究開発プロフェッショナル人材育成事業寄附金	10,000	
その他 （報償費265、旅費815、需用費230、役務費30、使用料及び賃借料350）	1,690	
健康経営促進事業 [健康増進課]		
事業者が従業員の健康維持及び増進に向けた活動に関する認証を取得して実施する、従業員の健康増進に資する取組や病気の予防、早期発見、早期治療を促す独自の取組を支援	2 年度	6,000
	元年度	6,000
ライフ・イノベーション推進事業費補助金（健康経営促進） （補助率：1/2、上限：300）	6,000	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

ライフ関連産業育成事業〔産業育成課〕		
地域の特性を生かした地域経済牽引事業の事業段階に応じた支援や地域企業のライフ関連産業分野での新製品やサービスの開発等を支援	2 年度	21,200
	元年度	15,200
ライフ・イノベーション推進事業費補助金（地域未来投資促進） 17,500 （補助率：2/3、上限：2,500） ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進） 3,500 （補助率：1/2、上限：500） 旅費 200		

《計画》りんご産業イノベーション推進事業[2.1.11 りんご課・農業委員会]		
人口減少、高齢化により農業生産基盤が急速に脆弱化していくことが懸念される中、先端技術を活用した省力化や高付加価値化に資する取り組みや、地域内外の多様な人材がりんご産業において活躍できる環境構築に資する事業を実施	2 年度	41,939
	元年度	40,863
りんご産業イノベーション推進事業 41,490 就農研修研究会事業 449		
りんご産業イノベーション推進事業[りんご課]		
りんご生産を将来に向けて維持・成長させていくため、先端技術を活用した高効率化及び高品質化に向けた実証研究、人材確保や育成に向けた仕組みの構築、新たな取り組みに対する支援等を実施	2 年度	41,490
	元年度	40,384
りんご産業イノベーション推進事業業務委託料 34,900 りんご産業イノベーション支援事業費補助金 4,500（補助率：1/2、上限：1,500） その他 2,090（報償費930、旅費750、需用費259、役務費10、使用料及び賃借料141）		
就農研修研究会事業[農業委員会事務局]		
移住による新規就農の課題や支援策の検討を目的に農業委員及び農地利用最適化推進委員が就農希望者の受入れを実践するため、都内で開催される就農相談イベントに出展参加	2 年度	449
	元年度	479
旅費 334 役務費 3 使用料及び賃借料 112		

《計画》都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業[2.1.11 農政課]		
地域農業の多様な担い手の育成・確保を図るため、就農研修を実施する都市部の自治体と連携し、就農希望者や若年無業者、就労経験の少ない若者等を受け入れ、農業の実地体験を実施	2 年度	26,341
	元年度	31,557
就労支援カレッジ受入事業業務委託料 26,341		

《計画》弘前版生涯活躍のまち（CCRC）推進事業[2.1.11 企画課]		
弘前版生涯活躍のまち構想を推進し、アクティブシニアの本市への移住につなげるため、活躍の場づくりを進めるとともに、移住者の掘り起こしや情報発信、きめ細やかな相談対応などを実施	2 年度	9,617
	元年度	9,617
弘前版生涯活躍のまち推進事業業務委託料 8,910 旅費 439 その他 268（報償費148、需用費80、役務費30、使用料及び賃借料10）		

《計画》ひろさきローカルベンチャー育成事業[2.1.11 企画課]		
都市部の人材によるローカルベンチャー（地方での起業）を育成するため、地域おこし協力隊制度と連動して、移住・起業の受入組織を拠点に、地域資源を活用した様々な起業プロジェクトを実施	2 年度	72,156
	元年度	71,005
旅費 156 ひろさきローカルベンチャー育成事業業務委託料 59,000 ひろさきローカルベンチャー事業拠点整備事業費補助金 8,000（補助率：10/10、上限：8,000） ひろさきローカルベンチャー起業事業費補助金 5,000（補助率：10/10、上限：1,000）		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

公金収納情報処理業務委託事業[2.2.2 収納課]		
納付環境の整備・拡充による市民サービスの向上を図るほか、公金収納事務の効率化・合理化を図るために総合収納システムを導入	2 年度	38,497
	元年度	2,340
総合収納システム構築業務委託料 18,018 収納管理システム改修業務委託料 19,118 その他 1,361 (需用費584、備品購入費777)		

市税収納率向上対策[2.2.2 収納課]		
市税収納率向上のため、市税滞納者に対して納付催告や差押えなどの滞納処分を実施	2 年度	21,776
	元年度	21,835
報酬 8,992 青森県市町村税滞納整理機構負担金 2,439 その他 10,345 (職員手当等1,499、共済費1,643、旅費873、需用費2,050、役務費3,818、使用料及び賃借料10、備品購入費100、会議等出席負担金352)		

納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課]		
単位納税貯蓄組合による納付額・組合員数等により事務費補助金を交付	2 年度	18,376
	元年度	19,743
組 合 数：199 組合 組合員数：9,999 人		

個人番号カード交付事業[2.3.1 市民課] 【拡充】		
令和2年9月からの「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」や令和3年3月からの「マイナンバーカードの健康保険証利用」により交付申請件数の増加が見込まれることから、交付体制を強化	2 年度	160,051
	元年度	25,521
個人番号カード交付予約システム構築業務委託料 2,640 個人番号カード交付等業務委託料 25,424 個人番号カード交付事業費交付金 101,995 その他 29,992 (報酬6,989、共済費1,069、需用費640、役務費16,968、使用料及び賃借料2,320、備品購入費2,006)		

《計画》弘前市市民意識アンケート事業[2.5.1 広聴広報課]		
効率的な市政運営を行うため、市の取り組みの成果・満足度等を調査し、今後の施策の基礎資料として活用することを目的に実施	2 年度	3,297
	元年度	3,297
報酬 3,120 旅費 120 その他 57 (役務費33、使用料及び賃借料24)		

【その他の主要事業】

	2 年度	元年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 秘書課]	829	(740)
○ 弘前市役所ねぶた実行委員会負担金[2.1.1 人事課]	2,700	(4,100)
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2.1.1 市民協働課]	285	(285)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働課]	3,306	(3,306)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	32,582	(31,629)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	2,268	(1,384)
○ テレビ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	3,960	(3,924)
○ 新聞掲載業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,356	(1,344)

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	2 年度	元年度
○ コミュニティFMラジオ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	6,600	(6,540)
○ 【新規】議場音響システム改修工事[2.1.3 管財課]	32,648	(0)
○ 《計画》さんかくネット運営事業[2.1.4 企画課]	21	(21)
○ 交通広場管理・運営[2.1.7 地域交通課]	14,452	(15,437)
○ 《計画》放置自転車対策事業[2.1.7 地域交通課]	7,152	(7,571)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	167,810	(152,545)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	5,866	(5,835)
○ 《計画》ボランティア支援事業[2.1.9 市民協働課]	4,390	(4,150)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	16,211	(68,915)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	610	(610)
○ 市民課窓口業務等アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]	44,000	(43,600)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》民生委員等活動支援事業[3.1.1 福祉総務課]		
地域住民の見守りや必要な支援を行い地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し交通費等に充てる活動費を支給する他、同委員を構成員とする地区及び市協議会の活動費の一部などを助成するなどにより、活動を支援	2年度	24,961
	元年度	25,924
民生委員活動費	20,468	
民生委員協力員活動費	1,008	
弘前市民生委員児童委員協議会運営費補助金	796	
地区民生委員協議会活動費	2,327	
民生委員推薦会運営費	88	
その他活動費等	274	
民生委員活動費		
民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関わる、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を交付	2年度	20,468
	元年度	20,468
報償費 20,468 (民生委員活動費@51,400円×398人、会長活動費@10,000円×1人)		
民生委員協力員活動費		
民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るため、民生委員をサポートする民生委員協力員を民生委員の必要に応じて配置	2年度	1,008
	元年度	1,440
報償費 1,008 (@1,200円×12月×70人)		
弘前市民生委員児童委員協議会運営費補助金		
弘前市民生委員児童委員協議会が設置している3つの福祉部会が行う研修に要する費用及び県研修会参加者を派遣するバス借上料の一部を助成	2年度	796
	元年度	796
弘前市民生委員児童委員協議会運営費補助金 796 (@2,000円×398人)		
地区民生委員協議会活動費		
市内26地区の民生委員協議会の運営事業のうち、研修や福祉活動に要する費用の一部を補助	2年度	2,327
	元年度	2,327
報償費 468 (地区会長活動費@18,000円×26人)		
地区民生委員協議会運営費補助金 1,859 (26地区、398人)		
民生委員推薦会運営費		
県の審査基準に照らして民生委員候補者の推薦の可否を決定	2年度	88
	元年度	88
報酬 83 (委員長@12,100円×1人 委員@10,000円×7人)		
旅費 5		
その他活動費等		
民生委員として活動をした者が退任した場合や永年勤続した場合に記念品を贈呈し感謝の意を表するほか、民生委員全員に対し活動用手帳を配付	2年度	274
	元年度	805
報償費 56 (退任民生委員記念品、永年勤続民生委員記念品)		
需用費 218 (民生委員手帳)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉総務課]		
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者などの世帯への間口除雪のボランティア活動を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	2年度	1,000
	元年度	1,000
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり3,000円を上限に助成する事業に要する経費 交 付 額：1世帯当たり1,000円×実施世帯数又は1,000,000円のいずれか少ない額		

《計画》学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後の居場所を提供するとともに、大学生ボランティアによる学習支援を実施	2年度	618
	元年度	616
学習支援事業業務委託料 618 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 実施場所：弘前大学校内 実施内容：週1回実施		

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]		
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	2年度	12,117
	元年度	11,150
扶助費 12,117 (生活支援5,179、医療支援5,711、住宅支援967、介護支援260) 被支援者世帯数及び被支援者数：4世帯 7人		

《計画》自立相談支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活保護相談者のうち、生活保護に至らなかった者及びそれに準じた世帯に、専門の相談員が自立に向けた事業利用のためのプランを作成し、就労・生活環境等について支援を実施	2年度	12,825
	元年度	12,912
旅費 460 弘前市社会福祉協議会出向費用負担金 11,855 その他 510 (需用費230、役務費274、使用料及び賃借料6)		

《計画》生活困窮者就労準備支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成について計画的かつ一貫した支援を実施	2年度	5,982
	元年度	5,468
報酬 1,746 就労準備講座運営業務委託料 3,000 その他 1,236 (職員手当等291、共済費319、報償費480、旅費60、役務費76、使用料及び賃借料10)		

《計画》家計改善支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、専門の相談員がキャッシュフロー表を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し支援を実施	2年度	2,524
	元年度	2,027
報酬 1,733 職員手当等 289 共済費 317 その他 185 (旅費164、役務費11、使用料及び賃借料10)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》訪問相談推進事業[3.1.1 生活福祉課]		【新規】
外出困難等で社会的孤立に苦しむ人の自立を促すため、アウトリーチ支援員を配置し、就労やその後の職場への定着等の支援を実施	2年度	2,319
	元年度	0
報酬	1,643	
共済費	250	
旅費	219	
その他	207 (職員手当等157、需用費30、役務費20)	

《計画》生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	2年度	4,871
	元年度	3,913
報酬	3,478	
職員手当等	580	
共済費	636	
その他	177 (旅費117、役務費50、使用料及び賃借料10)	

住居確保給付金支給事業[3.1.1 生活福祉課]		
就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施	2年度	945
	元年度	945
住居確保給付金 945		

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、障害福祉サービスを補うことを主旨とし、社会参加の促進及び通院時等の経費負担軽減のため、乗車1回当たり600円の利用券を1人当たり年間12枚交付	2年度	6,029
	元年度	6,036
需用費	89	
在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料	5,940	
対象者：3,300人(所得制限による非該当者を除く)		
委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか7社		

《計画》hug workプロジェクト[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい者の就労意欲の維持・向上、経済基盤の確立、及びノーマライゼーション理念の具現化を目指し、市役所及び食と産業まつりで障がい者就労支援アンテナショップを実施	2年度	194
	元年度	194
使用料及び賃借料	194	

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業[3.1.2 障がい福祉課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度又は中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費等の一部を助成	2年度	294
	元年度	382
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成扶助費 294		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前型基幹相談支援体制強化事業[3.1.2 3.1.4 障がい福祉課]		
障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児者やその家族が安心して生活できるよう、相談機能に加え、緊急時受入への対応などの地域生活支援拠点機能を提供することにより、「弘前型基幹相談支援体制」を強化	2年度	35,795
	元年度	35,795
障がい者相談支援事業業務委託料 26,960 (社福) 抱民舎 外 4 事業者 障害者生活支援センター運営業務委託料 8,835 (社福) 七峰会		

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
精神又は身体に著しい障がいをもつ20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	2年度	115,352
	元年度	117,349
特別障害者手当 91,392 (月額27,200円×延受給者数3,360人) 障害児福祉手当 22,718 (月額14,790円×延受給者数1,536人) 経過福祉手当 1,242 (月額14,790円×延受給者数 84人) (特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給)		

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	2年度	22,967
	元年度	22,495
子どもの発達サポート事業 19,512 保育所等巡回サポート事業 3,455		
子どもの発達サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	2年度	19,512
	元年度	19,013
子どもの発達サポート事業業務委託料 19,512 委託先：児童発達支援センター (3事業者)		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	2年度	3,455
	元年度	3,482
旅費 180 保育所等巡回サポート事業業務委託料 3,275 委託先：児童発達支援センター (3事業者)、弘前大学子どものこころの発達研究センター、児童発達支援事業所 (2事業者)		

障害者総合支援法等関係事業[福祉総務課・障がい福祉課]		
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施	2年度	4,846,615
	元年度	4,564,692
地域生活支援事業 217,655 補装具扶助費 48,664 自立支援給付 (介護給付) 2,072,002 障害児通所給付等 690,842 自立支援給付 (訓練等給付) 1,302,044 サービス利用計画作成扶助費 60,983 自立支援医療扶助費 454,425		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4 福祉総務課・障がい福祉課]		
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施	2 年度	217,655
	元年度	216,747
弘前型基幹相談支援体制強化事業 35,795(再掲)	成年後見制度利用支援事業 1,300	
地域活動支援センター事業 38,200	手話通訳員設置事業 4,313	
日中一時支援事業 36,909	家庭訪問等個別支援事業 35	
社会参加促進事業 494	津軽地区障害者体育大会事業 60	
意思疎通支援事業 1,985	医師意見書作成依頼費 3,534	
日常生活用具給付等事業 41,108	障害支援区分認定調査費 3,146	
移動支援事業 24,809	ひろさき子どもの発達支援事業 22,967(再掲)	
訪問入浴サービス事業 3,000		
自立支援給付（介護給付）[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい程度が一定以上の人に、生活上又は療養上の必要な介護を実施	2 年度	2,072,002
	元年度	2,075,428
居宅介護 246,004	療養介護 81,461	同行援護 14,507
重度訪問介護 27,929	短期入所 46,105	
行動援護 3,290	施設入所支援 427,817	
生活介護 1,224,783	高額障害福祉サービス 106	
《計画》自立支援給付（訓練等給付）[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施	2 年度	1,302,044
	元年度	1,164,150
自立訓練 50,789	就労定着支援 620	
自立生活援助 3,238	就労継続支援 863,390	
就労移行支援 26,711	共同生活援助 357,296	
自立支援医療扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援	2 年度	454,425
	元年度	476,638
更生医療 450,529		
育成医療 3,896		
補装具扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具（補装具）を給付	2 年度	48,664
	元年度	52,820
身体障害者補装具支援 40,351		
身体障害児補装具支援 8,313		
障害児通所給付等[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施	2 年度	690,842
	元年度	520,416
児童発達支援 163,695		
放課後等デイサービス 526,420		
保育所等訪問支援 727		
サービス利用計画作成扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画を作成	2 年度	60,983
	元年度	58,493
サービス利用計画作成費 60,983		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前圏域権利擁護支援事業[3.1.3 福祉総務課]		【拡充】
成年後見制度の利用者増加を踏まえ、市民後見人の資質向上を図り、後見人が適切に活動できるよう支援するとともに成年後見制度等に関する相談支援を実施 【拡充】弘前圏域権利擁護支援センター開設及び市民後見人養成研修の実施	2 年度	8,132
	元年度	5,260
報酬 96		
旅費 171		
弘前圏域権利擁護支援センター運營業務委託料 7,865		

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	2 年度	2,100
	元年度	2,100
交 付 先：（一社）弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取り組みを実施	2 年度	2,752
	元年度	25,761
自立支援介護研修会 407		
パワーリハビリテーション推進事業費補助金 300		
高齢者トレーニング教室介護機器更新 2,045		
自立支援介護研修会		
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	2 年度	407
	元年度	461
報償費 160		
旅費 65		
その他 182（需用費50、役務費42、使用料及び賃借料70、会議等出席負担金20）		
パワーリハビリテーション推進事業費補助金		
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助	2 年度	300
	元年度	300
交 付 先：弘前市パワーリハビリテーション推進協議会		
交 付 額：補助対象経費の実支出額又は300千円のいずれか少ない額		
高齢者トレーニング教室介護機器更新		
耐用年数を経過したヒロロスクエアのパワーリハビリマシンを更新	2 年度	2,045
	元年度	0
備品購入費 2,045（2 台）		

《計画》老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	2 年度	6,966
	元年度	7,224
補助要件：社会奉仕活動、教養講座開催、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること		
クラブ数：135クラブ（見込み）		
交 付 額：51,600円（4,300円/月×12月）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	2年度	3,342
	元年度	3,369
補助内容：一般事業（社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など） 特別事業（芸能発表大会など） 健康づくり事業（ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会など）		

敬老大会事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	2年度	24,982
	元年度	25,924
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 内 訳：大会出席者分 11,669 開催準備市社協事務費 500 大会欠席者分 12,371 施設・車両借上料 442		

《計画》ほのぼのコミュニティ21推進事業[3.1.3 福祉総務課]		
高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が、ひとり暮らし高齢者等の訪問活動を実施	2年度	225
	元年度	225
ほのぼのコミュニティ21推進事業業務委託料 225 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 協力員：約600人（見込）		

緊急通報システム事業[3.1.3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	2年度	4,011
	元年度	4,666
緊急通報システム事業業務委託料 4,011 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：270台（見込み）		

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	2年度	275
	元年度	275
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 275 対 象 者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委 託 先：(社福)愛成会（実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘） 委託単価：3,810円/日（利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料）		

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	2年度	30,094
	元年度	30,094
生活支援ハウス運営事業業務委託料 30,094 委託先：(社福)沢朋会[白寿の園]、(社福)仲康会[観音の里]、(社福)弘前豊徳会[柊ハウス] 定員数：白寿の園18人、観音の里20人、柊ハウス10人		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

健康・生きがいづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	2年度	480
	元年度	480
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 上 限 額：1種目当たり120 対象種目：ラージボール卓球、グラウンド・ゴルフ、ペタンク、ゲートボール		

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	2年度	262,918
	元年度	254,759
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘 措置見込者数：142人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術（医療給付対象外の施術）を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間最大5枚まで交付	2年度	525
	元年度	630
対 象 者：満65歳以上の高齢者 助 成 額：受療券1枚につき500円 指定施術所：25ヵ所（市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所）		

岩木地区外出支援サービス事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	2年度	3,421
	元年度	3,173
委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

弥生荘・弥生学園整備事業[3.1.4 3.2.4 障がい福祉課] 【新規】		
経年により老朽化している体育館及び空調設備等を改修	2年度	111,677
	元年度	0
弥生荘整備工事 106,870 弥生学園整備工事 4,807		

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	2年度	96,509
	元年度	95,204
後期高齢者健康診査業務委託料 91,637 委 託 先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター 受診見込：7,511人 後期高齢者健康診査受診券封入・封緘業務委託料 319 その他 4,553（需用費543、役務費4,010）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	2 年度	7,232
	元年度	7,161
需用費 109 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 7,123 委 託 先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：1,295人		

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業[3.1.6 国保年金課] 【新規】		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康課題を把握・分析し、保健師等が介護予防の通いの場への関与や個別訪問を行い、健康教育や相談、生活習慣病の重症化予防の取組を実施	2 年度	3,334
	元年度	0
重症化予防検査業務委託料 31 委 託 先：(一社)弘前市医師会 検査見込：20人 その他 3,303 (会計年度任用職員人件費2,728、報償費240、旅費238、需用費97)		

《計画》養育支援訪問事業（緊急育児家事援助事業）[3.2.1 こども家庭課] 【新規】		
産後うつや児童虐待を防ぐため、ひろさき子育て世代包括支援センター及び要保護児童対策地域協議会が把握した見守りが必要な家庭に対し、助産師・保健師等の訪問による専門的な指導や助言のほか、民間団体による家事育児援助を実施	2 年度	2,178
	元年度	0
報酬 514 旅費 20 養育支援訪問事業業務委託料 1,644		

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 こども家庭課]		
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	2 年度	25,558
	元年度	24,933
地域子育て支援センター事業業務委託料 25,558 みどり保育園地域子育て支援センター 8,703 大浦保育園地域子育て支援センター 8,703 相馬こども園地域子育て支援センター 8,152 ※駅前こどもの広場については、「駅前こどもの広場運営事業」に掲載		

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
保護者の就労・傷病等のやむを得ない事由により家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施	2 年度	53,202
	元年度	51,074
病児病後児保育事業業務委託料 53,202 実施施設：城東こどもクリニック 病児保育室「ことりの森」 あらいこどもクリニック/眼科クリニック 病児保育室「きりん」 大浦保育園 病後児保育室「さくらんぼ」 みどり保育園 病後児保育室「みどり」		

《計画》子育て短期支援事業（トワイライトステイ、ショーツステイ）[3.2.1 こども家庭課] 【拡充】		
保護者が仕事やその他の理由で、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合に、その児童の養育・保護を実施	2 年度	4,400
	元年度	4,244
トワイライトステイ事業 4,016 ショーツステイ事業 384		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

トワイライトステイ事業		
保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合に、その児童を保護し、生活指導、食事の提供などを実施	2年度	4,016
	元年度	3,944
トワイライトステイ事業業務委託料 4,016 委 託 先：(社福)愛成会 実施施設：児童家庭支援センター「太陽」		
ショートステイ事業 【拡充】		
保護者が疾病等の理由により家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に施設への短期入所を実施 【拡充】入所対象者を就学前の児童及び母親までに拡充	2年度	384
	元年度	300
ショートステイ事業業務委託料 384 委 託 先：(社福)弘前乳児院 実施施設：(社福)弘前乳児院		

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し補助	2年度	19,960
	元年度	20,536
障がい児保育事業費補助金 19,960 実施施設：13か所 補助単価：中程度 80,000円/月 軽度 50,000円/月		

《計画》特別保育事業（一時預かり、延長保育）[3.2.1 こども家庭課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	2年度	182,326
	元年度	170,830
一時預かり事業費補助金 128,427 延長保育事業費補助金 53,899		
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間をこえて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：47か所	2年度	128,427
	元年度	122,590
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：58か所	2年度	53,899
	元年度	48,240

認可外保育施設児童及び職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
認可外保育施設の保育環境の向上と入所児童の処遇の改善を図るため、運営経費の一部に対し補助	2年度	146
	元年度	155
交 付 先：認可外保育施設 2か所 補助対象：入所児童の健康診断に要する経費 入所児童の保育材料の購入に要する経費 職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 こども家庭課]		
母子家庭の母等が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、高等職業訓練促進費及び修了支援給付金を支給	2年度	20,030
	元年度	14,046
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 20,030 支給見込者数：14人 高等職業訓練促進費 月額100,000円（課税世帯70,500円、最終過程年は40,000円加算） 修了支援給付金 50,000円（課税世帯25,000円）		

《計画》子ども医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
子育て家庭の負担軽減を図るため、子どもが保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	2年度	342,445
	元年度	313,247
対象年齢（通院）出生の日から満15才に達した日の属する年度末まで （入院）出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	2年度	122,682
	元年度	127,286
対 象 者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担（児童）自己負担なし （親）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

養育医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
入院療養を要する未熟児の医療費とミルク代を公費で負担（健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外）	2年度	5,563
	元年度	5,289
対象者：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた乳児		

《計画》保育士等キャリアアップ研修事業[3.2.1 こども家庭課]		
保育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに係る研修事業等の経費の一部に対し補助	2年度	685
	元年度	770
保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金 685 交 付 先：弘前市保育研究会 補 助 率：1/2		

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 こども家庭課]		
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	2年度	222
	元年度	258
需用費 96 役務費 126		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（子育て応援企業）[3.2.1 こども家庭課]		
仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや、地域の子育て支援活動に積極的に取り組む企業等を「子育て応援企業」として認定し、各種優遇措置を受けることができる仕組みを整備	2年度	145
	元年度	205
需用費 85 役務費 21 使用料及び賃借料 39		

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 こども家庭課]		
子育て関連施策の周知を図るため、お知らせ機能のあるスマートフォン向けの子育て支援アプリを提供するほか、子育て支援施策や子育て支援アプリの内容などを紹介するリーフレットを作成	2年度	731
	元年度	732
需用費 71 ひろさき子育て応援アプリ運営業務委託料 660		

私立保育所等整備事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育環境を改善するために行う老朽化した私立保育所等の施設整備や、認定こども園の基準を満たす改築等の費用に対し補助	2年度	300,856
	元年度	341,982
交 付 先：市内保育所等運営法人 対象経費：本体工事、解体撤去及び仮設整備等に要する経費 補 助 率：3/4（保育部分 国負担2/4、市負担1/4） （幼児教育部分 国負担2/4、市負担1/4）		

私立保育所等ICT化推進事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育士不足の解消策として、保育士の離職防止を図るため、業務負担軽減に効果が期待できるICT化を推進する費用に対し補助	2年度	750
	元年度	3,750
交 付 先：市内保育所等運営法人 対象経費：購入費（保育業務システム・備品）、リース料、工事費 補 助 率：3/4（国負担2/4、市負担1/4）		

《計画》保育所運営費[3.2.2 こども家庭課]		
保育所における保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 134,691）	2年度	3,627,247
	元年度	3,693,416
私立保育所 3,627,247 各月初日の在籍児童ののべ人数 私立：34,321人		

《計画》認定こども園等給付費[3.2.2 こども家庭課]		
幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く）・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 102,801）	2年度	3,244,772
	元年度	2,550,052
認定こども園 3,063,409 私立幼稚園 181,363 各月初日の在籍児童ののべ人数 私立：32,243人		

《3款 民生費》

(単位：千円)

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 こども家庭課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	2年度	840
	元年度	840
対 象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料 助成額 【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

子育てのための施設等利用給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、対象施設（事業）を利用した際の費用を支給	2年度	138,144
	元年度	0
新制度未移行幼稚園保育料 59,508（補助限度額：25,700円） 預かり保育利用料 35,256（無償化上限月額：3～5歳児 11,300円、満3歳児 16,300円） 認可外保育施設利用料 31,680（無償化上限月額：3～5歳児 37,300円、0～2歳児 42,000円） 一時預かり事業利用料 11,700（無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円）		

実費徴収に係る補足給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、給食費として施設が徴収する費用のうち、副食材料費の補足給付を実施	2年度	2,310
	元年度	0
対 象：新制度未移行幼稚園在園者のうち、低所得世帯 助成額：文化幼稚園 月額4,000円 弘前大学教育学部附属幼稚園 月額3,500円		

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 こども家庭課]		
市の子育て支援の拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	2年度	65,269
	元年度	73,324
職員等人件費 62,221（正保育士7人、非常勤職員1人、臨時保育士7人） 需用費 1,781 職員細菌検査等業務委託料 42 備品購入費 367 その他 858（報償費670、旅費12、役務費168、使用料及び賃借料8）		

《計画》子育て世代包括支援センター事業[3.2.3 こども家庭課]		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、親子の個々の課題やニーズを把握し適切な情報提供や講習会を開催するなど、対象者に応じた子育て支援サービスの提供	2年度	21,526
	元年度	20,184
職員等人件費 21,152（正保育士3人） 報償費 92 旅費 92 その他 190（需用費75、役務費13、備品購入費77、会議等出席負担金25）		

《計画》児童館延長利用事業[3.2.4 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって児童館・児童センターにおいて児童厚生員等が保護及び育成	2年度	16,280
	元年度	16,840
児童館延長利用事業業務委託料 16,280 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19：00 【学校休業日】7：30～19：00		

《3款 民生費》

(単位：千円)

児童館・児童センター冷房設備設置事業[3.2.4 こども家庭課] 【新規】		
児童館・児童センターに熱中症対策のための冷房設備を整備	2年度	7,200
	元年度	0
児童館・児童センター冷房設備設置工事 7,200 (22施設)		

なかよし会教室冷房設備設置事業[3.2.5 こども家庭課] 【新規】		
学校施設外のなかよし会開設教室に熱中症対策のための冷房設備を整備	2年度	2,300
	元年度	0
なかよし会教室冷房設備設置工事 2,300 (4施設)		

《計画》放課後児童健全育成事業[3.2.5 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって市内17のなかよし会（クラブ）において放課後児童支援員等が保護及び育成	2年度	151,974
	元年度	117,888
支援員等件費 146,738 (報酬、職員手当等、共済費、旅費) 事務費 5,236 (報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費) 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00		

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 こども家庭課]		
児童の健全育成を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	2年度	4,536
	元年度	4,536
交付先：24母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助の適正化や認定事務の適正化等、各種適正化の取組みを推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	2年度	15,218
	元年度	13,466
報酬 7,573 (5名分) 共済費 1,390 役務費 3,268 その他 2,987 (職員手当等1,263、旅費877、生活保護等レセプト点検業務委託料847)		

《計画》被保護者就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	2年度	4,009
	元年度	3,478
報酬 2,767 (2名分) 共済費 509 その他 733 (職員手当等462、旅費125、需用費70、役務費76)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》被保護者就労準備支援事業[3.3.1 生活福祉課]		【新規】
就労に向けた課題を多く抱え、直ちに就労活動が困難な生活保護受給者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力を形成するため、計画的かつ一貫した支援を実施	2 年度	371
	元年度	0
報償費	220	
旅費	87	
その他	64 (役務費6、使用料及び賃借料58)	

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	2 年度	6,806,908
	元年度	6,885,950
《生活保護の状況 令和元年12月末》 被保護世帯数 3,785世帯 被保護者数 4,475人		

【その他の主要事業】	2 年度	元年度
○ 弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3.1.1 福祉総務課]	90,000	(88,087)
○ 婦人相談事業[3.1.1 こども家庭課]	2,091	(1,769)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,711,281	(1,794,177)
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	1,611	(2,658)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	336	(336)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	649	(649)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 障がい福祉課]	221,000	(221,000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	225	(225)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	149	(405)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	1,978	(1,750)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	3,165,828	(2,893,360)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	1,774,088	(1,777,370)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	721,490	(629,568)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3.2.1 こども家庭課]	4,274	(3,621)
○ 母子寡婦相談事業[3.2.1 こども家庭課]	2,289	(1,869)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3.2.1 こども家庭課]	510	(300)
○ 児童扶養手当費[3.2.2 こども家庭課]	1,031,911	(1,173,345)
○ 児童手当費[3.2.2 こども家庭課]	2,076,835	(2,125,955)
○ 子育て支援相談事業[3.2.5 こども家庭課]	2,525	(2,143)
○ 要保護児童対策[3.2.5 こども家庭課]	2,127	(79)
○ 少年相談センター運営費[3.2.6 こども家庭課]	3,995	(3,643)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、乳幼児を対象に予防接種費用を助成	2年度	37,467
	元年度	37,713
役務費 824 小児インフルエンザ予防接種業務委託料 30,802 おたふくかぜ予防接種業務委託料 5,544 その他 297 (需用費247、使用料及び賃借料50)		

予防接種事業[4.1.2 健康増進課]		
二種混合、麻しん風しん混合、BCG、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、水痘、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、B型肝炎	2年度	407,430
	元年度	404,943
需用費 155,501 (医薬材料費) 予防接種業務委託料 251,929		

風しん追加対策事業[4.1.2 健康増進課]		
風しんの発生及びまん延防止に向けた国の追加対策に基づき、風しんの予防接種を受ける公的な機会がなかった昭和37年4月2日～54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、令和元年から3ヶ年で抗体検査及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	2年度	51,934
	元年度	38,896
風しん抗体検査業務委託料 37,819 風しんワクチン接種業務委託料 10,960 風しん対策無料クーポン券等作成・封入封緘業務委託料 1,774 その他 1,381 (需用費129、役務費1,252)		

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	2年度	2,041
	元年度	2,184
風しん抗体検査業務委託料 733 風しんワクチン接種業務委託料 1,308		

骨髄移植ドナー支援事業奨励金[4.1.2 健康増進課]		
骨髄提供を行ったドナー及びドナーが勤務する事業所を対象に奨励金を交付	2年度	680
	元年度	680
需用費 50 骨髄移植ドナー支援奨励金 630		

墓地公園整備事業[4.1.3 環境課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	2年度	12,353
	元年度	24,000
墓地公園整備工事 12,353 (圧送管更新)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境課]		
町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	2年度	2,100
	元年度	2,112
ごみ減量運動堆肥製造容器購入補助 300 (2,000円×150台) 環境美化推進運動補助 900 (ごみ減量運動、不法投棄防止等) アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助 900 (アメリカシロヒトリ対策事業)		

《計画》環境基本計画策定事業[4.1.4 環境課]		
環境に関する各種法令や国・県の環境計画との整合を図り、市の環境施策の指針となる新たな基本計画を策定	2年度	115
	元年度	241
報酬 103 (生活環境保全審議会委員報酬) 旅費 12 (生活環境保全審議会委員旅費)		

《計画》街なかカラス対策事業[4.1.4 環境課]		
カラスの駆除や追払い等を実施し、カラス対策に取り組むとともに、市民から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	2年度	7,225
	元年度	7,339
カラス対策連絡協議会 49 カラス駆除対策 7,176		
カラス対策連絡協議会		
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	2年度	49
	元年度	49
旅費 7 役務費 13 使用料及び賃借料 29		
カラス駆除対策		
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施	2年度	7,176
	元年度	7,290
カラス捕獲用箱わな移設業務委託料 110 街なかカラス対策調査業務委託料 300 その他 6,766 (職員人件費5,207、報償費216、需用費1,278、役務費30、原材料費35)		

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 地域医療推進室]		
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的として弘前大学に開設している寄附講座であり、令和4年早期の新中核病院運営開始を踏まえ、開設期間を令和3年度まで延長	2年度	30,000
	元年度	30,000
開設先：弘前大学大学院医学研究科 地域救急医療学講座開設寄附金 30,000		

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金[4.1.5 地域医療推進室]		
二次救急医療機関では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、運営費の一部を補助	2年度	79,131
	元年度	98,073
補助対象：センター運営に係る収支不足額の1/2 負担割合：55.68% (搬送救急患者数の割合に応じた按分率) 交付額：79,131 (支援基準額142,116×55.68%) 負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市病院群輪番制病院運営事業（内科系・外科系）[4.1.5 地域医療推進室]		
内科系と外科系の輪番制による二次救急医療を市内5病院への委託により実施	2年度	49,624
	元年度	49,763
病院群輪番制病院運営業務委託料 49,624 委託先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院、弘前小野病院、弘前大学医学部附属病院		

《計画》黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 地域医療推進室]		
津軽地域保健医療圏の救急医療を担っている黒石市の救急診療体制（国民健康保険黒石病院）に対し、弘前市民の利用者数に応じた経費を負担	2年度	452
	元年度	478
負担経費：時間外診療に係る医師・看護師の手当等 26,456 負担割合：利用者数割 0.017088（54件/3,160件） 負担額：452（26,456×0.017088）		

《計画》弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金[4.1.5 地域医療推進室]		
小児科の二次救急医療を担う市内3病院に運営費の一部を補助	2年度	14,989
	元年度	15,602
小児救急輪番制病院運営費補助金 14,989 交付先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院		

《計画》医師確保対策事業負担金[4.1.5 地域医療推進室]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、弘前大学医学部への本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	2年度	2,718
	元年度	4,067
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業		

《計画》弘前市急患診療所運営事業[4.1.5 健康増進課]		
弘前市医師会の指定管理により急患診療所の管理運営を行い、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない一次救急医療を提供	2年度	107,256
	元年度	108,833
需用費 5,291 急患診療所指定管理料 95,197 その他 6,768（役務費1,573、使用料及び賃借料5,195）		

《計画》休日在宅医診療運営事業[4.1.5 地域医療推進室]		
一次救急に該当する軽症患者が二次救急輪番病院を受診して輪番病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始・ゴールデンウィークの在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	2年度	6,831
	元年度	7,513
役務費 462 休日在宅医診療業務委託料 6,362 その他 7（需用費5、使用料及び賃借料2） 診療科目：内科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

妊婦・乳児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
妊婦・乳児の健康管理の一層の向上を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳児の健康診査を実施	2年度	141,288
	元年度	157,570
会計年度任用職員人件費 489 妊婦・乳児健康診査業務委託料 138,330 妊婦健康診査受診者負担助成金 1,200 その他 1,269 (需用費848、役務費412、使用料及び賃借料9)		

《計画》マタニティ歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため歯科健康診査及びブラッシング指導を実施	2年度	2,234
	元年度	1,957
需用費 122 マタニティ歯科健康診査業務委託料 2,112		

《計画》ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 健康増進課]		
青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業を活用し、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院内）への交通費等の一部を助成	2年度	300
	元年度	300
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金 300 助成上限額：1件あたり5万円		

幼児歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		
幼児（1、2歳児）を対象として、口腔の健康の保持・増進及び正しい歯磨き習慣の確立等を図るため、歯科健康診査を実施	2年度	5,119
	元年度	4,936
会計年度任用職員人件費 820 報償費 657 2歳児歯科健康診査業務委託料 3,140 その他 502 (需用費194、役務費195、使用料及び賃借料113)		

1歳6か月児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
幼児初期の運動機能、視聴覚、精神発達等の状況を確認するとともに、その成長に合わせた生活習慣の習得、むし歯予防、幼児の栄養、予防接種等について指導するため、健康診査を実施	2年度	8,018
	元年度	7,922
会計年度任用職員人件費 1,236 報償費 657 1歳6か月児健康診査等業務委託料 5,545 その他 580 (旅費101、需用費249、役務費147、使用料及び賃借料83)		

《計画》3歳児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象とする総合的な健康診査を実施し、発達の遅れや疾病、異常の早期発見、適切な支援に努めるとともに、栄養、生活習慣、予防接種その他育児に関する指導を実施	2年度	7,827
	元年度	7,615
会計年度任用職員人件費 2,263 報償費 1,389 3歳児健康診査等業務委託料 2,976 その他 1,199 (旅費46、需用費223、役務費522、使用料及び賃借料320、備品購入費88)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》 5 歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 健康増進課]		
発達について支援を要する児を把握し支援するため、就学前の5歳児を対象として発達に関する健康診査を実施	2 年度	9,567
	元年度	9,396
会計年度任用職員人件費	3,063	
報償費	2,572	
5 歳児発達健康診査等業務委託料	3,237	
その他	695 (需用費114、役務費548、使用料及び賃借料33)	

市民の健康まつり[4.1.6 健康増進課]		
市民の総合的健康教育の推進、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	2 年度	2,730
	元年度	2,736
会計年度任用職員人件費	135	
需用費	862	
市民の健康まつりコーナー展示等業務委託料	1,183	
その他	550 (報償費330、役務費65、使用料及び賃借料155)	

《計画》 栄養・食生活改善推進事業[4.1.6 健康増進課]		
食育及び健康づくりの普及啓発を図るため、親子食育教室等の実施や、食生活改善推進員の活動を支援	2 年度	1,227
	元年度	1,208
会計年度任用職員人件費	234	
需用費	492	
弘前市食生活改善推進員会補助金	198	
その他	303 (報償費203、役務費40、使用料及び賃借料60)	

《計画》 いきいき健診事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学を含む全国8拠点における長寿延伸を目的とした大規模調査に協力した市民のうち、平成28年度受診者を対象とした健診が行われることから、参加者への周知等を実施	2 年度	1,486
	元年度	1,292
会計年度任用職員人件費	535	
施設管理等業務委託料	160	
使用料及び賃借料	255	
その他	536 (需用費76、役務費460)	

《計画》 がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康増進課]		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上に向けた啓発活動や受診環境の整備を強化	2 年度	3,080
	元年度	3,419
報償費	318	
需用費	1,055	
役務費	1,102	
使用料及び賃借料	605	

《計画》 20・30代健診[4.1.7 健康増進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病発症予防・重症化予防を図ることを目的に健診及び保健指導を実施	2 年度	2,606
	元年度	2,232
報酬	120	
20・30代健診業務委託料	2,387	
その他	99 (旅費8、需用費50、役務費41)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》30歳節目歯科健康診査[4.1.7 健康増進課]		
40歳で歯周病を有する者の割合が増加していることから、より早い時期から継続的な口腔管理を受ける習慣の定着を図るため、30歳の市民に無料で歯科健康診査を受けられる受診券を送付	2年度	1,103
	元年度	831
需用費	44	
役務費	179	
30歳節目歯科健康診査業務委託料	880	

《計画》胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康増進課]		
40歳の市民を対象として、受診券を送付しピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度について血液検査を実施	2年度	2,840
	元年度	3,379
需用費	172	
役務費	260	
胃がんリスク検診業務委託料	2,408	

《計画》中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康増進課]		
中学生を対象に、将来的な胃がん発症リスクを低減するためのピロリ菌検査を実施	2年度	2,090
	元年度	2,086
需用費	68	
役務費	110	
中学生ピロリ菌検査業務委託料	1,912 (対象者：中学2年生)	

《計画》大腸がん検診無料クーポン事業[4.1.7 健康増進課]			【拡充】
50歳の市民で過去5年間大腸がん検診未受診者に対し、個別に無料クーポンを送付し、受診勧奨・再勧奨を実施 【拡充】再勧奨の期間及び検体回収場所を拡充	2年度	1,469	
	元年度	1,690	
役務費	292		
大腸がん検診無料クーポン事業業務委託料	989		
がん検診推進事業助成金	10		
その他	178 (需用費148、備品購入費30)		

《計画》たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康増進課]		
たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取組を推進	2年度	364
	元年度	895
旅費	101	
需用費	180	
役務費	17	
使用料及び賃借料	66	

《計画》こころの健康づくり事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の心の健康づくりと自殺対策を強化するため、自殺対策計画に基づき、自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成や健康相談、健康教育、啓発事業等を実施	2年度	534
	元年度	676
需用費	403	
役務費	60	
その他	71 (報償費10、旅費10、使用料及び賃借料51)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	2年度	6,727
	元年度	6,134
会計年度任用職員人件費	2,047	
報償費	3,152	
市民向け健康運動教室運営業務委託料	759	
その他	769 (需用費218、役務費450、使用料及び賃借料101)	

親子体操教室開催事業[4.1.7 健康増進課]		
幼稚園・保育所等において、市民を対象とする親子体操教室を開催	2年度	120
	元年度	120
報償費	120	

《計画》岩木健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康診査・結果説明会・結果報告会等を実施	2年度	841
	元年度	831
報酬	89	
役務費	502	
施設管理等業務委託料	70	
その他	180 (共済費1、旅費11、需用費105、使用料及び賃借料63)	

《計画》相馬地区まると健康塾[4.1.7 相馬総合支所民生課]		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室、運動教室を開催	2年度	511
	元年度	508
報償費	232	
需用費	206	
その他	73 (報酬71、旅費2)	

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（ひろさき健やか企業）[4.1.7 健康増進課]		
健康に関する意識が高く、健康づくりに関し積極的にマネジメントしている企業・団体等を「ひろさき健やか企業」として認定し、その取組をホームページ等で周知	2年度	243
	元年度	243
需用費	243	

《計画》健康診査事業[4.1.7 健康増進課]		【拡充】
がんや生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、集団方式及び個別方式による健（検）診を実施 【拡充】胃がん内視鏡検診の受診対象者に45歳を追加	2年度	331,724
	元年度	314,297
健康診査事業業務委託料	310,104	
その他	21,620 (役務費ほか)	
検診：胃がん（胃部エックス線、胃内視鏡）、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、複合、骨密度、肝炎ウィルス、歯周疾患		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

健康教育事業[4.1.7 健康増進課]		
「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高めるため、生活習慣病の予防その他健康に関する事項について正しい知識を普及	2 年度	1,689
	元年度	1,666
報酬	996	
共済費	134	
需用費	263	
その他	296 (報償費74、旅費36、役務費66、使用料及び賃借料120)	

健康相談事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前市保健センター、ヒロロ健康広場において、保健師が心身に関する個別相談に応じ、必要な助言や指導を実施	2 年度	2,715
	元年度	1,995
報酬	1,797	
共済費	308	
需用費	215	
その他	395 (職員手当等281、旅費56、役務費27、使用料及び賃借料31)	

訪問指導事業[4.1.7 健康増進課]		
健康上の問題を持つ本人や家族に対して、その実情を十分把握し、疾病の予防及び重症化予防のため、各種がん検診要指導者及び生活習慣病者等へ訪問指導を実施	2 年度	5,561
	元年度	4,812
報酬	4,027	
職員手当等	655	
共済費	716	
その他	163 (旅費107、需用費22、役務費1、使用料及び賃借料33)	

《計画》高血圧対策推進事業[4.1.7 健康増進課]			【新規】
心疾患・脳血管疾患の発症リスクとなる高血圧の健康課題を解決するため、健康講座や個別保健指導、地区組織と連携した健康づくり活動において高血圧対策を重点的に実施	2 年度	564	
	元年度	0	
旅費	10		
需用費	532		
その他	22 (役務費17、使用料及び賃借料5)		

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、運動教室などの健康づくり事業や各種測定、健康相談・禁煙相談などを実施	2 年度	14,980
	元年度	12,027
報酬	9,451	
職員手当等	1,576	
共済費	1,725	
その他	2,228 (旅費252、需用費832、役務費96、使用料及び賃借料48、備品購入費1,000)	

ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境課]		
カラスなどのごみ集積所での食い荒らしへの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックス及びごみ収納枠の設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費用の一部を補助	2 年度	6,000
	元年度	6,000
ごみ集積ボックス設置事業費補助金 6,000		
交付先：町内会等設置者		
補助率：1/2 (1基当たり補助限度額：ごみ集積ボックス100、ごみ収納枠15)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》3キリ運動推進事業[4.2.2 環境課]		
家庭系可燃ごみの約4割、事業系可燃ごみの約2割を占める生ごみを減量するため、「使いキリ・食べキリ・水キリ」の3キリ運動を推進	2年度	388
	元年度	0
旅費 52 需用費 336		

《計画》資源物民間回収推進事業[4.2.2 環境課]		
資源ごみ回収運動の推進を図るため、町会やPTA等の再生資源回収運動に対し、報償金を交付	2年度	6,500
	元年度	8,000
報償費 6,500 (再生資源回収協力団体報償金交付単価：1kg当たり4円)		

《計画》オフィス町内会活用推進事業[4.2.2 環境課]		
オフィス町内会の取組を広く周知し、加入者を増やすことで、燃やせるごみに混入されている事業系紙ごみの資源化を推進	2年度	520
	元年度	0
新聞・雑がみ類回収ステーション改装業務委託料 520		

《計画》一般廃棄物組成分析調査事業[4.2.2 環境課]		
家庭から排出される可燃ごみ及び雑がみ、事業所などから排出される可燃ごみについて排出状況を把握するため、組成割合を調査	2年度	2,052
	元年度	2,068
一般廃棄物組成分析調査業務委託料 2,052		

《計画》ごみ減量等市民運動推進事業[4.2.2 環境課]		
ごみの減量化・資源化について、様々な周知啓発等を行うとともに、市民・事業者・行政3者の連携・協働による市全体での取組を推進 (消滅型生ごみ処理ボックスの普及を開始)	2年度	4,730
	元年度	7,838
需用費 3,272 広報ひろさき同時配布業務委託料 422 その他 1,036 (報酬811、旅費80、使用料及び賃借料20、備品購入費125)		

《計画》災害廃棄物処理対策事業[4.2.2 環境課]			【新規】
発災時に災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するため、仮置場の運営に必要な資材を整備	2年度	400	
	元年度	0	
備品購入費 400			

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

廃棄物減量等推進員活動費[4.2.2 環境課]		
ごみの適正排出などに関わる指導や集積場所の環境維持活動を実施するほか、地域と市のパイプ役を担う廃棄物減量等推進員を配置	2 年度	7,800
	元年度	7,440
報酬 7,800 (推進員650人)		

【その他の主要事業】	2 年度	元年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康増進課]	23,623	(23,488)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境課]	1,323	(882)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	26,100	(18,900)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	99,143	(93,940)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	108,745	(106,907)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.1.3 環境課]	2,388	(2,394)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 地域医療推進室]	2,700	(2,700)
○ 《計画》病院事業会計補助金[4.1.5 市立病院]	491,087	(487,794)
○ 病院事業会計出資金[4.1.5 市立病院]	238,197	(238,854)
○ 【新規】弘前市医師会健診センター胸部X線撮影装置購入費補助金[4.1.7 健康増進課]	3,530	(0)
○ 斎場整備事業[4.1.9 環境課]	3,620	(5,000)
○ 一般廃棄物（ごみ・古紙類・容器包装）収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境課]	536,723	(531,845)
○ 弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境課]	1,045,957	(1,152,158)
○ 津軽広域連合衛生費負担金[4.2.3 環境課]	61,970	(56,908)

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》多様な人材活躍応援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者及び育児・介護等により離職した女性などの早期就職や、正規雇用への転換などにつながる資格取得支援のほか、地元企業等における高齢者や障がい者などの多様な人材の活用を促すための啓発活動を実施	2年度	2,602
	元年度	6,200
資格取得チャレンジ支援事業費補助金 2,500 多様な人材活用支援事業 102		
資格取得チャレンジ支援事業費補助金		
失業中または復職を目指す若年者及び女性などの早期就職や、有期雇用労働者の正規雇用への転換などにつながる資格取得を支援するために、教育訓練や技能講習の受講に要する経費の一部を補助	2年度	2,500
	元年度	6,050
補助率：教育訓練 1/2（上限100） ※若年者（40歳未満）及び女性は2/3（上限150） 技能講習 1/2（上限100）		
多様な人材活用支援事業		
地元企業等における高齢者や障がい者などの多様な人材の活用を促進するため、関係機関と連携し、事業者を対象とした意識啓発セミナーを開催	2年度	102
	元年度	150
報償費 30 旅費 72		

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工労政課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業者に対して、国の特定求職者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	2年度	4,920
	元年度	7,056
重度障がい者 市内 3,168（24×6ヶ月×22件） 市外 840（20×6ヶ月×7件） その他障がい者 市内 864（12×6ヶ月×12件） 市外 48（8×6ヶ月×1件）		

《計画》未来の弘前を支える人づくり支援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者の県外就職率の増加や高い離職率による慢性的な人手不足の解消に向け、地元企業における、将来の担い手を確保するための取組を実施	2年度	1,050
	元年度	1,350
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 250 認定職業訓練事業費補助金 800		
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金		
高校生等の地元就職を推進するため、弘前地区雇用対策協議会が行う地元企業の情報発信事業に要する経費の一部を補助	2年度	250
	元年度	250
交付先：弘前地区雇用対策協議会		
認定職業訓練事業費補助金		
若年労働者の地元定着を図るとともに、職業人としての技術を習得し、職場における技術向上を図るため、認定職業訓練を行う職業訓練法人等に対し、運営費の一部を補助	2年度	800
	元年度	800
交付先：職業訓練法人 弘前職業訓練協会		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》地元就職マッチング支援事業[5.1.1 商工労政課]		
大学生などの若年者やU J I ターン希望者の地元就職を促進させるために、地元企業の県外での採用活動への支援やインターンシップ実施の推進、東京圏から地元就職する者への転居費等の支援を実施	2 年度	9,262
	元年度	22,131
県外人材採用活動支援事業費補助金 1,000 インターンシップ実施推進事業 262 東京圏U J I ターン就職支援事業費補助金 8,000		
県外人材採用活動支援事業費補助金		
青森県や民間事業者が県外で開催する合同企業説明会等に参加する地元企業に対し、出展料及び交通費の一部を補助	2 年度	1,000
	元年度	1,500
補助率：①出展料及び交通費の場合 1/2 (上限100) ②交通費のみの場合 1/2 (上限 30)		
インターンシップ実施推進事業		
若年者の地元就職を促進するために、大学生等のインターンシップに対するニーズや就職活動の動向等を把握した上で、地元企業・大学・関係団体・市などが連携して企画・調整を行うとともに、事業者を対象としたセミナーを開催	2 年度	262
	元年度	426
報償費 50 旅費 169 使用料及び賃借料 43		
東京圏U J I ターン就職支援事業費補助金		
東京都23区に在住または通勤している者が、市内へ居住し、市内企業へ就職または県が実施する起業支援金の交付決定を受けた際に、転居等の費用を補助	2 年度	8,000
	元年度	20,000
補助対象経費：当市への転居等に必要な経費 補 助 金 額：1,000 (単身の場合は600)		

《計画》地域産業魅力体験授業支援事業[5.1.1 商工労政課]		【新規】
若年者の地元就職及び地元定着の推進を図るため、小学生及び中学生、高校生が、地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として実施する「地域産業魅力体験授業」に参加する団体等に対し、必要な経費の一部を補助	2 年度	1,000
	元年度	0
地域産業魅力体験授業支援事業費補助金 1,000 補助対象経費：補助事業を実施するために必要な経費 補 助 率：2/3 (上限100)		

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.4 福祉総務課]		
高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付	2 年度	10,000
	元年度	10,000
運営費分 5,339 事業費分 4,661		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
りんご農家の後継者の技術向上を図るため、せん定講習会及びせん定実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	2年度	91
	元年度	91
報償費 69 役務費 14 その他 8 (旅費2、需用費4、使用料及び賃借料2)		

弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金[6.1.1 農業委員会]		
独身農業者に出会いの場を提供するため、弘前市青年交流会実行委員会が行う交流会開催事業に要する経費に対する補助	2年度	650
	元年度	650
交付先：弘前市青年交流会実行委員会		

法人化等支援事業[6.1.1 農業委員会]		
集落営農組織の法人化に向けて、専門的知識を有する講師の派遣等の支援を実施	2年度	46
	元年度	46
報償費 40 旅費 3 その他 3 (役務費1、使用料及び賃借料2)		

農業者研修会事業[6.1.1 農業委員会]		
農業者が求めるテーマでの研修会を開催	2年度	42
	元年度	42
報償費 14 使用料及び賃借料 14 その他 14 (旅費3、役務費11)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
家族での話し合いによる経営改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、経営方針や役割分担、就業条件などを家族で取り決める「家族経営協定」の締結を推進	2年度	64
	元年度	63
報償費 31 役務費 16 その他 17 (旅費8、需用費7、使用料及び賃借料2)		

《計画》農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への利用意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進	2年度	23,934
	元年度	19,312
会計年度任用職員人件費 13,518 農地台帳システム保守点検業務委託料 1,540 農地台帳システムデータ抽出業務委託料 1,100 農地台帳システム設備更新等業務委託料 2,750 その他 5,026 (報償費25、旅費1,167、需用費1,912、役務費430、使用料及び賃借料1,422、会議等出席負担金70)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

水稻・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
水稻・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプター使用料に対し補助するほか、集团的・集約的な育苗薬剤施用に係る経費に対し補助	2年度	5,106
	元年度	4,568
交付先：全構成員が営農計画書を提出している団体 【無人ヘリコプター使用料】補助率：15% 一斉防除回数：水稻2回、大豆1回 【薬剤施用に係る経費】 補助率：20%		

新規契約栽培支援事業[6.1.3 農政課]		
国産農産物の導入強化を図る企業と契約栽培している農家等を支援するため、栽培に要する経費の一部を補助	2年度	240
	元年度	480
新規契約栽培支援事業費補助金 240 交付先：市が仲介した企業等と契約栽培を行う農業者等 補助率：事業費の1/2（上限 600,000円/ha）		

《計画》野菜・花き産地育成事業[6.1.3 農政課]		
野菜・花きの高品質化、安定生産による生産振興を図るため、パイプハウス及び附帯設備等の整備に要する経費に対し補助	2年度	840
	元年度	840
野菜・花き産地育成事業費補助金 840 交 付 先：農業協同組合等 補助内容：パイプハウス 2棟 補 助 率：25% ※上限 5,100円/㎡		

《計画》ミニトマト生産振興事業[6.1.3 農政課]		
ミニトマトの生産振興を図り、産地形成を推進することを目的に、パイプハウスの整備に要する経費の一部を補助	2年度	1,506
	元年度	1,506
ミニトマト生産振興事業費補助金 1,506 交 付 先：農業協同組合等 補助内容：パイプハウス 5棟 補 助 率：25% ※上限 4,300円/㎡		

《計画》野菜等生産力強化事業[6.1.3 農政課]		
園芸作物に取り組もうとする農業者に栽培技術等の指導をする団体等に対し、研修事業の実施に必要なパイプハウスの設置に要する経費に対し補助	2年度	2,127
	元年度	2,127
研修向け農業用ハウス整備支援事業費補助金 2,127 交 付 先：農業協同組合等 補助内容：パイプハウス 3棟 補 助 率：50% ※上限 4,300円/㎡		

《計画》農作業省力化・効率化対策事業[6.1.3 農政課]		
経営の改善・発展を目指す農業者等を対象に農業経営に要する機械の導入や、荷捌き場、作業道等の整備に係るほ場のコンクリート化等に要する経費の一部を補助	2年度	23,600
	元年度	23,600
農作業省力化・効率化対策事業費補助金 23,600 交 付 先：市内農業者 補助対象：①農業機械導入支援事業：農業経営に要する機械の導入に係る経費 ②集出荷環境整備支援事業：荷捌き場や作業道として整備するほ場のコンクリート化等に係る経費 補 助 率：事業費の1/3（上限額 ①500,000円 ②230,000円）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農業次世代人材投資事業[6.1.3 農政課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し交付金を交付	2年度	136,787
	元年度	173,179
農業次世代人材投資資金 133,875 対象者：原則49歳以下の農業経営者となることに強い意欲を有している者 交付金：年間1人当たり最大1,500（夫婦共同申請の場合は、1.5人分） その他 2,912（職員等人件費1,886、需用費128、役務費92、使用料及び賃借料806）		

《計画》農業経営力向上支援事業[6.1.3 農政課]		
青色申告や労務管理、先進技術、法人化など農業経営の改善・発展に向けて行う研修等にかかる経費のほか、法人化後の更なる経営改善を目的とした専門家による経営診断等に要する経費の一部を補助	2年度	600
	元年度	1,300
農業経営力向上支援事業費補助金 600 交付先：農業者5人以上で組織する農業者団体、農地所有適格法人等 補助率：50%（上限50,000円 ただし、補助事業に参加した構成員の過半数が市の検診（健診）を受診した場合100,000円）		

《計画》人・農地問題解決加速化支援事業[6.1.3 農政課]		
集落地域が抱える人と農地の問題を解決し、持続可能な農業の実現を目指すため、集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）を定め、その経営体への農地集約を推進	2年度	704
	元年度	670
報償費 180 役務費 349 その他 175（旅費18、需用費80、使用料及び賃借料77）		

《計画》農業労働力雇用環境整備事業[6.1.3 農政課]		
農業者等が補助作業者を雇用するために行う住環境の整備や、ほ場への仮設トイレの設置に要する経費の一部を補助	2年度	2,500
	元年度	2,500
農業労働力雇用環境整備事業費補助金 2,500 交 付 先：市内に住所を有する農業者や農地所有適格法人、農業協同組合 補助内容：申請者が管理する物件の改修及び仮設トイレの設置に要する経費 補 助 率：物件の改修1/3（上限500,000円）、トイレの設置1/2（上限100,000円）		

《計画》ひろさき「農の魅力」体験事業[6.1.3 農政課]		
農業の大切さや魅力を伝え、将来農業やその関連産業に携わる人材の発掘・育成を図るため、市内の小学生及び保護者等を対象に、食や農業に関する体験ツアーを実施	2年度	648
	元年度	400
農の魅力体験事業業務委託料 648		

《計画》強い農業・担い手づくり総合支援事業[6.1.3 農政課]		
人・農地プランに位置付けられた中心経営体の経営発展を図るため、中心経営体が融資を受け、農業用機械等を導入する経費の一部を補助	2年度	15,900
	元年度	14,850
強い農業・担い手づくり総合支援交付金 15,900 交付先：人・農地プランに位置付けられた中心経営体 補助率：事業費の3/10 ・地域担い手育成支援タイプ 上限：3,000,000円 ・先進的農業経営確立支援タイプ 上限：個人10,000,000円、法人15,000,000円		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

ひろさき農政会議運営事業[6.1.3 農政課]		
本市農業について各分野の多角的な視点から検討を行うため、市内の生産・加工・流通・販売関係者による会議を開催	2年度	37
	元年度	44
旅費 7 役務費 10 使用料及び賃借料 20		

《計画》ひろさき農業新規参入加速化事業[6.1.3 農政課] 【新規】		
本市農業を支える新規人材を育成・確保し、後継者不在農家の円滑な経営継承の促進を図るため、関係機関が協働し、新規参入しやすい環境の整備に向けた取組を実施	2年度	12,910
	元年度	0
ひろさき農業総合支援協議会負担金 410 農業里親研修受入支援交付金 6,500 農業新規参入者定着支援事業費補助金 6,000		
ひろさき農業総合支援協議会負担金		
市、県、農業協同組合、県りんご協会、農業共済組合等で構成し、農業新規人材の育成・確保等に取り組む「ひろさき農業総合支援協議会」の運営経費を負担	2年度	410
	元年度	0
交 付 先：ひろさき農業総合支援協議会		
農業里親研修受入支援交付金		
新規参入希望者を受け入れて実践的な技術指導や地域定着の支援を行う「里親」を支援するため、里親に対し研修受入支援交付金を交付	2年度	6,500
	元年度	0
交 付 先：里親研修実施農業者・法人等 補助単価：①農業里親研修受入支援交付金 50,000円/月×年度内研修実施月数 ②研修農地賃借加算 10,000円/10a(上限50,000円)		
農業新規参入者定着支援事業費補助金		
里親研修を受講するために新規参入希望者がアパート等を賃借する場合の経費負担を軽減するため、家賃の一部を補助	2年度	6,000
	元年度	0
交 付 先：里親研修受講者 補助単価：事業費の2/3（上限 50,000円/月×年度内研修実施月数）		

《計画》環境保全型農業直接支払交付金事業[6.1.3 農政課]		
無農薬、減農薬など環境保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し定額で助成	2年度	6,288
	元年度	11,064
環境保全型農業直接支払交付金 6,288 交 付 先：国際水準GAPに取り組んでいる農業者団体等 基準単価：上限 8,000円/10a（国1/2、県1/4、市1/4）		

《計画》6次産業化支援事業[6.1.3 農政課]		
高い付加価値を生み出す6次産業化を推進するため、農産加工品の商品開発や販路開拓に要する経費に対し補助	2年度	1,107
	元年度	1,500
地元農産物加工支援事業費補助金 1,000 交付先：弘前産の農林水産物を原材料とした商品の開発や販路開拓をする農林漁業者等 補助率：1/2（上限 500） その他 107（報償費28、旅費4、使用料及び賃借料5、青森県物産振興協会負担金70）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》耕作放棄地再生促進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
農業者や農業者組織等が行う耕作放棄地の再生利用活動（再生作業、土壌改良等）に要する経費を補助	2年度	2,000
	元年度	2,000
交 付 先：市内の農業者又は農業者等の組織する団体 補助単価：25,000円/10a（定額）		

《計画》農の雇用継続支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
国の事業である「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農地所有適格法人等が就農者を継続して雇用した場合に、その賃金に対し補助	2年度	6,900
	元年度	5,950
交付額：上限一人当たり50,000円/月		

《計画》農地中間管理事業[6.1.3 農政課]		
担い手に対する農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構（（公社）あおもり農林業支援センター）による農地の貸借を推進	2年度	18,272
	元年度	4,014
農地中間管理事業 4,032 機構集積地域集積協力金 3,440 機構集積経営転換協力金 10,800		
農地中間管理事業		
農地中間管理機構からの委託により、地域の農業者等から農地の情報収集を行い、農地の貸借による活用を促進	2年度	4,032
	元年度	4,014
職員等人件費 2,664 その他 1,368（需用費560、役務費466、使用料及び賃借料342）		
機構集積地域集積協力金		
農地中間管理機構を介して、地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し協力金を交付	2年度	3,440
	元年度	0
交付単価：地域内農地貸付割合20%超40%以下（中山間地域の場合は4%超15%以下）：10,000円/10a 地域内農地貸付割合40%超70%以下（中山間地域の場合は15%超30%以下）：16,000円/10a 地域内農地貸付割合70%超（中山間地域の場合は30%超50%以下）：22,000円/10a （中山間地域の場合は50%超）：28,000円/10a		
機構集積経営転換協力金		
農地中間管理機構を介して地域の中心となる農業経営体へ農地を貸し出し、農地集積に協力する者に対し協力金を交付	2年度	10,800
	元年度	0
15,000円/10a（上限500,000円/戸）		

有害鳥獣対策事業[6.1.3 農政課]		
有害鳥獣の駆除、被害防止活動に要する経費の一部を補助	2年度	17,123
	元年度	13,752
有害鳥獣駆除活動事業費補助金 2,225 鳥獣害防止対策事業費補助金 10,571 その他鳥獣害防止対策事業 4,327		

(単位：千円)

《計画》中山間地域等直接支払制度交付金[6.1.3 農政課]		
生産条件が不利な中山間地域で耕作放棄地の発生防止や農地の持つ多面的な機能の維持に向けた取り組みを行う集落に対し交付金を交付	2年度	68,379
	元年度	61,004
交付先：十面沢中山間直接支払制度協定集落　ほか57集落及び1個別協定		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		
りんご栽培の省力化・低コスト化を図るため、樹間と列間が整えられた園地づくりに向けたわい化及び丸葉栽培の導入等に要する経費及び果樹経営の複合化を推進するためりんご以外の果樹の導入等に要する経費に対する補助事業に対し負担	2年度	22,000
	元年度	22,000
交 付 先：弘前市果樹栽培振興協議会 補助単価：りんごわい化 1㎡当たり160円上限 りんご丸葉及びりんご以外の果樹 1㎡当たり 80円上限 果樹未収益期間栽培管理 1㎡当たり100円		

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費に対し補助	2年度	5,000
	元年度	5,000
交 付 先：果樹共済または収入保険に加入している農業者 補 助 率：1/3（上限2,000円/m）		

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を全国で開催	2年度	28,000
	元年度	32,500
弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金 28,000 交付先：弘前りんごの会		

《計画》弘前市・台南市果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店等において「日本青森県弘前市文化物産フェア」を開催	2年度	3,580
	元年度	6,530
旅費 750 日本青森県弘前市文化物産フェア運営業務委託料 2,700 その他 130（報償費30、需用費100）		

りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、輸出先に応じた課題・解決策を見出すための情報収集・調査を実施するとともに、輸出にあたって輸出業者等の取り組みを支援	2年度	1,200
	元年度	1,500
輸出対策調査事業 350 輸出業者育成研修事業 50 輸出促進事業 200 招へいバイヤー意見交換会事業 600		
輸出対策調査事業		
県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携を図りながら、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加し、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	2年度	350
	元年度	500
旅費 200（アジア地域市場調査旅費） 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		
輸出促進事業		
輸出事業者のりんご輸出促進を図るため、輸出候補国等で開催される展示会等への参加や商談に係る渡航に要する経費に対し補助	2年度	200
	元年度	200
りんご輸出支援事業費補助金 200 補 助 率：1/2（上限200） 補助対象経費：旅費、運送費等		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

輸出業者育成研修事業		
輸出に取り組む事業者の育成を図るためのセミナーを開催	2 年度	50
	元年度	50
旅費 50		
招へいバイヤー意見交換会事業		
弘前りんごの安全・安心、生産技術の認知等を目的に海外バイヤー等を招へいし、生産・出荷現場の確認や加工技術等の視察及び意見交換会を開催	2 年度	600
	元年度	750
報償費	50 (意見交換会通訳等謝礼)	
招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料	200	
その他	350 (旅費100、需用費50、使用料及び賃借料200)	

りんご樹雪害対策スノーモビル農道圧雪事業費補助金[6. 1. 3 りんご課]		
降雪によるりんご樹の枝折れや幹割れなどの被害を防ぐため、農家がりんご樹の雪下ろしなどを行えるようにすることを目的として、冬期間りんご園に行けない区域を対象としたスノーモビルによる農道圧雪作業に要する経費に対し補助	2 年度	900
	元年度	900
交 付 先：農業者等で組織する団体及び町会 補助対象経費：圧雪作業に要する人件費及び燃料費		

果樹共済加入促進対策事業費補助金[6. 1. 3 りんご課]		
気象災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、加入者が負担する果樹共済掛金を助成する取組に対し補助	2 年度	3, 206
	元年度	2, 500
補助率：30%以内（総合一般・短縮方式） (参考) 令和元年度果樹共済加入率 31. 2%		

りんご主要病虫害防除対策事業[6. 1. 3 りんご課]		
放任園発生の抑止など、防除対策の推進を目的とし、状況調査及び現地指導等を実施	2 年度	362
	元年度	362
需用費	172	
役務費	40	
使用料及び賃借料	150	

放任樹処理対策事業業務委託料[6. 1. 3 りんご課]		
黒星病及びふらん病等のまん延防止のため、りんご放任樹を所有者の同意を得て、伐採、抜根等を実施	2 年度	626
	元年度	2, 000
委託先：各農業協同組合		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご黒星病発生防止対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
黒星病等のまん延防止のため、放任樹の伐採、抜根、撤去を行う地域の団体に対し補助	2年度	3,859
	元年度	10,000
交 付 先：市内に住所を有し、組織及び運営に関する規約がある地域の団体 補助単価：放任園状況調査・伐採等に係る交渉経費（定額） 15,000円 放任樹処理対策経費 実支出額または①、②のいずれか低い額 ①伐採18本以上/10aあたり 44,683円 ②伐採18本未満/10aあたり1本につき 2,482円		

りんご黒星病耕種的防除対策事業費補助金[6.1.3 りんご課] 【拡充】		
黒星病の菌密度を低減するため、耕種的防除（被害落葉処理、被害葉・被害果の除去）に要する経費に対し補助 【拡充】障がい福祉事業所と連携したモデル実証・啓発事業を行いながら、耕種的防除作業を推進	2年度	1,500
	元年度	5,000
交付先：個人農家、2戸以上の農家で組織する団体、農地所有適格法人 ・モデル実証・啓発事業 補助率：9/10（上限100） ・耕種的防除支援事業 補助率：1/2（面積に応じて上限あり）		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として招待会を開催（招待者：240名）	2年度	1,934
	元年度	1,934
報償費 792 需用費 754 その他 388（役務費230、使用料及び賃借料158）		

《計画》りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費に対し補助	2年度	18,200
	元年度	18,200
交付先：3戸以上の農業者で組織する営農団体 補助率：果樹共済総合方式または収入保険に加入している場合 20% 上限 1,400(1台当たり) 上記農業保険未加入の場合 10% 上限 700(1台当たり)		

りんご農家等直売活動支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
経営感覚の育成と新たな販路を拡大するため、りんご農家等で組織する団体が、自ら生産したりんごや加工品を販売所やスーパー等で販売するための広告宣伝費や借地料などに要する経費に対し補助	2年度	900
	元年度	1,050
交付先：2戸以上の農家で組織する団体等 補助率：1/2（上限150）		

りんご緊急需給調整対策事業費補助金[6.1.3 りんご課] 【新規】		
生食用りんごの市場価格が低迷した際に、生食用りんごを加工用又は輸出用として仕向けた際の掛かり増し経費の一部を補てんするため、必要な資金を補助	2年度	7,134
	元年度	0
交 付 先：公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 基金造成額：110,000 負担割合：県35%、市町村15%、J A全農あおもり25%、青森県りんご商協連25%		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご請負防除支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
防除体制の強化と安定化、高品質りんご生産体制の維持を図るため、共同防除組合に未加入で、一時的理由により自力で防除できない生産者の園地の請負防除に要する経費を助成する取組に対し補助	2年度	658
	元年度	400
交付先：市内に本店・支店を有する農業協同組合 補助率：15%以内		

りんご園病虫害対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園調査（病虫害一斉点検）及びりんご病虫害予察強化に要する経費に対し補助	2年度	1,800
	元年度	1,800
交付先：りんご共同防除連絡協議会、共同防除組織、営農団体、農地所有適格法人 補助率：放任園調査（病虫害一斉点検、病虫害被害枝の回収及び運搬経費） 15%以内（上限 1ha当たり2,600円） 予察強化（フェロモントラップ設置） 1/2以内（上限 1ha当たり250円）		

りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
5月の「りんご花まつり」、7月の「サマーフェスティバル」、9月の「りんご収穫祭」の開催及びイベント内でのシールド普及促進に要する経費	2年度	13,000
	元年度	15,000
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

第32期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家後継者に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	2年度	6,545
	元年度	5,189
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 6,545 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：35人		

青森県りんご病虫害マスター養成事業[6.1.3 りんご課]		
消費者に「安全・安心なりんご」を提供するため、りんご病虫害の発生予察から防除までの基礎知識と応用技術を習得させるとともに、農薬費のコスト削減を図る農業者を養成	2年度	1,650
	元年度	1,635
りんご病虫害マスター養成事業業務委託料 1,650 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：20人		

第8期青森県りんご剪定士養成事業 [6.1.3 りんご課]		
高度な剪定技術を習得した人材を養成	2年度	1,760
	元年度	1,744
りんご剪定士養成事業業務委託料 1,760 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：16人		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

米需給調整活動支援事業費補助金[6.1.5 農政課]		
米の生産数量の調整等、農業者・農業者団体による主体的な取り組みの活性化を図るため、需給調整活動に要する経費に対し補助	2年度	680
	元年度	2,376
交 付 先：農業協同組合 補助単価：上限600円/名		

転作田利用集積支援事業費補助金[6.1.5 農政課]		
転作田の利用集積を図るため、認定農業者等が使用収益権の設定や農作業受託契約などにより集積を行う経費等に対し補助	2年度	3,291
	元年度	4,344
交 付 先：農業協同組合 補助単価：新規集積（上限3,000円/10a） 継続集積（上限300円/10a）		

経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金[6.1.5 農政課]		
経営所得安定対策直接支払推進事業の推進及び米の生産数量参考値の算定及び情報提供に要する経費に対し補助	2年度	5,500
	元年度	5,500
交付先：弘前市農業再生協議会		

県営二階堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、二階堰地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成27年度～令和2年度	2年度	11,592
	元年度	16,129
負担割合：国50% 県27.5% 市21.734% 土地改良区0.766% 負 担 金：11,592 (53,334×21.734%)		

《計画》県営高杉・貝沢地区農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、高杉・貝沢地区の中部広域農道の路面改良を実施 事業期間：平成27年度～令和2年度	2年度	12,129
	元年度	9,100
負担割合：国50% 県37% 市13% 負 担 金：12,129 (93,294×13%)		

県営一本木沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、一本木沢地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成29年度～令和2年度	2年度	3,240
	元年度	6,480
負担割合：国55% 県33% 市12% 負 担 金：3,240 (27,000×12%)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

県営後沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、後沢地区の土砂崩落対策を実施 事業期間：平成30年度～令和2年度	2年度	1,680
	元年度	8,400
負担割合：国55% 県33% 市11% 地元1% 負担金：1,680 (市：14,000×11%+地元：14,000×1%)		

県営三省地区経営体育成基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、三省地区の作業・生産効率の向上を図るため、ほ場の区画整理を実施 事業期間：平成29年度～令和4年度	2年度	2,600
	元年度	1,000
負担割合：国50% 県27.5% 市10% 土地改良区12.5% 負担金：2,600 (26,000×10%)		

県営弘前中央地区集落基盤整備事業[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、農産物の生産に支障をきたしている農道及び用排水路を整備 事業期間：平成29年度～令和4年度	2年度	92,200
	元年度	116,950
土地購入費 9,100 県営弘前中央地区集落基盤整備事業負担金 50,000 (200,000×市負担率25.0%) 支障物件移転補償費 33,100		

県営沼頭地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、沼頭地区のため池を改修 事業期間：令和元年度～令和4年度	2年度	6,158
	元年度	2,794
負担割合：国55% 県33% 市村11%(うち弘前市51.83%) 土地改良区1% 負担金：6,158 (市：108,000×11%×51.83%)		

県営小杉沢1号地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、小杉沢1号ため池を改修 事業期間：令和2年度～令和5年度	2年度	4,400
	元年度	0
負担割合：国55% 県33% 市11% 土地改良区1% 負担金：4,400 (市：40,000×11%)		

県営砂沢放水路地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、砂沢ため池の放水路を改修 事業期間：令和2年度～令和5年度	2年度	602
	元年度	0
負担割合：国54.11% 県27.50% 市町10%(うち弘前市17.69%) 土地改良区8.39% 負担金：602 (市：34,000×10%×17.69%)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》多面的機能支払交付金[6.1.6 農村整備課]		
農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全などの多面的機能を有しており、その多面的機能を支えるための農地維持活動（農地法面の草刈り等）や地域資源（農地、水路、農道等）を支える共同活動等に取り組む農業者等を支援	2年度	171,684
	元年度	176,729
農地維持支払交付金	67,931	
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）	34,677	
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）	69,076	
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	2年度	67,931
	元年度	68,366
交 付 先：新和保全会 ほか33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）		
地域共同で行う農地、水路等の基礎的な保全管理活動及び農村環境の保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	2年度	34,677
	元年度	35,472
交 付 先：新和保全会 ほか33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）		
農業用施設の長寿命化のための補修・更新に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	2年度	69,076
	元年度	72,891
交 付 先：新和保全会 ほか26組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

《計画》農道整備事業費等補助金[6.1.6 農村整備課]		
農作物を運搬する際の荷傷み防止のため、小規模農道の舗装や補修などを行うための経費に対し補助	2年度	30,000
	元年度	31,200
交付先：土地改良区及びその連合体、農業協同組合、共同施行 補助率：舗装55%以内、補修45%以内、路面補強35%以内、かんがい施設整備50%以内		

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.6 農村整備課]		
農業協同組合や町会等がりんご園地への通行を確保するため除雪を行う場合に、その除雪に要する経費に対し補助	2年度	2,188
	元年度	2,188
補 助 率：1/2 除雪単価・回数 【除雪】 15,807円/km（上限10回） 【拡幅除雪】 32,511円/km（上限 1回）		

市営ため池緊急防災対策事業[6.1.6 農村整備課]		
大雨等によるため池決壊等の緊急時の迅速な避難行動につなげることで、防災意識の向上を図ることを目的に浸水想定区域図作成およびハザードマップを作成	2年度	13,680
	元年度	0
浸水想定区域図作成業務委託料	8,400	
ハザードマップ作成業務委託料	5,280	

≪ 6 款 農林水産業費 ≫

(単位：千円)

林業専用道開設事業[6.2.2 農村整備課]		
良質な木材を生産するための保育作業を向上させるため、林地までの路網を整備 事業期間：平成28年度～令和4年度	2年度	10,200
	元年度	12,700
設計等業務委託料 2,500 林業専用道開設工事 7,500 支障物件移転補償費 200		

林道湯口線舗装事業[6.2.2 農村整備課] 【新規】		
林道の安全性を高めるため、林道湯口線の舗装等の工事を実施 事業期間：令和2年度～令和5年度	2年度	15,000
	元年度	0
林道湯口線改良工事 15,000		

小規模治山事業[6.2.2 農村整備課]		
大雨に起因する、山林に隣接した法面の崩壊による道路への土砂の流出を防ぐため、法面工等を実施	2年度	4,000
	元年度	2,500
坂元地区小規模治山工事 4,000		

《計画》森林経営管理事業[6.2.2 農村整備課]		
森林経営管理法に基づき、市内森林の経営管理が円滑に行われるよう、必要な措置を実施	2年度	28,001
	元年度	0
木材加工業務委託料 500 コンピュータ保守等業務委託料 330 森林所有者意向調査分析業務委託料 8,700 森林経営管理基金積立金 17,001 その他 1,470(旅費143、需用費527、役務費50、使用料及び賃借料450、備品購入費300)		

《計画》林道施設維持改修事業[6.2.2 農村整備課] 【新規】		
林道施設の点検・診断を行い、劣化の状況に応じた補修・更新等の計画を策定	2年度	32,500
	元年度	0
林道施設長寿命化計画策定業務委託料 2,000 林道施設等点検・個別管理計画策定業務委託料 30,500		

《計画》市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]		
良質な木材の生産及び災害防止機能の維持を図るため、造林事業を実施	2年度	13,992
	元年度	9,262
役務費 200 市有林等造林事業業務委託料 12,292 造林作業所廃材撤去工事 1,500		

【その他の主要事業】

	2年度	元年度
○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農政課]	652	(808)
○ 農業経営安定対策利子助成金[6.1.3 農政課]	177	(290)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農政課]	5,120	(5,112)

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	2 年度	元年度
○ 【新規】農福連携推進事業[6.1.3 農政課]	306	(0)
○ 《計画》地元産米消費宣伝事業[6.1.3 農政課]	110	(509)
○ 相馬昂農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]	2,221	(4,681)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	18,531	(15,382)
○ りんご公園管理費[6.1.3 りんご課]	39,790	(39,996)
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.6 農村整備課]	4,500	(4,500)
○ 《計画》農道等整備事業[6.1.6 農村整備課]	10,700	(10,700)
○ 県営相馬ダム地区防災ダム事業負担金[6.1.6 農村整備課]	15,390	(2,220)
○ 県営庄司川下堰幹線用水路地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	228	(366)
○ 県営津刈 2 期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	3,392	(3,392)
○ 【新規】農道橋梁長寿命化計画作成業務委託料[6.1.6 農村整備課]	2,600	(0)
○ 地籍調査事業[6.1.7 農村整備課]	1,596	(28,249)
○ 林道県単開設事業[6.2.2 農村整備課]	5,000	(5,000)
○ 林道県単改良事業[6.2.2 農村整備課]	5,000	(4,000)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 中心市街地活性化推進事業[7.1.2 商工労政課]		
中心市街地の賑わい創出を図るため、商業者・行政・関係機関等が一体となった中心市街地活性化施策を推進	2 年度	13,792
	元年度	13,699
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金 6,400 中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業 2,555 中心市街地活性化効果測定事業 391 地域情報システム運営事業 4,446		
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金		
中心市街地活性化協議会に対し、活性化事業費及び事務局人件費の一部を補助	2 年度	6,400
	元年度	6,400
交 付 先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：事務局運営費（人件費及び事務経費）、活性化事業費		
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業		
中心市街地活性化の達成状況を示す指標として「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組を推進	2 年度	2,555
	元年度	2,549
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料 2,555		
中心市街地活性化効果測定事業		
中心市街地活性化に関する各種施策の効果を検証するため、市民2,000名を対象にアンケートを実施	2 年度	391
	元年度	446
需用費 31 役務費 360		
地域情報システム運営事業		
中心市街地への来街者の増加や中心市街地内での回遊性向上のため、スマートフォンやパソコン等から閲覧できる、中心市街地のイベント情報や店舗情報を発信するシステムの運営	2 年度	4,446
	元年度	4,304
地域情報システム運営業務委託料 4,446		

《計画》 商店街振興対策事業[7.1.2 商工労政課]		
中心市街地をはじめとした商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントなどの自発的な取組を支援	2 年度	8,400
	元年度	8,400
商店街魅力アップ支援事業費補助金 5,900 よさこい津軽開催事業費補助金 500 カルチャロード事業費補助金 700 岩木夏まつり開催事業費補助金 1,300		
商店街魅力アップ支援事業費補助金		
商店街及び商店街等で組織する実行委員会が実施する賑わいの回復・創出事業や商店街の魅力向上に資する事業に対し補助	2 年度	5,900
	元年度	5,900
交 付 先：商店街及び商店街等で組織する実行委員会 対象事業：商店街等が取り組む各地区の特性を活かした賑わいの回復・創出事業 上 限 額：（商店街等）500（商店街等で組織する実行委員会）1,200 補助率：1/2		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

よさこい津軽開催事業費補助金		
中心市街地の商店街を会場に行われる「よさこい津軽」の円滑な事業実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援	2 年度	500
	元年度	500
交付先：弘前商業連合会 上限額：500 補助率：1/2		
カルチュアロード事業費補助金		
中心市街地の商店街を会場に行われる「カルチュアロード」の円滑な事業実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援	2 年度	700
	元年度	700
交付先：カルチュアロード実行委員会		
岩木夏まつり開催事業費補助金		
「岩木夏まつり」の円滑な事業実施により、地域コミュニティの形成と商店街の振興を図るため事業費の一部を支援	2 年度	1,300
	元年度	1,300
交付先：岩木夏まつり実行委員会		

《計画》商業環境整備事業[7.1.2 商工労政課]		
商店街等が所有、管理する街灯・デザイン灯のLED化など、商店街の環境改善に資する事業に対し補助	2 年度	500
	元年度	670
商店街街路灯LED化推進事業費補助金 500 交付先：商店街等 補助率：1/3（上限500）		

《計画》空き店舗対策事業[7.1.2 商工労政課]		【拡充】
中心市街地の空き店舗に新たに出店する際の店舗改装費用または賃料に対し補助 【拡充】空き店舗への出店に係る賃料の一部を補助	2 年度	6,000
	元年度	6,000
空き店舗活用支援事業費補助金 6,000 (改修補助) 対 象 者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：1/2 上 限 額：重点区域1,500、その他区域500 (賃料補助) 対 象 者：中心市街地重点区域の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の賃借料 補助率：1/2 上 限 額：100/月（6か月） 下 限 額：50/月（6か月）		

《計画》商人育成・商店街活性化支援事業[7.1.2 商工労政課]		【新規】
商店街の活力向上や持続性強化に向け、専門家講師等を招き、商店街の課題解決を図るためのワークショップを開催	2 年度	200
	元年度	0
報償費 70 旅費 78 その他 52（需用費12、使用料及び賃借料40）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》各種融資制度の実施[7.1.2 商工労政課]		
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するとともに、一部融資制度では利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施	2年度	1,381,472
	元年度	1,375,248
小口資金特別保証融資制度	304,316	
小口零細企業特別保証融資制度	92,870	
事業活性化資金特別保証融資制度	342,157	
商業近代化資金融資制度	206,085	
協同組合・地場産業等振興資金融資制度	310,000	
工場・IT整備資金融資制度	100,000	
青森県特別保証融資制度		
(空き店舗活用、創業、雇用創出)	20,007	
小規模事業者経営改善資金融資制度	6,037	
小口資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に必要な信用保証料を補助	2年度	304,316
	元年度	302,613
保証料補助	29,916	
貸付金	274,400(取扱金融機関に対する預託金)	
小口零細企業特別保証融資制度		
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に必要な信用保証料を補助	2年度	92,870
	元年度	94,484
保証料補助	12,870	
貸付金	80,000(取扱金融機関に対する預託金)	
事業活性化資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に必要な信用保証料を補助	2年度	342,157
	元年度	349,314
保証料補助	56,157	
貸付金	286,000(取扱金融機関に対する預託金)	
商業近代化資金融資制度		
市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利に融資することで中小企業者の経営の安定化を図るため、利子の一部を補助	2年度	206,085
	元年度	199,528
利子補給補助	1,085	
貸付金	205,000(取扱金融機関に対する預託金)	
協同組合・地場産業等振興資金融資制度		
中小企業等協同組合や地場産業生産者などの資金調達を支援し、その育成振興を図ることを目的に設備資金及び運転資金を融資	2年度	310,000
	元年度	310,000
貸付金	310,000(取扱金融機関に対する預託金)	
工場・IT整備資金融資制度		
中小企業者が市内に新たな工場等を新設し、又は増設するための資金を長期かつ低利で融資	2年度	100,000
	元年度	100,000
貸付金	100,000(取扱金融機関に対する預託金)	

(単位：千円)

《計画》物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		
地酒やりんご加工品をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	2年度	18,464
	元年度	27,451
B U Yひろさき運動 900 物産振興対策事業 9,064 ひろさきブランド販路開拓補助金 2,500 津軽の食と産業まつり負担金 6,000		
B U Yひろさき運動		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会・弘前観光コンベンション協会で構成するB U Yひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取り組みを実施	2年度	900
	元年度	900
B U Yひろさき推進本部負担金 900 交付先：B U Yひろさき推進本部 活動内容 ①企業内物産展等の開催 ②各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動の実施		
物産振興対策事業		
物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓（商談会等）に向けた取り組みを実施	2年度	9,064
	元年度	18,051
台湾物産展運営業務委託料 900 弘前市物産協会補助金 4,600 岩木山物産協会補助金 450 台湾物産展事業費補助金 1,000 その他 2,114（旅費1,874、役務費143、青森県物産観光振興対策協議会負担金97）		
ひろさきブランド販路開拓補助金		
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内外の見本市等への出展事業に対し補助	2年度	2,500
	元年度	2,500
補助率：1/2（上限：国内300、海外500） 対象事業：国内外の見本市、展示会等への出展		
津軽の食と産業まつり負担金		
津軽の食と産業まつり運営協議会へ負担金を支出し、地元生産品等の販売促進につながるイベントを実施	2年度	6,000
	元年度	6,000
津軽の食と産業まつり負担金 6,000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》工芸品の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】	
津軽塗をはじめとする地元生産品の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進		2年度	15,854
		元年度	12,725
ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業 906 津軽塗業界支援 3,551 津軽打刃物後継者育成対策 9,997 まちなかクラフト村づくり推進事業 600 地域産業魅力体験事業 800			
ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業			
伝統工芸品の活用を促進するため、飲食店等が伝統工芸品を購入する場合に購入費の一部を補助するほかプロモーション活動等を実施		2年度	906
		元年度	1,104
旅費 156（プロモーション活動等） 需用費 250 伝統工芸品活用促進事業費補助金 500（補助率1/2 上限50）			
津軽塗業界支援			
津軽塗業界における販売力などの強化を図るため、青森県漆器協同組合連合会に運営費等の一部を補助		2年度	3,551
		元年度	3,551
青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 3,551			
津軽打刃物後継者育成対策			
担い手不足の課題を抱える地域産業（津軽打刃物）の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊」制度を活用し各種取組を実施		2年度	9,997
		元年度	7,473
津軽打刃物職人後継者候補育成業務委託料 1,200 津軽打刃物職人後継者候補育成業務燃料費負担金 360 地域おこし協力隊起業支援事業費補助金 2,000 その他 6,437（報酬3,984、共済費625、旅費1,108、使用料及び賃借料720）			
まちなかクラフト村づくり推進事業			
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取り組みをする「まちなかクラフト村」の運営を支援		2年度	600
		元年度	597
需用費 350 まちなかクラフト村PR用垂れ幕設置等業務委託料 118 使用料及び賃借料 132			
地域産業魅力体験事業			
小中学生を対象とした地元生産品にかかるワークショップの開催等、人材育成事業を実施		2年度	800
		元年度	0
報償費 100 需用費 700			

《計画》弘前マイスター制度[7.1.2 産業育成課]			
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施		2年度	391
		元年度	391
報償費	206	(認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等)	
旅費	15	(認定審査委員旅費等)	
需用費	115		
使用料及び賃借料	55	(弘前マイスター展会場借上料)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進	2年度	26,066
	元年度	18,284
企業誘致推進事業 1,496 弘前市企業誘致推進協議会運営事業 1,300 青森県企業誘致推進協議会事業 540 お試しサテライトオフィス事業 558 情報サービス関連産業立地促進費補助金 17,172 オフィス環境整備促進費補助金 5,000		
企業誘致推進事業		
市内へ企業を誘致するために、幅広く情報発信を行い、積極的な誘致活動を実施	2年度	1,496
	元年度	1,494
旅費 1,496		
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）		
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開するとともに、小中学生と保護者を対象とした「誘致企業体験ツアー」を実施	2年度	1,300
	元年度	1,300
弘前市企業誘致推進協議会負担金 1,300		
青森県企業誘致推進協議会事業		
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施	2年度	540
	元年度	540
青森県企業誘致推進協議会負担金 540		
お試しサテライトオフィス事業		
IT企業など、オフィスで働く形態の企業の誘致を図るため、「お試しサテライトオフィス」の環境整備、大都市圏の企業を中心とした「お試し勤務」の受け入れを実施	2年度	558
	元年度	554
役務費 120（通信回線料） 使用料及び賃借料 438（ひろさきビジネス支援センター借上料）		
情報サービス関連産業立地促進費補助金		
当市における情報サービス関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、情報サービス関連業務を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付	2年度	17,172
	元年度	9,396
賃料分 3,672（賃料×1/4） 新規雇用分 13,500（300/人×45人）		
オフィス環境整備促進費補助金		
情報サービス関連業務を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助	2年度	5,000
	元年度	5,000
オフィス改修 補助率：1/2（上限2,000） 人材育成 補助率：1/2（上限 500）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》創業・起業支援拠点運営事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家等による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催をとおして創業希望者等を支援 【拡充】創業後の相談に対応するための経営相談員の設置	2年度	9,742
	元年度	7,755
ひろさきビジネス支援センター運営業務委託料 8,058 ひろさきビジネス支援センター複写機保守点検業務委託料 39 ひろさきビジネス支援センター電気料負担金 324 その他 1,321 (旅費26、役務費72、使用料及び賃借料1,223)		

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]	
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	2年度 3,734
	元年度 3,700
旅費 296 役務費 278 使用料及び賃借料 3,160	

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]	
アパレル業界の技術水準の向上や地位向上を通じ、アパレル産業の育成を図るなど、「ファッションの街・弘前」というまちづくりを視野に入れた事業を展開することにより、ファッションを通じた地域活性化を促進	2年度 5,352
	元年度 6,352
アパレル産業振興事業費補助金 300 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業 5,052	
アパレル産業振興事業費補助金	
アパレル産業の振興を図るため、縫製企業団体が行う技術向上、人材育成、先進企業の視察など、業界の活性化に資する事業に要する経費に対し補助	2年度 300
	元年度 300
補助率：1/2 (上限100)	
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業	
ファッションを通じた地域活性化及びアパレル産業の振興を図るため、全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の開催及び「ファッションによるまちづくり」を視野に入れた事業を展開	2年度 5,052
	元年度 5,052
旅費 52 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金 5,000	

《計画》産学官連携推進事業[7.1.2 産業育成課]	
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援するほか、産学官連携会議等に出席し、情報収集等を実施	2年度 1,134
	元年度 1,134
旅費 104 ひろさき産学官連携フォーラム負担金 1,000 (一社)青森県発明協会負担金 30	

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光課]	
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、更なる充実を図ったまつりを実施	2年度 160,838
	元年度 165,803
弘前さくらまつり 84,979 弘前ねぶたまつり 35,391 弘前城菊と紅葉まつり 24,485 弘前城雪燈籠まつり 15,983	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

弘前さくらまつり 100 年記念事業[7.1.3 観光課]		
大正 7 年に弘前商工会が主催した第 1 回観桜会が開催されてから、平成 29 年で 100 年目、平成 30 年で 100 周年、令和 2 年で 100 回目を迎える記念の年となることから、関係団体と連携し記念事業を実施	2 年度	3,000
	元年度	2,000
弘前観桜会 100 周年事業実行委員会負担金 3,000 交 付 先：弘前観桜会 100 周年事業実行委員会 構成団体：弘前市、(公社)弘前観光コンベンション協会、(公社)弘前市物産協会、弘前商工会議所 ほか		

《計画》大都市観光 P R キャンペーン事業[7.1.3 観光課]		【拡充】
誘客、観光 P R 強化のため、浅草、墨田区北斎まつりにて弘前ねぶた運行・物産展開催など、観光キャンペーンを実施 【拡充】ふるさと祭り東京において弘前ねぶた出演	2 年度	17,398
	元年度	12,929
弘前市首都圏キャンペーン実行委員会負担金 17,398		

《計画》北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3 観光課]		【拡充】
首都圏・北海道等からの誘客を促進するための宣伝広告を行うほか、誘客キャラバンへの参加及び旅行エージェンツ訪問を実施 【拡充】東北デスティネーションキャンペーンに係る事業の実施	2 年度	4,088
	元年度	4,270
弘前駅前ねぶた小屋フェンス撤去等業務委託料 275 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金 2,000 (仮称)東北 D C 青森部会負担金 500 その他 1,313 (報償費 200、旅費 422、需用費 100、役務費 65、使用料及び賃借料 526)		

《計画》温泉地の魅力体感促進事業[7.1.3 観光課]		
岩木山地域の温泉・食・自然など優良な地域資源の知名度向上による観光振興を図るため、(一社)ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構と連携し、レッツウォークお山参詣で体感ウォーキングイベントを実施	2 年度	800
	元年度	800
役務費 250 ONSEN・ガストロノミーウォーキングイベント運搬等業務委託料 50 使用料及び賃借料 500		

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光課]		
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及び P R を実施するほか、映画・ドラマや教育旅行等の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び誘客を促進	2 年度	5,638
	元年度	6,217
弘前フィルムコミッション実行委員会負担金 3,000 コンベンション事業費補助金 2,000 その他 638 (旅費 260、役務費 378)		

《計画》まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光課]		
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩き観光を推進	2 年度	2,000
	元年度	2,000
津軽まちあるき観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽まちあるき観光推進実行委員会		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》おもてなしガイド育成事業[7.1.3 観光課]		
観光客等への案内を行う観光ボランティアガイドを養成	2年度	958
	元年度	958
ボランティアガイド養成事業業務委託料 958 委 託 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 ガイド人数：82人(30年度末)		

《計画》サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	2年度	1,200
	元年度	1,200
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 交 付 額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額)上限1,200 貸出し場所：5箇所		

《計画》魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ体制の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	2年度	3,500
	元年度	3,500
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

《計画》マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業[7.1.3 観光課]		
当市のマスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	2年度	4,030
	元年度	4,304
報酬 3,394(会計年度任用職員2人) 共済費 535 旅費 101		

《計画》白神山地活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
世界自然遺産白神山地への誘客促進を図るため、首都圏等で誘客キャンペーンを展開するほか、体験プログラム等を活用し、白神山地の価値と魅力の発信事業等を実施	2年度	3,530
	元年度	3,530
白神山地活性化実行委員会負担金 3,000 環白神エコツーリズム推進協議会負担金 530		
白神山地活性化実行委員会負担金		
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、首都圏等誘客キャンペーン、インバウンド等誘客対策、魅力発信事業等を西目屋村と連携して実施	2年度	3,000
	元年度	3,000
構成自治体：弘前市、西目屋村		
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	2年度	530
	元年度	530
構成団体：弘前市、西目屋村、その他12団体		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		
多様化する観光客のニーズに対し、重層的な魅力を届けるため、自治体の枠組みを超え広域で連携し観光施策を実施	2年度	5,519
	元年度	7,779
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金 2,239 津軽フリーパス運営協議会負担金 1,470 津軽広域観光プロモーション協議会負担金 100 秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金 1,400 五能線沿線ガイドブック制作負担金 260 大館能代空港利用促進協議会負担金 50		
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田湖を擁する十和田市と白神山地を擁する津軽地方を結ぶ2次交通の整備を目的として、シャトルバスの運行及びシャトルバス利用のPR活動を実施	2年度	2,239
	元年度	2,239
津軽フリーパス運営協議会負担金		
JR東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道の協力により発行されている津軽フリーパスの利用を促進するためにPR活動を実施	2年度	1,470
	元年度	1,470
津軽広域観光プロモーション協議会負担金		
弘前ねぶた・青森ねぶた・五所川原立佞武多の3つのねぶた・ねぶたを活用して広域連携による観光エリアの確立を図り、ツアーコースの造成や誘客宣伝等の事業を実施	2年度	100
	元年度	100
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の内陸・奥羽本線の観光ルートを定着させ、秋田・青森ルートの魅力向上により広域観光の推進、誘客促進につなげる事業を展開	2年度	1,400
	元年度	1,400
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作し観光宣伝を実施	2年度	260
	元年度	260
大館能代空港利用促進協議会負担金		
大館能代空港の利用促進を図るため、空港PR、旅行商品造成促進を実施	2年度	50
	元年度	50

《計画》津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
北海道新幹線開業の効果を維持・拡大し、更なる誘客を図るため、函館市等との連携促進、はこだてクリスマスファンタジー「ひろさきナイト」、その他観光PR等を実施	2年度	2,807
	元年度	4,825
函館連携イベント運営等業務委託料 360 その他 2,447 (報償費760、旅費638、需用費183、役務費566、使用料及び賃借料300)		

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		
外国人観光客の誘客大幅拡大のため、県や関係事業者等と連携し、台湾をはじめとする東アジアのほか、東南アジア等も見据えたプロモーション等の誘客活動を実施	2年度	9,348
	元年度	21,385
弘前市インバウンド推進協議会負担金 3,410 インバウンドプロモーション・キャンペーン事業 1,604 観光コーディネーター活用事業 1,230 日本政府観光局負担金 300 外国人観光客受入環境整備事業 500 北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金 104 外国語パンフレット作成事業 1,700 クルーズ船誘客促進事業 500		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		
経済団体等と組織する「弘前市インバウンド推進協議会」を事業実施主体とし、東アジアのほか東南アジア等も見据え包括的で重層的な事業を展開	2年度	3,410
	元年度	11,014
【協議会実施事業】 ①東アジア圏誘客プロモーション事業 ④旅行エージェンツ招請活用事業 ②東南アジア等新規市場開拓事業 ⑤海外向け誘客ツール等制作事業 ③民間事業者競争力強化支援事業		
《計画》観光コーディネーター活用事業		
中国、台湾、タイ等の東アジア及び東南アジア対策強化のため、誘客業務等に関するサポート役としてコーディネーターを設置	2年度	1,230
	元年度	1,230
報償費 1,080 【例月分】 (30×3人×12か月) 150 【業務量対応分】		
《計画》外国人観光客受入環境整備事業		
外国人観光客の受入環境整備を進めていくため、観光施設及び宿泊施設等が実施するパンフレット、ホームページ等の観光ツールの多言語表記やWi-Fi環境の整備に要する経費に対し補助	2年度	500
	元年度	1,000
外国人観光客受入環境整備事業費補助金 500 補助率：1/2 (上限100)		
外国語パンフレット作成事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーションを実施するため、外国語パンフレットを作成	2年度	1,700
	元年度	3,200
需用費 1,700 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語・タイ語)		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
中国・韓国・台湾等の東アジアを中心に、プロモーション等を実施	2年度	1,634
	元年度	3,007
報償費 30 旅費 1,304 役務費 300		
日本政府観光局負担金		
海外における観光宣伝、その他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局 (J N T O) に加盟	2年度	300
	元年度	300
事業効果 ①当市の情報発信力の強化 (海外見本市やJ N T O海外事務所へのパンフレット設置等) ②現地マーケットの動向など情報収集力の強化 (J N T O海外事務所からの最新情報やフォーラムへの参加等)		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村やJ R、バス、宿泊施設等の関係団体で組織された協議会が各種事業を実施	2年度	104
	元年度	104
《計画》クルーズ船誘客促進事業		
外国人観光客の誘客を促進するため、青森港国際化推進協議会が実施する青森港へのクルーズ客船誘致活動などに要する経費に対し、負担金を支出	2年度	500
	元年度	1,000
青森港国際化推進協議会負担金 500		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

持続可能型・レアな青森コンテンツ造成支援事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
中国からの誘客拡大を目指し、青森市と連携して中国旅行会社への訪問やブロガー招請等を通じて情報を発信 【拡充】弘前ならではの地域密着型コンテンツや地元住民交流型コンテンツなどのレアなコンテンツを造成	2年度	4,800
	元年度	5,820
旅費 1,610 持続可能型・レアな青森コンテンツ造成支援事業業務委託料 2,900 その他 290 (報償費90、需用費100、役務費100)		

アートを活用して外国人誘客と地域間の周遊につなげる事業[7.1.3 国際広域観光課]		【新規】
美術館を核に伝統工芸などアートに関連のある観光資源に係る受入環境を充実させ、外国人観光客による街歩きにつなげるために、十和田市と連携して多言語のマップを作成するとともに、ブロガー等を招請して情報を発信	2年度	5,000
	元年度	0
アートを活用して外国人誘客と地域間の周遊につなげる事業業務委託料 5,000		

《計画》(仮称)津軽圏域DMO推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
中南・西北地域14市町村を1つのエリアとして中長期的な目線で津軽地域を選ばれる観光地とすることを目的に、将来の観光人材を育成するとともに、データに基づく戦略策定や、幅広い関係者をつなぐ機能を担うDMO法人に対する負担金	2年度	6,560
	元年度	570
(仮称)津軽圏域DMO負担金 6,560		

消費生活相談事業[7.1.4 市民協働課]		
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	2年度	16,084
	元年度	14,026
報酬 5,554(相談員4名) 共済費 1,022 消費者救済資金貸付金 5,050 その他 4,458 (職員手当等926、報償費48、旅費887、需用費2,164、役務費316、使用料及び賃借料84、東北都市消費者行政協議会負担金18、会議等出席負担金15)		

《計画》星と森のロマントピア利用促進事業[7.1.6 観光課]		
国の地域力創造アドバイザー制度を活用し、星と森のロマントピアの経営改善を実施	2年度	5,600
	元年度	5,562
星と森のロマントピア経営改善等支援業務委託料 5,600		

岩木山登山道等整備事業[7.1.6 観光課]		
岩木山の登山道を安全に利用できるように、登山道の整備及び維持管理を実施	2年度	1,000
	元年度	1,000
報償費 500 需用費 500		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]		
弘前公園のサクラの充実を図るため、バックヤード（研究圃場）において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施	2年度	4,436
	元年度	1,940
さくら育成共同研究業務委託料 600 さくら遅咲き品種鉢植え管理業務委託料 186 弘前公園樹木伐採業務委託料 902 その他 2,748（給料1,281、職員手当等42、共済費203、旅費235、需用費930、会議等出席負担金57）		

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]		
サクラの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	2年度	1,493
	元年度	1,427
給料 1,153 共済費 182 その他 158（職員手当等38、需用費120）		

《計画》弘前城植物園再整備事業[7.2.2 公園緑地課]		
開園から30年が経過した弘前城植物園の魅力と入園者の利便性向上を図るための環境整備を実施	2年度	1,984
	元年度	2,177
弘前城植物園管理工事 1,984		

《計画》公園施設長寿命化対策支援事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	2年度	20,000
	元年度	20,000
都市公園整備工事 20,000 整備公園：撫牛子児童公園他3公園（遊具更新等）		

《計画》鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
鷹揚公園整備事業計画に基づき、老朽箇所等を計画的に整備 事業期間：平成20年度～令和8年度	2年度	110,000
	元年度	143,158
設計等業務委託料 3,000（はね橋架替工事詳細設計） 鷹揚公園整備工事 107,000（一陽橋・鷹丘橋・はね橋架替工事等）		

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城本丸石垣（北側）積直し工事等を実施するほか、石垣解体に伴う背面発掘調査、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施 事業期間：平成19年度～令和7年度	2年度	67,814
	元年度	46,033
弘前城本丸石垣整備事業 29,101 弘前城本丸石垣修理活用事業 3,500 弘前城石垣発掘調査事業 35,213		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

弘前城本丸石垣整備事業		
弘前城本丸石垣（北側）積直し工事や弘前城本丸石垣（南側）積直し検討業務等を実施	2 年度	29, 101
	元年度	33, 000
弘前城本丸石垣（南側）積直し検討業務委託料 20, 000 弘前城本丸石垣遺構保護工事 5, 000 弘前城本丸石垣（北側）積直し工事 3, 000 その他 1, 101（施設管理等業務委託料1, 000、設計等業務委託料101）		
弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、石垣修理体験など各種関連イベントを開催するほか石垣修理現場しつらえ工事等を実施	2 年度	3, 500
	元年度	2, 500
弘前城本丸石垣修理事業記録映像等製作業務委託料 500 弘前城本丸石垣修理体験業務委託料 1, 500 弘前城本丸石垣修理現場しつらえ工事 1, 500		
弘前城石垣発掘調査事業		
石垣解体に伴う背面発掘調査を実施	2 年度	35, 213
	元年度	10, 533
弘前城本丸石垣発掘調査現場掘削等工事 11, 300 弘前城本丸石垣発掘調査測量機器等借上料 5, 000 その他 18, 913（報酬5, 871、共済費41、報償費888、旅費5, 945、需用費1, 368、出土遺物保存処理等業務委託料3, 800、使用料及び賃借料1, 000）		

《計画》弘前城重要文化財保存修理事業[7. 2. 4 公園緑地課]		
老朽化した建造物の保存修理のため、二の丸南門及び三の丸追手門の保存修理工事に伴う実施設計を実施 事業期間：平成29年度～令和14年度	2 年度	30, 200
	元年度	25, 500
旅費 156 需用費 44 設計等業務委託料 30, 000		

【その他の主要事業】

	2 年度	元年度
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7. 1. 2 商工労政課]	1, 000	(1, 000)
○ 《計画》岩木山商工会補助金[7. 1. 2 商工労政課]	3, 000	(3, 000)
○ 【新規】《計画》東北六県商工会議所女性会連合会総会弘前大会開催補助金[7. 1. 2 商工労政課]	300	(0)
○ 青森貿易情報センター負担金[7. 1. 2 産業育成課]	700	(700)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7. 1. 3 観光課]	23, 900	(23, 900)
○ 岩木山観光協会運営費補助金[7. 1. 3 観光課]	2, 990	(2, 990)
○ 岩木山観光協会事業費補助金[7. 1. 3 観光課]	6, 350	(6, 350)
○ 岩木全国風揚げ大会事業費補助金[7. 1. 3 観光課]	420	(420)
○ 星まつり i n そうま開催事業費補助金[7. 1. 3 観光課]	1, 200	(1, 200)
○ 奇習・神秘ろうそくまつり伝承事業費補助金[7. 1. 3 観光課]	500	(500)
○ 青森県大規模観光キャンペーン事業負担金[7. 1. 3 観光課]	1, 290	(1, 290)
○ T h e 津軽三味線事業費補助金[7. 1. 3 観光課]	3, 000	(3, 000)
○ 【新規】津軽岩木スカイライン道路復旧事業費補助金[7. 1. 6 観光課]	1, 694	(0)
○ 全日本リング追分コンクール事業費補助金[7. 1. 3 観光課]	1, 000	(1, 000)
○ 適正計量推進事業[7. 1. 5 商工労政課]	4, 875	(4, 215)
○ 星と森のロマントピア整備工事[7. 1. 6 観光課]	30, 000	(20, 000)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

2 年度	元年度
6,720	(6,598)
875	(711)

○ 星と森のロマントピアエスコ事業業務委託料[7.1.6 観光課]

○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]		
道路冠水等の軽減を図るため、側溝補修を実施 整備箇所：悪戸小沢線外L=90m	2年度	9,000
	元年度	9,000
浸水対策側溝補修工事 9,000		

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等の良好な稼働と、長寿命化のために施設の主要部品の交換や修繕を計画的に実施	2年度	24,300
	元年度	24,300
道路融雪施設等補修工事 24,300（空気熱源式ヒートポンプ等）		

《計画》除排雪事業[8.2.2 道路維持課]		
冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活を確保するため除排雪等を実施	2年度	1,000,000
	元年度	800,000
除排雪等業務委託料 786,358（除排雪、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等） 運搬排雪車両等借上料 36,819 除排雪管理システム借上料 10,000 その他 166,823（報酬2,121、給料17,681、職員手当等3,416、共済費3,101、旅費63、需用費121,913、役務費2,427、使用料及び賃借料1,101、原材料費15,000）		

《計画》間口除雪軽減事業（除雪機械等購入支援）[8.2.2 道路維持課]		
除雪困難者支援に資する除雪車両や除雪機械の導入に係る費用の一部を補助	2年度	2,000
	元年度	4,000
間口除雪軽減事業費補助金 2,000		

《計画》地域除排雪活動支援事業[8.2.2 道路維持課]		
一般除雪によって幅員が狭くなった生活道路の除排雪や町会などによるきめ細やかな地域除排雪活動に対し、除雪機械の保険料や燃料費、電気料を助成	2年度	1,202
	元年度	1,493
報償費 1,012 役務費 190		

《計画》町会等除雪報償金[8.2.2 道路維持課]		
市が除雪作業を行う以外の生活道路の除雪を行う町会等に報償金を交付	2年度	1,900
	元年度	1,900
報償費 1,900（1mあたり200円、年1回を限度）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		
社会資本整備総合交付金を活用して、計画的に舗装補修及び側溝補修を実施	2年度	156,000
	元年度	150,000
道路維持補修工事 156,000（舗装補修、側溝補修、排水施設改修）		

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修、老朽箇所の舗装補修、こどもの森コース自転車道線転落防止柵補修等	2年度	162,016
	元年度	158,016
道路維持等業務委託料 82,630（路面補修、道路維持作業等） 道路維持補修工事 66,000（舗装補修、側溝補修、転落防止柵補修等） 原材料費 13,386（舗装補修材等）		

《計画》緊急路面对策整備事業[8.2.2 道路維持課]		
路面性状調査結果を基に、道路の劣化状況が著しい舗装の補修を実施 事業期間：平成30年度～令和3年度	2年度	30,000
	元年度	30,000
道路維持補修工事 30,000（舗装改修）		

《計画》生活道路等環境向上事業[8.2.2 道路維持課] 【拡充】		
市民が住みやすく、快適な生活環境へ早期に改善するために、生活道路等の補修を実施 【拡充】生活道路等の補修を早期に実施するため、予算を増額して対応	2年度	100,000
	元年度	80,000
道路維持補修工事 100,000（舗装補修、側溝補修等）		

《計画》道路照明施設管理事業[8.2.2 道路維持課] 【拡充】		
老朽化対策及び維持管理費縮減のため道路照明施設のLED化改修等を実施 【拡充】改修計画に基づき、設計・施工・維持管理までを包括的に委託	2年度	97,000
	元年度	41,000
需用費 37,000 道路照明施設包括管理業務委託料 60,000		

《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		
市が管理する道路において、自発的に環境美化運動を行う住民団体や企業等を道路サポーターとして認定し、維持管理に必要な用具や花の苗等、原材料を支給	2年度	250
	元年度	250
原材料費 250		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	2年度	7,751
	元年度	7,751
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している11団体 補助率：1/2以内		

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両 除雪ドーザ、除雪ロータリ、草刈装置（各1台）	2年度	53,453
	元年度	49,754
役務費 53 除排雪車両購入費 43,500 草刈装置購入費 9,900		

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	2年度	4,000
	元年度	5,000
道路維持等業務委託料 4,000		

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	2年度	2,640
	元年度	2,676
交付額：1回当たり12,000円（年2回を限度）		

地域道路再生事業[8.2.2 道路維持課]		
地方創生道整備推進交付金を活用して、広域農道に接続する市道のうち破損の著しい箇所 の補修や、道路改良を実施 事業期間：平成28年度～令和2年度	2年度	133,522
	元年度	100,000
地域道路再生工事 133,522（湯口羽根山線L=138m、高杉尾上山3号線L=852m、大森三和線L=569m）		

《計画》道路施設（資産）保全整備事業[8.2.3 土木課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ス トックの点検、砂利道の舗装及び道路施設の補修を実施	2年度	35,000
	元年度	39,000
道路ストック現況調査業務委託料 3,000（小規模附属物） 道路ストック点検業務委託料 7,000（小規模附属物） 生活道路等保全工事 25,000（門外二丁目2号線外8路線 L=1,220m）		

交差点改良事業[8.2.3 土木課]		
交差点改良工事（中別所平山線） L=25m	2年度	6,500
	元年度	5,000
交差点等改良工事 6,500		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

常盤野 1 号線道路改良事業[8.2.3 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和4年度 事業概要：整備延長L=260m	2 年度	15,000
	元年度	10,000
常盤野 1 号線道路改良工事	10,000	
土地購入費	2,000	
支障物件移転補償費	3,000	

道路新設改良事業[8.2.3 土木課]		
拡幅改良工事（大沢下村元 1 号線外5路線） L=230m 側溝新設工事（宮舘三森線外7路線） L=365m 舗装新設工事（鬼沢菖蒲沢 6 号線外4路線） L=485m	2 年度	96,900
	元年度	96,900
設計等業務委託料	13,700	
道路新設改良工事	68,800（拡幅改良、側溝新設、舗装新設）	
その他	14,400（役務費900、土地購入費10,000、支障物件移転補償費3,500）	

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 土木課]		
整備箇所：山田 2 号区域、紙漣沢区域、沢田 3 号区域、薬師堂区域 負担率：10%又は20%	2 年度	17,000
	元年度	14,000
山田 2 号区域	6,000（60,000×10%）	
紙漣沢区域	3,000（15,000×20%）	
沢田 3 号区域	4,000（20,000×20%）	
薬師堂区域	4,000（20,000×20%）	

橋梁維持事業[8.2.4 土木課]		
橋りょう維持補修工事（小規模橋梁）	2 年度	3,500
	元年度	5,000
橋りょう維持補修工事	3,500（緊急・応急）	

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 土木課]		
尾神橋外11橋（補修設計）、上岩木橋外49橋（橋梁点検） 新山崎橋外16橋（橋梁維持補修）	2 年度	340,100
	元年度	334,400
設計等業務委託料	66,500	
橋りょう点検業務委託料	27,000	
橋りょう維持補修工事	246,200（床版防水、塗装塗替、伸縮装置取替等）	
使用料及び賃借料	400	

《計画》市街地浸水対策事業[8.2.5 土木課]		
市街地における浸水被害常襲地区の解消を図るために、土のうステーションの設置及び暗渠水路の内部調査を行うほか、三岳川において雨水貯留池を整備し、雪置き場としても活用	2 年度	41,740
	元年度	19,440
暗渠水路内部点検業務委託料（城東地区）	300	
雨水貯留池融雪施設整備工事	18,000	
雨水貯留池附帯施設整備工事	22,000	
その他（土のうステーション8基）	1,440（備品購入費）	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》排水路改良事業[8.2.5 土木課]		
整備箇所：湯口、吉野町外8地区	2年度	33,500
	元年度	33,500
設計等業務委託料 1,500 (用地測量) 排水路改良工事 32,000 (整備延長L=486m)		

《計画》アップルロード整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：小栗山地区 平成24年度～令和4年度、 下湯口・原ヶ平地区 平成26年度～令和4年度 事業概要：小栗山地区L=3.1km、下湯口・原ヶ平地区L=6.0km	2年度	97,641
	元年度	119,538
土地購入費 19,337 県営アップルロード整備事業負担金 62,400 (480,000×市負担率13.0%) 支障物件移転補償費 15,036 その他 868 (需用費628、青森県土地改良事業団体連合会負担金240)		

《計画》広域環状道路整備事業（蒔苗島井野線）[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成24年度～令和6年度 事業概要：整備延長L=1,130m	2年度	108,242
	元年度	211,000
役務費 350 設計等業務委託料 25,000 草刈等業務委託料 100 広域環状道路整備工事 5,000 土地購入費 32,000 支障物件移転補償費 45,792		

竜ヶ平線整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成27年度～令和2年度 事業概要：整備延長L=1,200m	2年度	2,656
	元年度	19,620
土地購入費 1,000 県営竜ヶ平線整備事業負担金 650 (5,000×市負担率13.0%) 青森県土地改良事業団体連合会負担金 6 支障物件移転補償費 1,000		

堰根下線道路改築事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和5年度 事業概要：整備延長L=640m	2年度	41,600
	元年度	76,600
設計等業務委託料 2,500 草刈等業務委託料 100 堰根下線道路改築工事 31,500 土地購入費 2,500 支障物件移転補償費 5,000		

《計画》消流雪溝整備事業[8.2.6 道路維持課]		
消流雪溝第2次面的整備Ⅲ期計画に基づき消流雪溝を整備 事業期間：平成23年度～令和2年度 事業概要：整備延長L=3,535m	2年度	30,000
	元年度	56,000
消流雪溝整備工事 27,500 (青山二丁目9号線L=126m) 支障物件移転補償費 2,500		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

道路融雪施設整備事業[8.2.6 道路維持課]			
急な坂道等に無散水融雪施設を整備するほか、地下水を活用した融雪施設の水位観測調査を実施		2年度	77,734
		元年度	117,200
設計等業務委託料	5,000	地下水変動調査業務委託料	5,734
道路融雪施設整備工事	65,000 (桔梗野地区)	土地購入費	2,000

歩道改修事業[8.2.7 土木課]			
「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりの推進を図るため、誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように既設歩道を改修		2年度	6,500
		元年度	6,500
交通安全施設整備工事	6,500 (門外原ヶ平線、城西一丁目6号線)		

《計画》通学路対策事業[8.2.7 土木課]			
整備箇所：小沢大開1号線、(仮称)折笠5号線、小沢原ヶ平線 事業概要：歩道設置等		2年度	43,000
		元年度	107,600
交通安全施設整備工事	38,000 (歩道設置、道路整備)		
土地購入費	2,000		
支障物件移転補償費	3,000		

亀甲向外瀬1号線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課] 【新規】			
事業期間：令和2年度～令和8年度 事業概要：整備延長L=800m		2年度	35,000
		元年度	0
設計等業務委託料	35,000		

向外瀬岩賀線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課] 【新規】			
事業期間：令和2年度～令和4年度 事業概要：岩賀工区L=420m、向外瀬工区L=80m		2年度	20,000
		元年度	0
設計等業務委託料	15,000		
向外瀬岩賀線交通安全施設整備工事	5,000 (歩道設置L=87m)		

昂地区照明施設整備事業[8.2.7 土木課]			
事業期間：平成30年度～令和2年度 事業概要：照明施設整備 N=60基		2年度	30,000
		元年度	24,000
昂地区道路照明施設整備工事	30,000 (N=30基)		

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.7 道路維持課]			
防護柵、ロードミラーなどの交通安全施設を整備		2年度	7,000
		元年度	8,000
交通安全施設整備工事	7,000		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

河川維持事業[8.3.2 土木課]		
整備箇所：一級河川腰巻川外1河川	2年度	21,196
	元年度	20,600
河川維持補修工事 21,196		

《計画》河川管理施設維持更新事業[8.3.2 土木課]		
老朽化した河川施設の長期的な有効活用に向けて個別施設管理計画を作成し、計画的な維持管理及び更新を実施	2年度	15,000
	元年度	15,000
河川管理施設維持管理計画策定業務委託料 15,000		

《計画》景観形成・魅力発信事業[8.4.2 都市計画課]		
良好な景観形成に取り組むために、景観審議会の開催による意見の聴取、景観まちづくりの普及啓発のための周知物作成等を実施	2年度	3,366
	元年度	3,402
需用費 1,058 (趣のある建物散策ガイドマップ印刷等) 景観阻害屋外広告物除却事業費補助金 800 (補助率：1/2) その他 1,508 (報酬367、報償費15、旅費728、役務費144、使用料及び賃借料251、会議等出席負担金3)		

《計画》景観重要建造物保存・改修費助成事業[8.4.2 都市計画課]		
価値ある建造物を後世に残していくため、景観重要建造物に指定した建物の改修費を補助するほか、指定候補建造物の来歴等を調査	2年度	5,252
	元年度	4,020
景観重要建造物指定候補調査業務委託料 670 景観重要建造物改修等事業費補助金 4,582 (補助率：2/3)		

《計画》近代建築ツーリズム推進事業[8.4.2 都市計画課]		
前川國男が設計した公共建築の存在する自治体と観光ネットワークを形成し、広域的な連携によるノウハウの共有化、観光資源化等を促進	2年度	667
	元年度	491
旅費 299 需用費 280 (前川建築紹介パンフレット印刷等) その他 88 (役務費28、使用料及び賃借料60)		

弘前駅前北地区土地地区画整理事業[8.4.4 都市計画課]		
事業期間：平成16年度～令和2年度 施行面積：約11.2ha	2年度	97,557
	元年度	112,337
土地購入費 73,584 (土地開発基金で保有する換地調整用地買戻し) 損失補償金 4,394 その他 19,579 (報償費13,192、旅費485、需用費631、役務費493、施設管理等業務委託料3,360、使用料及び賃借料594、市有地管理工事814、備品購入費10)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業[8.4.5 都市計画課]		
山道町から北川端町のクランクが連続する見通しが悪い区間を改良し、安全な歩行者空間を確保 事業期間：平成25年度～令和4年度 道路延長：L=約220m、駅前広場	2年度	186,408
	元年度	466,234
駅前広場・山道町樋の口町線街路整備工事 183,000 民間まちづくり活動促進・普及啓発事業費補助金 3,333 (補助率：1/3) その他 75 (需用費31、役務費44)		

《計画》住吉山道町線道路整備事業[8.4.5 都市計画課]		
都市計画道路3・3・2号山道町撫牛子線を延伸し、県道石川土手町線と接続することで、交通渋滞の解消、安全な歩行者空間を確保 事業期間：平成23年度～令和3年度 道路延長：L=220m	2年度	113,058
	元年度	110,412
施設管理等業務委託料 100 建物等再算定業務委託料 1,309 住吉山道町線道路整備工事 500 土地購入費 46,000 支障物件等移転補償費 65,000 その他 149 (旅費84、需用費21、役務費44)		

県営街路事業負担金[8.4.5 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線整備 事業期間：平成28年度～令和4年度 道路延長：L=約800m	2年度	27,000
	元年度	68,400
負担割合：県事業費の15% 負担金：27,000 (179,996×15%)		

新中核病院前交差点改良事業[8.4.5 都市計画課] 【新規】		
交差点を改良し、円滑な緊急搬送路の確保及び安全な歩行者空間を確保するため、必要な用地を取得 事業期間：令和2年度～令和3年度	2年度	180,830
	元年度	0
設計等業務委託料 1,738 建物等補償費算定業務委託料 7,931 土地購入費 8,000 支障物件等移転補償費 163,000 その他 161 (需用費4、役務費157)		

市民中央広場拡張整備事業（二期計画）[8.4.6 都市計画課] 【新規】		
弘前公園周辺の良好な景観形成を高め、市民及び観光客の利便性向上を図るために、市民中央広場を拡張整備 事業期間：令和2年度～令和3年度	2年度	40,954
	元年度	0
設計等業務委託料 900 土地購入費 27,869 支障物件等移転補償費 12,131 その他 54 (需用費10、役務費44)		

《計画》地域公共交通ネットワーク再構築事業[8.4.7 地域交通課]		
交通事業者とともに、地域住民との意見交換等とおして既存交通体系の再編等を実施するため、総合時刻表を作成するほか、公共交通の利用促進を図るためにモビリティマネジメントを実施	2年度	4,579
	元年度	5,578
弘前市地域公共交通会議負担金 4,400 その他 179 (旅費104、需用費10、役務費15、使用料及び賃借料50)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》弘南鉄道活性化事業[8.4.7 地域交通課]		【拡充】
広域幹線的な公共交通である弘南鉄道の維持活性化を図るため、各種利用促進事業や安全輸送の確保に必要な施設等の修繕への補助及び運行事業者に対する運行費補助を実施	2年度	52,123
	元年度	6,688
弘南鉄道利用促進事業（弘南線・大鰐線共通） 2,266 弘南鉄道大鰐線利用促進事業 7,262 弘南鉄道運行費補助金 40,754 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 1,664 地方鉄道維持活性化に係る要望活動 177		
弘南鉄道利用促進事業（弘南線・大鰐線共通）		【新規】
弘南鉄道沿線5市町村（弘前市、黒石市、平川市、大鰐町、田舎館村）の共同事業として、沿線の地域おこし・まちづくり関係者、観光・鉄道関係者等との協働により、弘南線・大鰐線共通の新たな弘南鉄道ガイドマップを作成	2年度	2,266
	元年度	0
弘南鉄道ガイドマップ作成業務委託料 2,266		
弘南鉄道大鰐線利用促進事業		【拡充】
大鰐線の利便性向上や観光資源としての利用環境の整備及び各種PR活動等を実施し、地域住民に加えて外国人観光客等の誘客を促進 【拡充】新たな利用の拡大を図る取り組みを弘南鉄道（株）や大鰐町等と連携して実施	2年度	7,262
	元年度	1,948
旅費（台湾プロモーション） 230 需用費（各種PRチラシ印刷等） 2,527（まつりパーク&ライド周知、外国人観光客向け利用案内等） 弘南鉄道大鰐線企画切符等販売促進業務委託料 500 弘南鉄道大鰐線終電延長業務委託料 447 弘南鉄道大鰐線利用促進事業費補助金 3,173 交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象：利用環境整備（車内音声案内の多言語化等）、沿線施設利用者への運賃割引等 その他 385（役務費89、使用料及び賃借料296）		
弘南鉄道運行費補助金		【新規】
弘南線及び大鰐線の運行を維持することによって市民生活等の足を確保するため、弘南鉄道（株）に対し、沿線市町村と協調して運行に伴う欠損額を補助	2年度	40,754
	元年度	0
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象経費：平成31年4月～令和2年3月までの運行により生じた経常損失額から、国・県・市町村による補助収入分等を控除した額 補助額の算定：路線別の補助対象経費を沿線市町村各駅の年間乗降者数の割合で按分 補助見込内訳：弘南線10,201、大鰐線30,553		
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道（株）が実施する安全対策事業（コンクリート製枕木への交換、踏切遮断機の更新等）に対して、国、県及び沿線市町村と協調して補助	2年度	1,664
	元年度	1,740
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：国の鉄道施設総合安全対策事業費補助の採択を受けて実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の実施に必要な経費のうち本工事費 補助額の算定：補助対象経費の6分の1を弘南鉄道沿線5市町村で按分（2割を均等割、8割を人口割）		
地方鉄道維持活性化に係る要望活動		
津軽圏域14市町村の連携により、国等の関係機関に対して、新たな支援制度の創設も含めた地方鉄道への支援拡充等についての要望活動を実施	2年度	177
	元年度	0
旅費 82 その他 95（需用費30、役務費10、使用料及び賃借料55）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.7 地域交通課]		
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、路線バス等の運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	2年度	232,004
	元年度	222,788
路線バス運行費補助金 172,000 地域間幹線系統確保維持費補助金 48,066 地域内フィーダー系統確保維持費補助金 11,938		
路線バス運行費補助金		
複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助	2年度	172,000
	元年度	172,000
地域間幹線系統確保維持費補助金		
複数市町村にまたがる幹線系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、国・県・関係市町村とともに補助	2年度	48,066
	元年度	40,678
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		
生活交通路線の確保・維持を図るため、生活交通確保維持改善計画に記載された乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	2年度	11,938
	元年度	10,110

《計画》まちなかお出かけパス事業[8.4.7 地域交通課]		
公共交通の利用促進を図るため、高齢者に対し路線バス、弘南鉄道大鰐線及び乗合タクシーの運賃を軽減し、高齢ドライバーの運転免許証自主返納等を促進	2年度	8,331
	元年度	10,131
需用費 7 まちなかお出かけパス事業業務委託料 824 まちなかお出かけパス推進事業費補助金 7,500		

弘前版図柄入りナンバープレート導入事業[8.4.7 地域交通課]		
地域の要望に応じて、ナンバープレートに新たな地域名を定める「ご当地ナンバー」の導入に伴い、市の公用車の一部を図柄入りナンバープレートに交換するほか、弘前ナンバーの周知・普及活動を実施	2年度	871
	元年度	690
役務費 639 弘前ナンバー導入実行委員会負担金 232		

《計画》雪対策環境整備事業[8.4.8 道路維持課]		
雪対策懇談会の開催などを通じて、関係機関や市民との連携により情報共有を図るとともに、費用対効果や継続性を分析し、ハード整備やソフト事業の取組による雪対策を展開	2年度	736
	元年度	764
報償費 40 旅費 556 その他 140（需用費50、役務費20、使用料及び賃借料70）		

《計画》次世代型共助創出事業[8.4.8 道路維持課]		
地域の助け合いや民間事業者による地域支援を促進する環境づくりについて検討し、人やモノなどの資源が最大限有効活用される仕組みを構築	2年度	311
	元年度	307
旅費 311		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 建築住宅課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅既存ストックの改善工事を実施 事業期間：令和2年度～令和11年度	2年度	173,415
	元年度	138,932
市営住宅等長寿命化工事 173,415 中野団地屋根・外壁改修、山王・茂森団地受水槽更新		

市営住宅等管理事業[8.5.1 建築住宅課]		
市営住宅等に係る設備修繕及び管理工事	2年度	53,949
	元年度	28,123
市営住宅等管理工事 53,949 水道メーター取替工事 35,112 青葉団地太陽光発電出力制御システム設置工事 5,837 その他管理工事 13,000		

高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金[8.5.1 建築住宅課]		
高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、高齢者向け優良賃貸住宅の認定事業者に対して契約家賃と入居者負担基準額との差額を補助	2年度	3,758
	元年度	3,758
交付対象施設：ベルメゾンいわき（20戸）		

《計画》空き家・空き地対策推進事業[8.5.2 建築指導課]		
市民の良好な生活環境の確保を図るため、空き家の発生予防から、利活用、適正管理、除却まで総合的な対策を実施	2年度	13,433
	元年度	13,332
空き家等安全措置業務委託料 3,000 弘前圏域空き家・空き地バンク協議会負担金 827 空き家・空き地利活用事業費補助金 6,000 老朽空き家等除却促進事業費補助金 2,500 町会老朽空き家等除却事業費交付金 580 その他 526 (報酬60、報償費84、旅費2、需用費300、役務費80)		

【その他の主要事業】	2年度	元年度
○ 【新規】まちなか空間利活用推進事業[8.4.1 都市計画課]	4,970	(0)
○ 奥羽本線高速化等要望活動事業[8.4.7 地域交通課]	131	(131)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.9 上下水道部]	418,734	(440,958)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.9 上下水道部]	1,035,847	(1,055,813)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.9 上下水道部]	427,704	(461,856)
○ 木造住宅耐震化促進事業[8.5.2 建築指導課]	1,573	(2,854)
○ アスベスト含有分析調査業務委託料[8.5.2 建築指導課]	6,460	(3,391)
○ ブロック塀等改修事業費補助金[8.5.2 建築指導課]	600	(600)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災課]		
消防団配備車両を更新	2年度	102,014
	元年度	71,381
消防自動車購入費 99,525 小型動力ポンプ付積載車（清水2、清水3、藤代8、高杉6、新和4、岩木東愛宕、相馬3、相馬4） その他 2,489（役務費70、備品購入費2,156、公課費263）		

防災ハザードマップ整備事業[9.1.4 防災課]		【新規】
浸水想定区域図、土砂災害警戒区域、岩木山ハザードマップを統合した総括的な防災ハザードマップを作成し、配布	2年度	15,624
	元年度	0
役務費 224 防災ハザードマップ作成業務委託料 15,400		

避難所表示板製作事業[9.1.4 防災課]		
災害発生時に緊急的に避難する指定緊急避難場所を市民に周知を図るため、単独の指定緊急避難場所について、屋外に表示板を設置	2年度	432
	元年度	805
避難所表示板製作等業務委託料 432		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災課]		
地域防災力の向上を図っていくため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	2年度	969
	元年度	969
防災マイスター育成講座 814 防災啓発研修 5 防災教育 5 防災マイスターステップアップ講座 145		
防災マイスター育成講座 地域や事業所における防災リーダーとなる人材の育成講座を実施し、修了者を防災マイスターとして認定するとともに、「防災士」の受験資格を付与		
	2年度	814
	元年度	780
報償費 175 需用費 175 会議等出席負担金 400（防災士受験料・登録料） その他 64（旅費13、役務費21、使用料及び賃借料30）		
防災啓発研修 市民を対象に、災害への備えや自助・共助、気象情報等に関する講演、研修会を開催		
	2年度	5
	元年度	100
使用料及び賃借料 5		
防災教育 防災に強い人材を育成するため、次世代を担う子ども達を対象とした防災教育を推進		
	2年度	5
	元年度	5
使用料及び賃借料 5		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

防災マイスターステップアップ講座		
地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象としたステップアップ講座を開催	2 年度	145
	元年度	84
報償費	50	
旅費	52	
その他	43 (役務費41、使用料及び賃借料2)	

《計画》 自主防災組織育成支援事業[9.1.4 防災課]		
自主防災組織の結成促進のため資機材整備に要する経費に対し補助	2 年度	4,800
	元年度	6,000
自主防災組織育成支援事業費補助金 4,800 (新設団体 上限600)		

《計画》 備蓄体制整備事業[9.1.4 防災課]		
備蓄計画に基づき計画的に資機材の備蓄を整備	2 年度	4,687
	元年度	1,000
需用費 4,687		

《計画》 総合防災訓練[9.1.4 防災課]		
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	2 年度	339
	元年度	300
需用費	127	
使用料及び賃借料	159	
その他	53 (報償費18、役務費35)	

水害・水防対策支援サービス事業[9.1.4 防災課]		
過去の災害履歴を基にした雨量予測による水防警備や将来予測などを支援するシステムを気象庁の情報と合わせて活用することで迅速な事前対応等に活用	2 年度	1,375
	元年度	2,170
水害・水防対策支援サービス業務委託料 1,375		

《計画》 災害協定締結推進事業[9.1.4 防災課]		
民間企業等との災害時における物資や資機材確保・供給などについての協定を締結	2 年度	25
	元年度	25
需用費	10	
役務費	5	
使用料及び賃借料	10	

【その他の主要事業】

	2 年度	元年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災課]	2,060,341	(2,028,824)
○ 《計画》 消防屯所等整備事業[9.1.3 防災課]	18,970	(21,372)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	2 年度	元年度
○ 消火栓整備事業[9. 1. 3 防災課]	15, 100	(8, 500)
○ 防火水槽整備事業[9. 1. 3 防災課]	9, 018	(4, 346)
○ 《計画》消防施設整備事業費補助金[9. 1. 3 防災課]	5, 817	(6, 292)
○ 水防事業[9. 1. 4 防災課]	487	(491)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》奨学貸付金[10.1.2 教育総務課]		
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金又は翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸与	2年度	8,880
	元年度	8,376
貸付額 大学等：25,000円/月 高校：13,000円/月 (翌年度一時金分) 大学等：240,000円以内 高校：108,000円以内 貸付見込 (継続分) 大学等：2人 高校：19人 (新規分) 大学等：6人 高校：13人 (翌年度一時金分) 大学等：6人 高校：13人		

私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育総務課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備（備品購入費）に要する経費に対し補助	2年度	4,760
	元年度	4,760
私立高等学校教育振興費補助金 4,760 学校割 350,000円/校 生徒割 1,400円/人		

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 生涯学習課]		
弘前市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どもの育ちと学びを推進する教育システムに関することなどについての協議や、国が法令で定める「いじめ問題対策連絡協議会」として、いじめや虐待の未然防止について検討	2年度	726
	元年度	732
報酬 667 旅費 45 需用費 14		

小学校統合準備事業[10.1.2 学校整備課]		
「弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針」に基づく統合対象校のうち、令和3年4月に統合する新和地区3小学校について、統合準備協議会の開催及び事前交流の支援等を実施	2年度	870
	元年度	960
需用費 129 役務費 15 使用料及び賃借料 726		

《計画》通学路の安全・安心推進事業[10.1.2 学校整備課]		
通学路の危険箇所等への対応や見守り活動の支援を通して、安全・安心な通学環境を確保	2年度	1,693
	元年度	1,617
需用費 1,693		

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]		
特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、学校での生活や学習において支援をするため、特別支援教育支援員を配置	2年度	43,207
	元年度	27,718
報酬 28,319 (31人分) 職員手当等 7,080 共済費 5,652 旅費 2,156		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》障がい児幼児教育補助事業[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施するために私立幼稚園及び認定こども園が要する人件費に対し補助	2年度	1,040
	元年度	624
障がい児幼児教育事業費補助金 1,040 交 付 先：5園 交付基準額：(中程度)960,000円/年、(軽度)600,000/年 交 付 額：交付基準額から県からの補助金を差し引いた額		

《計画》小学校少人数学級拡充事業[10.1.2 学務健康課]		
小学校1年生から4年生までは県事業による33人学級の少人数学級編制が行われているが、5・6年生は40人編制となることから、市独自の35人学級の少人数学級制度を実施するため、講師等を配置	2年度	10,185
	元年度	12,448
報酬 1,153 (学習支援員 1人分) 給料 6,226 (講師 2人分) 共済費 1,110 その他 1,696 (職員手当等1,383、旅費313)		

《計画》私立幼稚園教材費補助事業[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が教材等の購入に要する経費に対し補助	2年度	800
	元年度	1,475
私立幼稚園教材費補助金 800 交付先：市内1幼稚園 園割 400,000円 園児割 2,500円		

《計画》教育自立圏構築推進事業[10.1.3 学校整備課]		
自立的で持続可能な教育機能を有した、中学校区を基盤とした圏域である「教育自立圏」の形成に向け、小中一貫教育やコミュニティ・スクールなどを推進	2年度	5,156
	元年度	5,744
報酬 3,780 報償費 1,130 需用費 110 その他 136 (旅費52、役務費34、使用料及び賃借料50)		

《計画》「ひろさき亅(まんじ)学」事業[10.1.3 学校整備課]		
未来をつくる弘前っ子の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習のための補助資料冊子を発行	2年度	515
	元年度	441
需用費 495 使用料及び賃借料 20		

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	2年度	488
	元年度	488
報酬 446 (審議会 5人分) 旅費 42		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		【拡充】
国で示した方針（小学校外国語活動の3・4年生からの実施や5・6年生での教科化、中学校英語授業を英語で実施等）にスムーズに対応するための研究、各学校へのALT派遣、英語キャンプ等を実施 【拡充】ALTを16人から18人へ増員	2年度	85,535
	元年度	82,748
報酬 62,909 負担金 3,771（自治体国際化協会負担金等） その他 18,855（職員手当等248、共済費9,250、報償費28、旅費7,673、需用費538、役務費20、使用料及び賃借料264、備品購入費834）		

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]	
中学生を海外に派遣し、英語漬け学習やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	2年度 3,175
	元年度 3,191
旅費 102 需用費 178 役務費 10 中学生国際交流学習事業業務委託料 2,885	

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]	
小学校の外国語活動を円滑に進めるため、外国語活動支援員を派遣	2年度 8,639
	元年度 7,914
報酬 6,102（4人分） 共済費 1,120 その他 1,417（職員手当等1,017、旅費375、需用費25）	

弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]	
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	2年度 300
	元年度 300
交付先：弘前私立幼稚園連合会	

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]	
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動等を実施	2年度 648
	元年度 648
需用費 572（腕章製作等） 役務費 76	

《計画》未来をつくる子ども育成事業[10.1.3 学校指導課]		【新規】
各校が自校の強みを生かしながら、社会の変化に主体的に対応する「生きる力」を身に付けた子どもの育成に向けて、各校から寄せられた事業計画を基に新たな学びに係る取り組みを実施	2年度	3,825
	元年度	0
旅費 879 需用費 1,292 その他 1,654（報償費812、使用料及び賃借料842）		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》心の教室相談員配置事業[10.1.4 教育センター]		
生徒の悩み相談・話し相手となるほか、地域及びフレンドシップルームと学校の連携を促進する「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	2 年度	9,028
	元年度	8,500
報酬 6,912 (16人分) 旅費 839 その他 1,277 (共済費1,250、報償費7、需用費20)		

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.4 教育センター]		
帰国子女や外国人児童生徒が安心して学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	2 年度	10,590
	元年度	4,863
報酬 7,382 (5人分) 旅費 327 その他 2,881 (職員手当等1,231、共済費1,356、報償金12、需用費45、役務費5、備品購入費232)		

《計画》ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校整備課]		
実物投影機等を中心とした、ICT機器を活用した授業実践のため、環境整備等を実施	2 年度	25,075
	元年度	25,241
ICT活用教育推進事業機器借上料 18,543 (実物投影機等リース料) 使用料及び賃借料 5,801 (校内無線LAN機器リース料等) 全国ICT教育首長協議会負担金 10 その他 721 (旅費552、需用費50、役務費119)		

《計画》インクルーシブ教育システム推進事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももいない子どもも、合理的配慮のもと、できるだけ一緒に学習できる教育環境を推進(学びの協力員の配置、訪問事業等の実施)	2 年度	1,470
	元年度	1,870
報償費 850 (合理的配慮協力員4名分、研修会講師謝礼等) 旅費 382 需用費 218 使用料及び賃借料 20		

《計画》フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業[10.1.4 教育センター]		
集団生活に困難を感じている、または不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施	2 年度	23,892
	元年度	16,844
報酬 16,670 (教育指導員6名分) 共済費 3,020 全国適応指導教室連絡協議会負担金 5 その他 4,197 (職員手当等2,779、報償費20、旅費405、需用費377、役務費50、使用料及び賃借料212、備品購入費354)		

フレンドシップルーム「宿泊体験学習」事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生が、宿泊を伴う体験を通じて心身の健康増進につながるプログラムを実施	2 年度	373
	元年度	468
旅費 83 需用費 137 役務費 11 使用料及び賃借料 142		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	2年度	2,060
	元年度	2,060
報酬 1,500 旅費 500 その他 60 (需用費30、役務費30)		

《計画》小・中学校学校図書館整備事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
学校図書館の図書をバランスのとれた構成にし、計画的に図書を更新し、新聞を配備することで児童生徒が調べ学習をしやすい環境に整備	2年度	25,066
	元年度	25,079
需用費 22,858 (消耗品図書20,164、新聞2,694) 備品購入費 2,208		

小・中学校通学費助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
遠距離通学する児童生徒の保護者に対し助成金を支給 《対象校》 石川・岩木・小沢・裾野小学校 船沢・津軽・相馬・第四中学校	2年度	5,645
	元年度	6,546
【小学校】通学費助成金 4,936 【中学校】通学費助成金 709		

《計画》小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、所得に応じて就学に要する経費の一部を補助	2年度	8,299
	元年度	6,479
【小学校】特別支援教育就学奨励費補助金 5,174 (対象児童見込数 130人) 【中学校】特別支援教育就学奨励費補助金 3,125 (対象生徒見込数 45人)		

《計画》小・中学校就学援助事業 (学用品費等) [10.2.2 10.3.2 学務健康課]		【拡充】
経済的理由により就学が困難なため準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、学用品費等を援助 (要保護児童生徒については、修学旅行費を援助) 【拡充】新入学学用品費単価を増額	2年度	105,116
	元年度	94,863
【小学校】就学援助費 43,686 (対象児童見込数 1,144人) 【中学校】就学援助費 61,430 (対象生徒見込数 823人)		

小・中学校就学援助事業 (被災地支援) [10.2.2 10.3.2 10.5.3 10.5.4 学務健康課]		
東日本大震災により就学が困難になった児童生徒の保護者に対し、学用品費、医療費、給食費等を援助	2年度	315
	元年度	725
対象児童生徒見込数 2人 (小学校 1人、中学校 1人) 扶助費 (学用品費・修学旅行費等) 187 (小学校62、中学校125) 扶助費 (医療費) 22 扶助費 (給食費) 106		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校トイレ改修事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課]		
経年により悪臭の発生や劣化が目立つほか、生活スタイルの変化で和式便器に不慣れな児童生徒が増加していることから、トイレの改修にあわせトイレの洋式化を実施	2年度	378,626
	元年度	270,859
需用費 1,059 設計等業務委託料 20,848 小学校トイレ改修工事 8,745 (実施校：大和沢小) 中学校トイレ改修工事 347,974 (実施校：南中、東中、裾野中、東目屋中、船沢中、相馬中、第三中)		

石川小・中学校整備事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課] 【新規】		
経年により校舎外壁の亀裂やサッシ廻りから雨漏りが発生するほか、廊下床のタイルが剥離するなど校舎全体が老朽化している石川小学校及び中学校を施設一体型の校舎に改築	2年度	70,712
	元年度	0
役務費 260 設計等業務委託料 61,377 小学校地質調査業務委託料 9,075		

新和地区小学校統合整備事業[10.2.3 学校整備課] 【新規】		
令和3年4月に新和地区3小学校が統合することに伴い、スクールバスの転回用スペース確保のための前庭整備及び下足箱追加のための昇降口改修を実施	2年度	31,908
	元年度	0
設計等業務委託料 2,058 新和小学校前庭整備工事 15,950 新和小学校昇降口改修工事 13,900		

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化スポーツ課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第51回弘前市民文化祭の共催負担金	2年度	6,000
	元年度	6,000
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化スポーツ課] 【拡充】		
一流の文化芸術に触れるための文化イベントを開催	2年度	16,458
	元年度	4,091
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 800 吹奏楽公演招致事業共催負担金 800 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 400 NHKとの共催事業 958 弘前城薪能開催事業 13,000 長部日出雄氏追悼「名取裕子みちのく巡礼話芸劇場」共催負担金 500		
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	2年度	800
	元年度	800
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		

《 1 0 款 教育費 》

(単位：千円)

吹奏楽公演招致事業共催負担金		
プロの吹奏楽団を招致して実施する楽器別講習会とコンサートの共催負担金	2年度	800
	元年度	800
交付先：弘前地区吹奏楽連盟		
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	2年度	400
	元年度	400
交付先：青森県将棋連盟		
NHKとの共催事業 【新規】		
NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催	2年度	958
	元年度	0
需用費	10	
施設管理等業務委託料	148	
使用料及び賃借料	800	
弘前城薪能開催事業 【新規】		
薪能の上演を弘前城跡で体験する機会を通じ、一流の伝統芸能に触れる機会を創出し、市の文化振興を図ることを目的に薪能公演を開催	2年度	13,000
	元年度	0
弘前城薪能開催事業負担金 13,000		
長部日出雄氏追悼「名取裕子みちのく巡礼話芸劇場」共催負担金 【新規】		
本市出身の作家・長部日出雄氏の直木賞受賞作「津軽世去れ節」を女優・名取裕子氏の朗読などにより舞台化される「名取裕子みちのく巡礼話芸劇場」の共催負担金	2年度	500
	元年度	0
交付先：（仮称）名取裕子みちのく巡礼話芸劇場弘前実行委員会		

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	2年度	3,400
	元年度	3,400
弘前音楽祭事業（交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000） ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：2,000） 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：400）		

弘前パッサアンサンブル創立35周年記念渡欧公演事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ課] 【新規】		
文化芸術活動の活性化を図るため、弘前パッサアンサンブルが創立35周年を記念して行う渡欧公演に係る経費に対し補助	2年度	300
	元年度	0
交付先：弘前パッサアンサンブル		

《 1 0 款 教育費 》

(単位：千円)

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	2年度	1,000
	元年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]		
市内の文化芸術団体による小・中学生を対象とした、体験ワークショップを実施	2年度	720
	元年度	720
報償費 350 需用費 355 役務費 15		

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]		
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供	2年度	1,199
	元年度	1,274
報償費 715 (協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター) 使用料及び賃借料 290 その他 194 (旅費35、需用費100、役務費59)		

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小・中学校の文化活動において、県(中学校のみ)、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	2年度	1,900
	元年度	1,900
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒等が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	2年度	3,017
	元年度	3,017
交付先：市内各小・中学校の父母と教師の会 補助単価：保険料1,100円のうち、児童生徒1人あたり200円、ただし、要保護・準要保護は600円		

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.4.1 生涯学習課]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、医師及び医学生との交流会を開催	2年度	54
	元年度	54
報償費 5 需用費 30 役務費 5 使用料及び賃借料 14		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》学びのまち情報提供事業[10.4.1 生涯学習課]		
分散している地域の様々な情報を市民や学校、企業等が活用しやすい学びの情報として提供し、学習活動や団体間の連携などを促進	2年度	75
	元年度	75
需用費	20	
役務費	25	
使用料及び賃借料	30	

《計画》文化財施設公開事業[10.4.2 文化財課]		
文化財施設の公開・活用を進めるため、文化遺産をテーマとした講座を開催	2年度	250
	元年度	250
文化財講座開催業務委託料	250	

《計画》世界遺産登録推進事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指した活動を実施する縄文遺跡群世界遺産登録推進本部へ負担金を交付	2年度	903
	元年度	2,634
旅費	435	
縄文遺跡群世界遺産登録推進本部負担金	468	

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて遺跡の保存・整備を進めるとともに、地域の盛り上げを高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催	2年度	97,664
	元年度	66,253
施設管理等業務委託料	652	
設計等業務委託料	13,784	
史跡大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	1,765	
史跡大森勝山遺跡整備工事	79,094	
その他	2,369 (報償費157、報償費40、旅費274、需用費417、使用料及び賃借料81、史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金1,400)	

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、シンポジウム等を開催	2年度	2,600
	元年度	2,500
シンポジウム映像配信等業務委託料	94	
施設管理等業務委託料	545	
文化財施設管理工事	302	
その他	1,659 (報償費212、旅費219、需用費434、役務費40、使用料及び賃借料754)	

《計画》大石武学流庭園調査活用事業[10.4.2 文化財課]		
津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園のブランド化を図るとともに、有識者の指導を受けて効果的な活用を検討	2年度	895
	元年度	2,760
報償費	60	
旅費	148	
需用費	687	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	2年度	3,385
	元年度	19,608
誓願寺山門保存修理事業	400	
石場家住宅保存修理事業	1,995	
乳井神社五輪塔覆屋設置事業	990	

《計画》伝統的建造物群保存地区保存修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	2年度	3,800
	元年度	3,800
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者 建造物修理分（国庫補助） 3,000（伝統的建造物の主屋及び門の修理） その他小額分（市単独） 800（サワラ生垣の修理）		

《計画》市有漆林管理事業[10.4.2 文化財課]		
ふるさと文化財の森である市有漆林の維持管理を行うとともに、国産漆を確保するための体制を構築	2年度	4,104
	元年度	3,000
旅費	104	
施設管理等業務委託料	4,000	

《計画》津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]		
津軽塗の技術研鑽や後継者育成に係る経費を補助するとともに、津軽塗作品の展示・販売等の場として旧紺屋町消防屯所の管理・活用を実施	2年度	850
	元年度	850
需用費	487	
役務費	60	
施設管理等業務委託料	203	
津軽塗技術保存伝承事業費補助金	100（交付先：津軽塗技術保存会）	

無形文化財保存事業[10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、指定候補団体の保存育成に係る経費に対し補助	2年度	30
	元年度	30
民俗芸能保存育成事業費補助金	30	
交付先：黒滝獅子舞保存会		

《計画》旧第五十九銀行本店本館整備活用事業[10.4.2 文化財課]		
旧第五十九銀行本店本館の多様な活用に向け、展示物のリニューアル等を実施	2年度	19,672
	元年度	0
旧第五十九銀行本店本館展示物制作業務委託料	7,125	
旧第五十九銀行本店本館既存展示物撤去業務委託料	757	
旧第五十九銀行本店本館整備工事	6,160	
備品購入費	5,630	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》子どもの祭典共催負担金[10.4.3 生涯学習課]		
弘前市内の中高生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	2年度	1,182
	元年度	1,182
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

岩木地区レクリエーション大会補助金[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	2年度	285
	元年度	285
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》伝統文化学習講座事業[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区小・中学校のクラブ活動や総合的な学習の時間を利用し、地域の伝統芸能や文化・歴史を伝承していくために地域指導者を派遣	2年度	411
	元年度	411
報償費 354 需用費 57		

《計画》子どもの活動推進事業[10.4.3 生涯学習課]		
地域一体で推進する環境を醸成し、地域コミュニティの活性化を図るため、子どもを中心とする事業の実施に要する経費を支援	2年度	1,700
	元年度	1,700
子どもの活動推進事業費補助金 1,700 交付先：市内の青少年育成委員やPTA等の団体または実行委員会 交付額：1事業あたり50（上限）		

《計画》子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）[10.4.3 生涯学習課]		
市内の小・中学生、高校生を対象に、異なる年代の子どもたちとの交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	2年度	3,775
	元年度	1,445
報償費 325 需用費 863 弘前市・太田市青少年交流事業旅行業務委託料 2,078 その他 509（報酬45、旅費35、役務費168、使用料及び賃借料261）		

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 生涯学習課]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	2年度	233
	元年度	510
報償費 126 需用費 50 役務費 7 使用料及び賃借料 50		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》食育強化事業「いただきます！」[10.4.3 生涯学習課]		
公民館や学校等の設備を活用し、小・中学生の親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かした体験型の食育事業を実施	2年度	525
	元年度	525
報償費	375	
旅費	125	
需用費	21	
その他	4 (役務費1、使用料及び賃借料3)	

《計画》公民館活動等活性化アドバイザー[10.4.3 生涯学習課]		
地区公民館等の活動の活性化に向けて、地区ごとに調整、検討、提案するアドバイザーを地区公民館等へ派遣	2年度	504
	元年度	504
報償費	480	
旅費	24	

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 生涯学習課]		
民間ノウハウの活用により、専門職員の増員やそれに伴う魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館の運営管理を指定管理者制度により実施	2年度	144,220
	元年度	142,910
指定管理者：T R C・アップルウェーブ・弘前ペンクラブ共同事業体		
図書館指定管理料 128,535		
郷土文学館指定管理料 15,685		

《計画》古文書デジタル化推進事業[10.4.4 生涯学習課]		
デジタル化基本計画に基づき、弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進め、資料の保存、閲覧環境の整備	2年度	11,598
	元年度	20,348
報酬	5,614	
役務費	1,320	
古文書デジタル化等業務委託料	2,365	
その他	2,299 (職員手当等936、共済費1,033、報償費56、旅費202、需用費72)	

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】「歌川広重 二つの東海道五拾三次」「パリの見た夢」 【企画展】「津軽アーティスト列伝」「弘前ねぶた展」「みちのく人形展」 ※展覧会の名称は全て仮称	2年度	23,638
	元年度	23,232
展示資料運搬等業務委託料	760	
特別企画展出品作品借上料	7,700	
使用料及び賃借料	5,063	
特別企画展実行委員会負担金	30	
その他	10,085 (給料3,233、職員手当等108、報償費220、旅費344、需用費2,753、役務費780、備品購入費2,647)	

高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 高岡の森弘前藩歴史館]		
常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場跡等の管理運営を実施 【企画展】「お殿様たちの書画」「刀剣展」「津軽の災害」「新春の絵馬」 ※展覧会の名称は全て仮称	2年度	49,699
	元年度	50,900
施設管理等業務委託料	22,132	
展示資料運搬等業務委託料	610	
刀剣研磨等業務委託料	400	
高照神社馬場跡等活用イベント開催業務委託料	2,048	
その他	24,509 (報酬5,534、職員手当等912、共済費1,007、報償費142、旅費836、需用費12,448、役務費1,392、使用料及び賃借料668、原材料費100、備品購入費1,415、日本博物館協会負担金35、会議等出席負担金20)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

弘前文化センター整備事業[10.4.6 文化スポーツ課] 【新規】		
老朽化が著しい弘前文化センターの設備、内装について長寿命化改修を実施 事業期間：令和2年度～4年度	2年度	55,458
	元年度	0
設計等業務委託料 55,458 (基本・実施設計)		

文化事業開催負担金[10.4.6 文化スポーツ課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	2年度	600
	元年度	600
交 付 先：岩木文化センター自主事業実行委員会 交付内容：一般対象事業 300 親子対象事業 300		

《計画》れんが倉庫美術館等管理運営事業[10.4.10 吉野町緑地整備推進室]		
文化度の高い本市において、市民生活の一層の充実と文化芸術活動の推進を図るとともに、中心市街地の賑わいを創出するために、指定管理者による運営・維持管理業務を実施	2年度	162,454
	元年度	0
れんが倉庫美術館等指定管理料 112,067 美術作品購入費 20,000 その他 30,387 (報酬401、報償費3,100、旅費2,314、需用費24,382、役務費50、使用料及び賃借料135、会議等出席負担金5)		

《計画》プロ野球一軍公式戦誘致事業[10.5.1 10.5.2 文化スポーツ課]		
プロ野球一軍公式戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施するほか、プロ野球一軍公式戦（楽天対オリックス）開催を盛り上げるための演出等を実施	2年度	2,052
	元年度	1,712
旅費 250 施設管理等業務委託料 802 プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金 1,000		

《計画》ベースボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ課] 【拡充】		
将来のアスリート育成のため、野球を行うジュニア世代に必要な野球肘検診等を実施 【拡充】筑波大学硬式野球部とパートナー協定を締結し共同事業を実施	2年度	450
	元年度	200
需用費 120 使用料及び賃借料 330		

《計画》ソフトボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ課]		
児童生徒を対象に、小・中・高等学校において、トップアスリートによるソフトボール教室や講演会を実施	2年度	200
	元年度	200
報償費 30 旅費 120 需用費 50		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スポーツ認定員講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	2年度	1,134
	元年度	1,200
スポーツ認定員講習会受講料の補助 3,300円／人 日本スポーツ少年団登録料の補助 300円／人 県スポーツ少年団登録料の補助 400円／人		

《計画》障がい者スポーツ支援事業[10.5.1 文化スポーツ課]		
障がい者スポーツを支援する団体が開催する、障がい者スポーツ大会・教室・アスリート講演会等の実施に要する経費に対し補助	2年度	1,000
	元年度	1,000
障がい者スポーツ支援事業費補助金 1,000 交付先：障がい者スポーツを支援・推進する団体 上限額：500		

《計画》児童のスポーツ環境整備支援事業[10.5.1 文化スポーツ課]		
子どもたちが、気軽に様々なスポーツを体験できる環境を整備するとともに、弘前市スポーツ少年団が指導者講習会を開催する経費に対し補助	2年度	4,529
	元年度	4,529
児童のスポーツ環境整備支援業務委託料 4,029 (委託先：市内スポーツ団体) スポーツ指導者育成講習会運営事業費補助金 500 (交付先：弘前市スポーツ少年団)		

第80回国民スポーツ大会開催事業[10.5.1 文化スポーツ課] 【新規】		
2025年に当市で開催が予定される7競技（ライフル射撃、クレ射撃、体操、弓道、空手、高校野球、ソフトボール）について、競技力向上のため選手強化に係る講習等を実施	2年度	300
	元年度	0
報償費 100 旅費 100 需用費 100		

《計画》東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業[10.5.1 文化スポーツ課] 【拡充】		
当市からのトップアスリート輩出や障がい者との共生社会実現を目指しながら、東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図るため、同大会への出場する海外チームなどの合宿を実施	2年度	19,069
	元年度	17,698
レガシー創出事業 10,892 聖火リレー開催事業 8,177		
レガシー創出事業		
弘前市国際スポーツプロジェクト実行委員会を活用し、2020年東京パラリンピック出場のためのブラジル視覚障がい者柔道チームの事前合宿を受入れるとともに、トップアスリートが所属するチームの合宿誘致や受入れを実施	2年度	10,892
	元年度	17,698
旅費 312 東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致を契機としたスポーツレガシー構築支援業務委託料 3,300 弘前市国際スポーツプロジェクト実行委員会負担金 5,000 スポーツ合宿誘致事業費補助金 2,000 その他 280 (需用費80、役務費160、使用料及び賃借料40)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

聖火リレー開催事業 【新規】		
東京2020オリンピック・パラリンピックにおける聖火リレー・聖火フェスティバルを実施	2年度	8,177
	元年度	0
オリンピック聖火リレー出発式開催業務委託料 3,505 パラリンピック聖火フェスティバル開催業務委託料 290 東京2020聖火リレー青森県実行委員会負担金 2,025 その他 2,357 (需用費1,980、役務費31、使用料及び賃借料346)		

部活動指導員配置事業[10.5.1 学校指導課]		
部活動の指導体制充実及び質的向上を図るとともに、教員の多忙化解消を目指して中学校の運動部に部活動指導員を配置	2年度	1,591
	元年度	0
報酬 1,344 共済費 5 旅費 242		

体育施設整備事業[10.5.2 文化スポーツ課]		
百沢スキー場、そうまロマンチックピエラスキー場ほか、市内体育施設における老朽箇所の改修及び施設整備を実施	2年度	96,243
	元年度	90,913
体育施設整備工事 96,243 (百沢スキー場スキーハウス彩トイレ改修工事、百沢スキー場ペアリフト整備工事、そうまロマンチックピエラスキー場ペアリフト整備工事、体育施設トイレ洋式化改修工事等)		

《計画》健康教育推進事業[10.5.3 学務健康課]		
児童生徒が健康に関する正しい知識を身に付け、実践することを目的に、市立小学校を対象に喫煙・飲酒防止に関する講座、中学校を対象に性に関する講座を実施するほか、健康教育研究委託校の研究報告等の研修会を開催	2年度	830
	元年度	824
報償費 21 旅費 1 健康教育講座業務委託料 664 健康教育研究業務委託料 144		

小・中学校就学援助事業（医療費）[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、医療費を援助	2年度	445
	元年度	920
対象見込児童生徒数 小学校 45人 中学校 12人		

《計画》多子家族学校給食費支援事業[10.5.4 学務健康課]		
多子家族の経済的負担を軽減するため、小中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額助成（所得制限あり）	2年度	3,630
	元年度	3,375
多子家族学校給食費助成金 3,630 小学校・中学校の給食費 1食当たりの単価の1/2を実食数に応じ助成		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

小・中学校就学援助事業（給食費）[10.5.4 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、給食費を援助	2年度	96,213
	元年度	93,988
対象見込児童生徒数 小学校 1,102人 中学校 758人		

アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
すべての児童生徒が、できるだけ同じものを食べて楽しく給食時間を過ごせるようにするため、食物アレルギー対応食を提供（対応アレルゲン：22種類） 対象見込児童生徒数 150名（小学校 105名、中学校 45名）	2年度	2,585
	元年度	2,382
需用費 1,424 施設管理等業務委託料 154 学校給食関係業務委託料 636 その他 371（旅費10、役務費361）		

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	2年度	402,078
	元年度	401,818
東部学校給食センター調理等業務委託料 138,078 西部学校給食センター調理等業務委託料 264,000 【委託期間】東部：平成28年度～令和2年度 西部：平成31年度～令和5年度 【提供食数】2,203,500食（東部：721,500食、西部：1,482,000食）		

【その他の主要事業】

	2年度	元年度
○ 入学準備金貸付金[10.1.2 学務健康課]	1,534	(779)
○ 《計画》「学ぶ力」向上事業[10.1.3 学校指導課]	6,129	(6,977)
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,986	(5,168)
○ 裾野小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	20,082	(15,768)
○ 弥生地区児童送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,841	(3,823)
○ 小規模特認校送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	7,612	(8,096)
○ 【新規】船沢小学校前庭整備工事[10.2.3 学校整備課]	18,310	(0)
○ 【新規】岩木小学校シャッター改修工事[10.2.3 学校整備課]	20,000	(0)
○ 第二中学校スクールバス運行業務委託料[10.3.1 学務健康課]	4,171	(4,146)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ課]	4,095	(4,095)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ課]	400	(400)
○ 成人式事業[10.4.1 生涯学習課]	2,815	(2,815)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	317	(317)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	312	(312)
○ 《計画》子ども観劇・演劇ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]	7,941	(7,941)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	95	(95)
○ ボーイスカウト弘前地区協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(0)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

2 年度	元年度
171	(171)
570	(570)
599	(599)
19	(19)
10,847	(4,583)
104	(4,680)
5,000	(5,000)
192	(2,555)
111	(108)
900	(790)
28,664	(0)
10,743	(1,510)
23,155	(20,521)
1,900	(1,900)
950	(950)
7,000	(7,000)
480	(480)
2,000	(2,300)
700	(700)
250	(310)
250	(310)
100	(100)
150	(200)
150	(180)
300	(400)
20,872	(21,208)

- 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]
- 弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]
- 弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]
- 化学への招待事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]
- 総合学習センター整備工事[10.4.1 生涯学習課]
- 《計画》伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業[10.4.2 文化財課]
- 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]
- 市指定文化財整備事業費補助金[10.4.2 文化財課]
- 《計画》市指定無形民俗文化財用具修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]
- 《計画》指定文化財管理事業費補助金[10.4.2 文化財課]
- 【新規】新和公民館排水施設整備事業[10.4.3 生涯学習課]
- 弘前図書館管理工事[10.4.4 生涯学習課]
- 弘前市体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 岩木地区体育協会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 相馬地区体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]
- アップルマラソン大会運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 弘前スポレク祭運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 津軽路ロマン国際ツーデーマーチ運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 青森県ジュニア・アルペンスキー大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 岩木山選抜ジャイアントスラローム大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 相馬地区ナイタースキースクール運営事業[10.5.1 文化スポーツ課]
- 市民スキー教室運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 全国選抜高等学校相撲弘前大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 鷹揚旗全国選抜剣道大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ課]
- 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 文化スポーツ課]

《一般会計新規事業（再掲）》【54事業 2,992,354千円】

1款 総務費 【1事業 10,779千円】

- タブレット端末会議システム導入事業[1.1.1 議会事務局・2.1.1 情報システム課] 10,779 千円

ペーパーレス化、事務効率化等を図るため「タブレット端末会議システム」を導入

2款 総務費 【7事業 170,746千円】

- データ管理強靱化に伴うシステム構築事業[2.1.1 情報システム課] 3,193 千円

業務データについて、職員ごとにアクセスできるフォルダの管理・制御を行い、セキュリティの向上を実施

- 旧草薙小学校解体事業[2.1.3 管財課] 117,556 千円

裾野小学校建設に伴って廃校となった旧草薙小学校を解体

- 議場音響システム改修工事[2.1.3 管財課] 32,648 千円

更新時期を迎えた議場の音響システムを更新

- 市立病院・旧第一大成小学校跡地活用検討事業[2.1.4 企画課] 14,494 千円

閉院後の市立病院及び旧第一大成小学校跡地の活用に係る基本構想を策定

- 《計画》弘前ぐらし市民ライター育成事業[2.1.4 企画課] 1,305 千円

地域住民や移住者を市民ライターとして育成し、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」や市のSNS等において、地域住民ならではのリアルな暮らしの情報を発信するなど、市民協働による情報発信を展開

- 《計画》地域共生社会実現サポート事業[2.1.4 企画課] 500 千円

地域共生社会の実現及び食品ロスの削減のため、各種団体と弘前大学が連携して進める地域のネットワークづくりを支援し、フードバンク活動の拡充や子ども食堂を多世代交流の拠点へと発展させるための仕組みづくりを実施

- 《計画》女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム[2.1.4 企画課] 1,050 千円

若年女性の地域定着と活躍を推進するため、進路選択の前段階にある中学生や高校生が、高い技術力を持った地域の中小企業の技術開発や生産現場等を体験し、企業で活躍する女性と対話する機会を創出

3款 民生費 【7事業 129,379千円】

- 《計画》訪問相談推進事業[3.1.1 生活福祉課] 2,319 千円

外出困難等で社会的孤立に苦しむ人の自立を促すため、アウトリーチ支援員を配置し、就労やその後の職場への定着等の支援を実施

- 弥生荘・弥生学園整備事業[3.1.4 3.2.4 障がい福祉課] 111,677 千円

経年により老朽化している体育館及び空調設備等を改修

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業[3.1.6 国保年金課] 3,334 千円

青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康課題を把握・分析し、保健師等が介護予防の通いの場への関与や個別訪問を行い、健康教育や相談、生活習慣病の重症化予防の取組を実施

- 《計画》養育支援訪問事業（緊急育児家事援助事業）[3.2.1 こども家庭課] 2,178 千円

産後うつや児童虐待を防ぐため、ひろさき子育て世代包括支援センター及び要保護児童対策地域協議会が把握した見守りが必要な家庭に対し、助産師・保健師等の訪問による専門的な指導や助言のほか、民間団体による家事育児援助を実施

- 児童館・児童センター冷房設備設置事業[3.2.4 こども家庭課] 7,200 千円

児童館・児童センターに熱中症対策のための冷房設備を整備

- なかよし会教室冷房設備設置事業[3.2.5 こども家庭課] 2,300 千円

学校施設外のなかよし会開設教室に熱中症対策のための冷房設備を整備

- 《計画》被保護者就労準備支援事業[3.3.1 生活福祉課] 371 千円

就労に向けた課題を多く抱え、直ちに就労活動が困難な生活保護受給者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力を形成するため、計画的かつ一貫した支援を実施

4 款 衛生費 【4 事業 2,004,494千円】

- 《計画》新中核病院整備事業費補助金[4.1.5 地域医療推進室] 2,000,000 千円

津軽地域保健医療圏の住民に、長期にわたり安心・安全で良質な医療を提供する新中核病院の整備に係る費用を補助

- 弘前市医師会健診センター胸部X線撮影装置購入費補助金[4.1.7 健康増進課] 3,530 千円

老朽化に伴う装置の更新について、購入費相当額の1/2を補助

- 《計画》高血圧対策推進事業[4.1.7 健康増進課] 564 千円

心疾患・脳血管疾患の発症リスクとなる高血圧の健康課題を解決するため、健康講座や個別保健指導、地区組織と連携した健康づくり活動において高血圧対策を重点的に実施

- 《計画》災害廃棄物処理対策事業[4.2.2 環境課] 400 千円

発災時に災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するため、仮置場の運営に必要な資材を整備

5 款 労働費 【1 事業 1,000 千円】

- 《計画》地域産業魅力体験授業支援事業[5.1.1 商工労政課] 1,000 千円

若年者の地元就職及び地元定着の推進を図るため、小学生及び中学生、高校生が、地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として実施する「地域産業魅力体験授業」に参加する団体等に対し、必要な経費の一部を補助

6 款 農林水産業費 【8 事業 75,452 千円】

- 《計画》ひろさき農業新規参入加速化事業[6.1.3 農政課] 12,910 千円

本市農業を支える新規人材を育成・確保し、後継者不在農家の円滑な経営継承の促進を図るため、関係機関が協働し、新規参入しやすい環境の整備に向けた取組を実施

- 農福連携推進事業[6.1.3 農政課] 306 千円

農福連携に関する農業者等の理解の促進と取組の推進を図るため、農福連携に取り組んでいる農業者等を講師とし、農業者等に対してシンポジウムを開催

- りんご緊急需給調整対策事業費補助金[6.1.3 りんご課] 7,134 千円

生食用りんごの市場価格が低迷した際に、生食用りんごを加工用又は輸出用として仕向けた際の掛かり増し経費の一部を補てんするため、必要な資金を補助

- 農道橋梁長寿命化計画作成業務委託料[6.1.6 農村整備課] 2,600 千円

農道橋の機能維持を図るため、定期診断を行い長寿命化計画を策定

- 県営小杉沢1号地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] 4,400 千円

県営事業により、小杉沢1号ため池を改修
事業期間：令和2年度～令和5年度

- 県営砂沢放水路地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] 602 千円

県営事業により、砂沢ため池の放水路を改修
事業期間：令和2年度～令和5年度

- 林道湯口線舗装事業[6.2.2 農村整備課] 15,000 千円

林道の安全性を高めるため、林道湯口線の舗装等の工事を実施
事業期間：令和2年度～令和5年度

- 林道施設維持改修事業[6.2.2 農村整備課] 32,500 千円

林道施設の点検・診断を行い、劣化の状況に応じた補修・更新等の計画を策定

7 款 商工費 【5 事業 7,994千円】

- 《計画》 商人育成・商店街活性化支援事業[7.1.2 商工労政課] 200 千円

商店街の活力向上や持続性強化に向け、専門家講師等を招き、商店街の課題解決を図るためのワークショップを開催

- 《計画》 東北六県商工会議所女性会連合会総会弘前大会開催補助金[7.1.2 商工労政課] 300 千円

東北六県の女性経営者で組織される各地域の女性会及び連合会の連携強化を目的とした総会の開催に係る経費の一部を補助

- 《計画》 地域産業魅力体験事業[7.1.2 産業育成課] 800 千円

小中学生を対象とした地元生産品にかかるワークショップの開催等、人材育成事業を実施

- アートを活用して外国人誘客と地域間の周遊につなげる事業[7.1.3 国際広域観光課] 5,000 千円

美術館を核に伝統工芸などアートに関連のある観光資源に係る受入環境を充実させ、外国人観光客による街歩きにつなげるために、十和田市と連携して多言語のマップを作成するとともに、ブロガー等を招請して情報を発信

- 津軽岩木スカイライン道路復旧事業費補助金[7.1.6 観光課] 1,694 千円

岩木山の観光資源を維持するため、(株)岩木スカイラインが行う津軽岩木スカイライン27番カーブの路肩復旧工事に必要な経費の一部を補助

8 款 土木費 【7 事業 324,774千円】

- 亀甲向外瀬1号線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課] 35,000 千円

事業期間：令和2年度～令和8年度
事業概要：整備延長L=800m

- 向外瀬岩賀線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課] 20,000 千円

事業期間：令和2年度～令和4年度
事業概要：岩賀工区L=420m、向外瀬工区L=80m

- まちなか空間利活用推進事業[8.4.1 都市計画課] 4,970 千円

市民中央広場の管理運営を行うとともに、多様な利活用のあり方を検討

- 新中核病院前交差点改良事業[8.4.5 都市計画課] 180,830 千円

交差点を改良し、円滑な緊急搬送路の確保及び安全な歩行者空間を確保するため、必要な用地を取得
事業期間：令和2年度～令和3年度

- 市民中央広場拡張整備事業（二期計画）[8.4.6 都市計画課] 40,954 千円

弘前公園周辺の良好な景観形成を高め、市民及び観光客の利便性向上を図るために、市民中央広場を拡張整備
事業期間：令和2年度～令和3年度

- 《計画》弘南鉄道利用促進事業（弘南線・大鰐線共通）【8.4.7 地域交通課】 2,266 千円

弘南鉄道沿線5市町村（弘前市、黒石市、平川市、大鰐町、田舎館村）の共同事業として、沿線の地域おこし・まちづくり関係者、観光・鉄道関係者等との協働により、弘南線・大鰐線共通の新たな弘南鉄道ガイドマップを作成

- 《計画》弘南鉄道運行費補助金【8.4.7 地域交通課】 40,754 千円

弘南線及び大鰐線の運行を維持することによって市民生活等の足を確保するため、弘南鉄道（株）に対し、沿線市町村と協調して運行に伴う欠損額を補助

9 款 消防費 【1 事業 15,624千円】

- 防災ハザードマップ整備事業[9.1.4 防災課] 15,624 千円

浸水想定区域図、土砂災害警戒区域、岩木山ハザードマップを統合した総括的な防災ハザードマップを作成し、配布

10 款 教育費 【13 事業 252,112千円】

- 《計画》未来をつくる子ども育成事業[10.1.3 学校指導課] 3,825 千円

各校が自校の強みを生かしながら、社会の変化に主体的に対応する「生きる力」を身に付けた子どもの育成に向けて、各校から寄せられた事業計画を基に新たな学びに係る取り組みを実施

- 石川小・中学校整備事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課] 70,712 千円

経年により校舎外壁の亀裂やサッシ廻りから雨漏りが発生するほか、廊下床のタイルが剥離するなど校舎全体が老朽化している石川小学校及び中学校を施設一体型の校舎に改築

- 新和地区小学校統合整備事業[10.2.3 学校整備課] 31,908 千円

令和3年4月に新和地区3小学校が統合することに伴い、スクールバスの転回用スペース確保のための前庭整備及び下足箱追加のための昇降口改修を実施

- 船沢小学校前庭整備工事[10.2.3 学校整備課] 18,310 千円

船沢小学校前の道路拡幅工事により、前庭の面積が減少することに伴い、石碑等の撤去及び舗装工事を実施

- 岩木小学校シャッター改修工事[10.2.3 学校整備課] 20,000 千円

老朽化による防火シャッターの動作不良を防ぐため、設備改修を実施

- 《計画》NHKとの共催事業[10.4.1 文化スポーツ課] 958 千円

NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催

- 《計画》弘前城薪能開催事業[10.4.1 文化スポーツ課] 13,000 千円

薪能の上演を弘前城跡で体験する機会を通じ、一流の伝統芸能に触れる機会を創出し、市の文化振興を図ることを目的に、薪能公演を開催

- 《計画》長部日出雄氏追悼「名取裕子みちのく巡礼話芸劇場」共催負担金[10.4.1 文化スポーツ課] 500 千円

本市出身の作家・長部日出雄氏の直木賞受賞作「津軽世去れ節」を女優・名取裕子氏の朗読などにより舞台化される「名取裕子みちのく巡礼話芸劇場」の開催負担金

- 弘前バッハアンサンブル創立35周年記念渡欧公演事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ課] 300 千円

文化芸術活動の活性化を図るため、弘前バッハアンサンブルが創立35周年を記念して行う渡欧公演に係る経費に対し補助

- 新和公民館排水施設整備事業[10.4.3 生涯学習課] 28,664 千円

埋設されている雨水等排水管の撤去工事及び代替排水施設の整備を実施

- 弘前文化センター整備事業[10.4.6 文化スポーツ課] 55,458 千円

老朽化が著しい弘前文化センターの設備、内装について長寿命化改修を実施
事業期間：令和2年度～4年度

- 第80回国民スポーツ大会開催事業[10.5.1 文化スポーツ課] 300 千円

2025年に当市で開催が予定される7競技（ライフル射撃、クレール射撃、体操、弓道、空手、高校野球、ソフトボール）について、競技力向上のため選手強化に係る講習等を実施

- 《計画》聖火リレー開催事業[10.5.1 文化スポーツ課] 8,177 千円

東京2020オリンピック・パラリンピックにおける聖火リレー・聖火フェスティバルを実施

Ⅲ－２ 特別会計主要事業

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

納入奨励費[1.2.2 収納課]			
国民健康保険料の納入奨励に対する補助		2年度	10,698
		元年度	11,411
報償費	174		
納税貯蓄組合事務費補助金	10,097		
弘前市納税貯蓄組合連合会補助金	427		
保険給付費[2款 国保年金課]			
青森県国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用		2年度	13,105,395
		元年度	12,967,867
療養諸費	11,380,321	出産育児諸費	56,729
高額療養費	1,652,743	葬祭諸費	15,600
移送費	2		
療養諸費			
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用		2年度	11,380,321
		元年度	11,243,717
一般被保険者療養給付費	11,227,058	一般被保険者療養費	76,803
退職被保険者等療養給付費	14,894	退職被保険者等療養費	18
診療報酬審査支払業務委託料	61,548		
高額療養費			
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用		2年度	1,652,743
		元年度	1,641,795
一般被保険者高額療養費	1,644,837	一般被保険者高額介護合算療養費	1,360
退職被保険者等高額療養費	3,017	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
外来年間合算高額療養費	3,528		
移送費			
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用		2年度	2
		元年度	2
一般被保険者移送費	1		
退職被保険者等移送費	1		
出産育児諸費			
被保険者の出産等に対する補助		2年度	56,729
		元年度	65,553
出産育児一時金	56,700		
出産育児一時金支払業務委託料	29		
葬祭諸費			
世帯主等の葬祭執行に対する補助		2年度	15,600
		元年度	16,800
葬祭費	15,600		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》国民健康保険特定健康診査[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因になっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	2年度	129,344
	元年度	128,295
国民健康保険特定健康診査業務委託料 118,700 (受診見込：12,008人) 委託先：(一社)弘前市医師会、(一財)鳴海病院、(公財)青森県総合健診センター、 【拡充】(板柳町)田中外科内科医院、野宮医院 国民健康保険特定健康診査等データ管理システム保険者用機器設置・保守業務委託料 321 国民健康保険特定健康診査受診券封入・封緘業務委託料 1,078 その他 9,245 (人件費727、需用費1,476、役務費7,042)		

《計画》国民健康保険特定保健指導[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、医療費の適正化を目指すため、対象者に対して個別に保健指導を実施	2年度	17,979
	元年度	14,441
国民健康保険特定保健指導・中間評価検査業務委託料 1,265 委託先：(一社)弘前市医師会 特定保健指導利用者見込：50人 中間評価検査実施者見込：100人 使用料及び賃借料 302 (サポートパッケージ及びソフト年間使用料等) その他 16,412 (人件費15,284、旅費192、需用費558、役務費378)		

《計画》糖尿病性腎症重症化予防事業[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	2年度	4,620
	元年度	3,792
国民健康保険微量アルブミン検査業務委託料 153 委託先：(一社)弘前市医師会 検査見込：100人 その他 4,467 (人件費3,515、報償費160、旅費381、需用費334、役務費73、使用料及び賃借料4)		

国民健康保険医療費通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	2年度	9,670
	元年度	10,558
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：23,700件×6回		

国民健康保険後発医薬品利用差額通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	2年度	677
	元年度	837
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：2,400件×3回		

国民健康保険人間ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	2年度	18,878
	元年度	20,753
委託先：(一社)弘前市医師会、(一財)鳴海病院 受診見込：1,956人		

≪国民健康保険特別会計≫

(単位：千円)

国民健康保険脳ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	2年度	15,101
	元年度	16,432
委託先：(一社)弘前市医師会 受診見込：560人		

【その他の主要事業】

2年度 元年度

○ ペイジー口座振替受付サービス[1.2.1 収納課]	55	(40)
○ コンビニ収納取扱手数料[1.2.1 収納課]	1,911	(1,818)

≪後期高齢者医療特別会計≫

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分(保険基盤安定分)を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	2年度	2,042,556
	元年度	1,679,663
保険料等分 1,437,612 保険基盤安定分 604,944		

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	2年度	65,941
	元年度	68,327
均等割 10% 1,353 人口割 45% 32,383 高齢者人口割 45% 32,205		

≪介護保険特別会計≫

(単位：千円)

介護予防普及啓発事業[3.1.2 健康増進課]		
65歳以上の市民を対象に、介護予防についての正しい知識を普及、啓発することを目的に、地区健康教育等を実施	2年度	2,837
	元年度	2,648
報酬 1,469 報償費 358 需用費 431 その他 579 (職員手当等129、共済費108、旅費54、役務費48、使用料及び賃借料240)		

《計画》高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金[3.1.2 介護福祉課]		
地域の住民や団体が、集会所や空き家等で高齢者の交流を図るための「居場所」を整備し運営する経費について助成	2年度	1,435
	元年度	1,335
交付先：地域の住民又は団体 対象事業：居場所の整備に係る改修費及び運営費 対象数：改修費 180×3件 運営費 継続分：40×2件、30×19件、10×10件、5×9件 新規分：30×1件、10×5件、5×4件		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》高齢者介護予防運動教室事業[3.1.2 介護福祉課]		【拡充】	
高齢者の健康づくりや介護予防を図るため、各種運動教室を開催		2年度	42,402
		元年度	31,446
高齢者健康トレーニング教室	27,487		
筋力向上トレーニング教室	5,465		
パワリハ運動教室	9,450		
高齢者健康トレーニング教室			
65歳以上の市民の健康づくり、介護予防を図るため、パワーリハビリテーション等の運動教室を通年開催		2年度	27,487
		元年度	26,246
報償費	640	需用費	662
役務費	156	高齢者健康トレーニング教室運営業務委託料	25,843
使用料及び賃借料	186		
筋力向上トレーニング教室			
7圏域にて週に1回、通所型サービスCのマニュアルと同じ内容の筋力向上トレーニング教室を実施 【拡充】実施会場を7ヵ所から10ヵ所に増設		2年度	5,465
		元年度	3,640
報償費	5,200	使用料及び賃借料	236
備品購入費	29		
パワリハ運動教室			
高齢者健康トレーニング教室と同じパワーリハビリテーションのマシンを設置している介護事業所にて運動教室を実施		2年度	9,450
		元年度	1,560
パワリハ運動教室業務委託料		9,450（@1,000円×315人×2.5回×12ヶ月）	

《計画》包括的支援事業 [3.1.3 介護福祉課]			
市内7ヵ所の地域包括支援センターに包括的支援事業を委託するほか、多職種協働を目的とした地域ケア会議の推進、生活支援サービスの開発・発掘を行う生活支援コーディネーターの配置、在宅医療・介護連携推進事業の実施		2年度	193,620
		元年度	195,804
地域包括支援センター運営事業	180,375	生活支援体制整備事業	4,214
地域ケア会議推進事業	73	在宅医療・介護連携推進事業	8,958
地域包括支援センター運営事業			
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを市内7ヵ所に設置		2年度	180,375
		元年度	180,486
報償費	270	旅費	36
需用費	18	包括的支援事業業務委託料	178,550
		役務費	149
		使用料及び賃借料	1,352
地域ケア会議推進事業			
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築		2年度	73
		元年度	81
需用費	25		
役務費	28		
使用料及び賃借料	20		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

生活支援体制整備事業			
地域の支え合い体制づくりの推進に向け、生活支援コーディネーターの配置		2年度	4,214
		元年度	4,331
報償費	128	旅費	66
需用費	105	役務費	42
生活支援コーディネーター業務委託料	3,768	使用料及び賃借料	105
在宅医療・介護連携推進事業			
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施		2年度	8,958
		元年度	10,906
旅費	41		
役務費	51		
在宅医療・介護連携推進事業業務委託料	8,866		

《計画》認知症支援事業[3.1.3 介護福祉課]			
認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するために、認知症への理解を深める普及啓発活動や、適時適切な医療・介護提供のための体制整備等を実施	2年度	3,427	
	元年度	4,047	
認知症初期集中支援推進事業	2,134	認知症高齢者等ただいまサポート訓練	46
認知症地域支援・ケア向上事業	865	認知症高齢者等ただいまサポート事業	193
認知症サポーターの養成	189		
認知症初期集中支援推進事業			
認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に係る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援体制を構築	2年度	2,134	
	元年度	2,259	
報償費	245	旅費	154
需用費	5	役務費	16
認知症初期集中支援推進事業業務委託料	1,612	使用料及び賃借料	22
会議等出席負担金	80		
認知症地域支援・ケア向上事業			
認知症地域支援推進員を設置して、認知症の人に効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上をはかる取り組みを推進	2年度	865	
	元年度	764	
報償費	60	旅費	364
需用費	74	役務費	63
使用料及び賃借料	38	会議等出席負担金	266
認知症サポーターの養成			
認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成	2年度	189	
	元年度	255	
旅費	4	需用費	174
役務費	5	使用料及び賃借料	6
認知症高齢者等ただいまサポート訓練			
道に迷っていると思われる認知症高齢者への声かけや対応を学ぶため、模擬訓練を地域で実施	2年度	46	
	元年度	46	
役務費	46		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

認知症高齢者等ただいまサポート事業		
地域で認知症高齢者の見守りをしていくためのネットワークを構築	2年度	193
	元年度	723
役務費 190 使用料及び賃借料 3		

《計画》介護給付費適正化事業[3.1.3 介護福祉課]		【拡充】
介護サービスの質の向上や介護給付費の適正化を図るため、介護（予防）給付について真に必要な介護サービスの提供がなされているかの検証等を実施	2年度	10,371
	元年度	9,182
ケアマネージャー等研修会実施事業 126 ケアプラン点検業務の強化事業 10,000 住宅改修・福祉用具点検事業 245		
ケアマネージャー等研修会実施事業		
ケアマネージャーのスキルアップを図るため、ケアプラン作成の手法や介護保険制度に関する研修会を開催	2年度	126
	元年度	126
報償費 66 旅費 9 使用料及び賃借料 51		
ケアプラン点検業務の強化事業		
適切なサービス利用を促すため、ケアマネージャーが作成したケアプランが利用者の生活支援及び自立支援の視点に基づいているか点検を実施	2年度	10,000
	元年度	9,056
報酬 7,026 職員手当等 1,171 共済費 1,352 旅費 212 需用費 155 役務費 84		
住宅改修・福祉用具点検事業		【新規】
住宅改修や福祉用具の申請内容が利用者の状態に合ったものであるか、リハビリ専門職による点検を実施	2年度	245
	元年度	0
報償費 216 旅費 29		

《計画》介護相談員派遣等事業[3.1.3 介護福祉課]		
介護保険施設利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者に橋渡しすることで、サービスの適正化、質の向上を図るため介護相談員派遣事業を実施	2年度	2,623
	元年度	2,458
相談員：8人 派遣先：介護老人福祉施設、介護老人保健施設 事業費：2,623（報償費1,848、旅費198、需用費50、役務費434、会議等出席負担金93）		

【その他の主要事業】

2年度 元年度

○ 高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]

26,543

(26,543)

Ⅲ－３ 企業会計主要事業

《水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》老朽管更新事業 [1.1.4 工務課]		
布設後20年以上経過した老朽管（鉄管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=3,007m	2年度	627,110
	元年度	627,000
工事請負費 618,510（配水管布設替え） 事務費 8,600		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.5 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=1,250m	2年度	250,840
	元年度	250,000
委託料 10,000 工事請負費 236,840（配水管布設替え） 事務費 4,000		

《計画》樋の口浄水場等建設事業 [1.1.6 工務課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場及び常盤坂増圧ポンプ場並びに岩木川取水ポンプ場の更新（D B O方式）を実施 事業期間：平成26年度～令和22年度	2年度	319,759
	元年度	15,000
委託料 319,759（設計業務、モニタリング支援業務）		

《計画》相馬地区浄水施設更新事業 [1.1.8 上水道施設課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している相馬地区各施設の更新を実施	2年度	20,000
	元年度	90,000
固定資産除却費 20,000（配水池等解体工事）		

《計画》水道施設老朽化対策事業 [1.1.3 上水道施設課]		
点在する老朽化した水道施設（小規模増圧ポンプ場）の更新を実施	2年度	50,000
	元年度	12,000
委託料 50,000（小沢第1・2増圧ポンプ場詳細設計業務）		

《計画》上下水道PR事業 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	2年度	880
	元年度	532
事務費 880		

《水道事業会計》

(単位：千円)

水道施設整備事業 [1.1.3 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=2,018m	2年度	262,202
	元年度	262,001
委託料 10,000 工事請負費 251,507 (配水管布設及び布設替え) 事務費 695		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の施設整備を実施 整備延長：L=1,050m	2年度	140,000
	元年度	99,000
委託料 20,000 (実施設計業務) 補償金 3,000 工事請負費 117,000 (管路工事)		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
老朽化が著しい管渠の更生及び人孔蓋の更新を実施 管渠更生延長：L=1,188m 人孔蓋更新：N=40箇所 取付管布設替：N=56箇所	2年度	173,000
	元年度	102,000
委託料 31,000 (調査業務、修繕改築計画作成業務) 補償金 3,000 工事請負費 139,000 (管渠更生、人孔蓋更新、取付管布設替)		

《計画》マンホールポンプ場改築事業 [1.1.1・1.1.2・1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい公共下水道・特定環境保全・農業集落排水のマンホールポンプ場の機械・電気設備等の改築を実施	2年度	56,000
	元年度	41,000
工事請負費 56,000 (公共下水道・特定環境保全・農業集落排水のマンホールポンプ設備更新)		

《計画》農業集落排水処理施設等改築事業 [1.1.3・1.1.4 下水道施設課]		
老朽化が著しい農業集落排水処理施設及び小規模集合排水処理施設の機械・電気設備等の改築を実施	2年度	33,000
	元年度	23,000
工事請負費 33,000 (農業集落排水処理施設及び小規模集合排水処理施設の機械・電気設備更新)		

上下水道PR事業【再掲】 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	2年度	880
	元年度	532
事務費 880		

